

NIPPON SIGNAL
REPORT
2026
統合報告書

グループ理念

Our Mission

私たちの使命

私たちは、
「安全と信頼」の優れた
テクノロジーを通じて、
より安心、快適な
社会の実現に貢献します。

Our Vision

私たちのめざす姿

私たちは、
創意と情熱により世界トップレベルの
テクノロジーを追求し、
お客さまに感動を与える
グローバルカンパニーをめざします。

Our Values

私たちの
大切にすべきこと

1. 安全と信頼を何よりも重視すること。
……モノづくり(生産)

2. お客さまの視点に立ち、
お客さまの価値向上に努めること。
……コトづくり(事業)

3. 自らの成長に向けてチャレンジすること。
……ヒトづくり(教育)

4. 環境保全に努め、地域、
社会の発展に貢献すること。
……マチづくり(CSR)

5. 夢を描き、互いに語りあうこと。
……ミチづくり(未来創造)

Our Code of Conduct

私たちの行動規範
～6つの約束～

1. お客さま感動満足の追求

2. 公正な企業活動

3. 適正な情報開示と社会とのコミュニケーション

4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築

5. 環境保全と積極的な社会貢献活動

6. 会社財産・情報の適正な管理

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン…………… 03

価値創造プロセス…………… 07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ…………… 09

長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」…………… 15

事業報告…………… 19

役員メッセージ…………… 21

特集 DXが実現する新しい交通サービス…………… 23

くるLink®…………… 25

無線式列車制御システム…………… 27

GOA2.5 自動運転…………… 29

iDONEO®…………… 31

ZIZAI（多機能重機ロボット）…………… 33

グローバル展開…………… 35

研究開発…………… 37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ…………… 39

E 環境

脱炭素社会の実現…………… 43

2026年度 環境・品質・安全方針…………… 53

S 社会

人的投資…………… 59

ステークホルダーとともに…………… 66

CSR(社会貢献)活動…………… 67

G コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス…………… 68

役員紹介…………… 75

データセクション

イノベーションの歴史…………… 77

財務・非財務ハイライト…………… 79

コーポレートデータ…………… 81

編集方針

当社グループは、お客様、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、経営戦略、事業活動、業績、財務・非財務情報を統合的に報告するために「NIPPON SIGNAL REPORT」を発行しています。

「NIPPON SIGNAL REPORT 2026」では、より多くの皆さまに当社が推進する「製品・サービスを通じた社会貢献」による企業価値の向上をご理解いただくために、私たちの事業活動と当社が関わる持続可能な開発目標(SDGs)に焦点を置いたコンテンツを作成しました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値共創ガイダンス」を参考とし、当社のビジネスモデルや価値創造、その基盤となるESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みをわかりやすくまとめることをめざしています。

見通しに関する注意事項

「NIPPON SIGNAL REPORT」には、当社グループの将来についての計画や予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断したものです。今後の事業活動により、実際の結果が異なる可能性があることをご了承ください。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン…………… 03

価値創造プロセス…………… 07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ…………… 09

長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」…………… 15

事業報告…………… 19

役員メッセージ…………… 21

特集 DXが実現する新しい交通サービス…………… 23

くるLink®…………… 25

無線式列車制御システム…………… 27

GOA2.5 自動運転…………… 29

iDONEO®…………… 31

ZIZAI（多機能重機ロボット）…………… 33

グローバル展開…………… 35

研究開発…………… 37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ…………… 39

E 環境

脱炭素社会の実現…………… 43

2026年度 環境・品質・安全方針…………… 53

S 社会

人的投資…………… 59

ステークホルダーとともに…………… 66

CSR(社会貢献)活動…………… 67

G コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス…………… 68

役員紹介…………… 75

データセクション

イノベーションの歴史…………… 77

財務・非財務ハイライト…………… 79

コーポレートデータ…………… 81

日本信号グループの主な事業ドメイン

鉄道、駅から街へ。そして日本から世界へ。

当社グループは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを追求しながら、事業ロケーションを拡大。
安全・快適を支える多彩なソリューションを提供する企業として、インフラの進化に貢献しています。

交通運輸インフラ事業

鉄道信号



ライフサイクルコストを低減する無線による列車制御システム



在来線における安全で安定した輸送を実現する自動列車運転装置の開発を進め、2024年3月にJR九州香椎線でGOA2.5^{※2}を実現



列車運行を一元管理し、安全・安定輸送を支えるシステム



駅構内の信号機と転てつ機を関連づけて列車を安全に運行させるための装置



列車の接近に合わせて警報機と遮断機を自動制御し、事故を防ぐ安全装置



列車の行先・種別・発車時刻・遅延などの情報を表示し、利用者に分かりやすく案内するための装置



鉄道の設備情報・沿線情報・サービス情報を、地上のIoTネットワークと車上の映像システムによって、クラウドで収集・蓄積・分析するシステム



簡易耐水形転てつ機のカバーを改良し、耐水性を強化。本体上部までの冠水時でも確実な動作を提供

※1 SPARCS：当社製のCBTC（無線式列車制御システム）の名称
※2 GOA2.5：運転士以外の係員が前頭に乗務する自動運転
※3 Traio（トレイオ）…「Train+IoT」を組み合わせた造語。
Traio システムの一部は、西日本旅客鉄道株式会社様と当社による共同開発品です。

スマートモビリティ



交通信号制御機によってコントロールされ、自動車の運転手または歩行者に対して赤・青・黄を表示



各都道府県に一つある交通管制センターを最上位として、地域制御、系統制御、地点制御などをまとめた広域的な信号の制御を行う装置



スマートフォンを利用して視覚障がい者や高齢者の安全な交差点の横断を支援するアプリ「信GO!」



バス専用道区間における交互通行権制御システム等を納入



信号情報や物標情報を車両と連携させ、スムーズな予備減速や発進準備を支援



回線提供事業サービス。一般回線を用いた完全閉域二重系無線ネットワーク網



運行管理や遠隔監視など、自動運転バスやBRTのモビリティを支える運行支援プラットフォーム

※1 MVNO：Mobile Virtual Network Operator
※2 PICS：Pedestrian Information and Communication Systems 歩行者等支援情報通信システム。交差点等に設置する通信装置と歩行者が所持する携帯端末が、双方向に情報をやり取りすることにより、交差点名、歩行者用信号の状態等に関する情報を提供し、安全な移動を支援するシステム
※3 BRT：Bus Rapid Transitの略。バス高速輸送システム
※4 I2V：Infrastructure to Vehicle

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

日本信号グループの主な事業ドメイン

ICTソリューション事業

AFC (Automatic Fare Collection Systems)



自動改札機

将来のチケットレス改札につながる、顔認証やクレジットカードでのタッチ決済でゲートを開閉する改札機の実証実験にも参加



多言語対応券売機

見やすく使いやすく、多言語に対応した駅の自動券売機や情報表示システムを提供



自動精算機

駅係員様の負担になる窓口処理業務を駅の無人化や省人化の流れを踏まえ、遠隔できめ細やかにサポートできるサービスを提供



ホームドア

さまざまな駅、車両に対応する多彩なホームドアで、駅ホームの安全・安心を守る



画像解析ホーム監視システム

駅既設の監視カメラに画像処理装置を付加することで駅ホームの危険検出を行うシステム



ゲート式駐車場管理システム

現金精算のほか、クレジットカード等のキャッシュレス決済にも対応した決済システムを提供



パークロック

パークロックシステムやネットワーク対応の精算機など、様々な機器・ソリューションを提供



セキュリティゲート

人や車の入退場からオフィスセキュリティまで、人にやさしいセキュリティ環境をトータルに展開



iDONEO®(イドネオ)※1

1つのIDに紐づくデータの生成と認証・判定の技術を提供

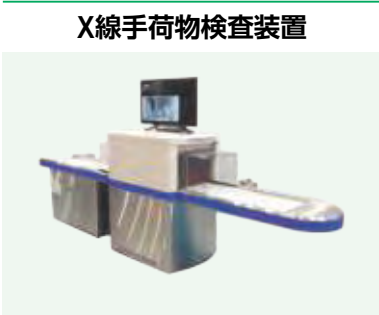
※1 「iD」「iDO＝移動」「iNEO＝新しい」を組み合わせた造語
※2 西日本旅客鉄道株式会社様、株式会社人機一体様との共同開発

R&S (Robotics & Sensing)



ZIZAI(多機能重機ロボット)※2

鉄道のメンテナンスにおける重筋作業の解消と効率化を目的として活躍する高所作業用人型ロボット



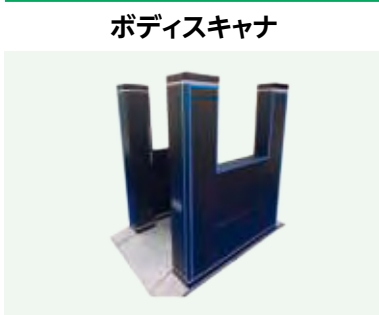
X線手荷物検査装置

世界初の小型X線源を採用し、高精度かつスピーディに危険物の有無を判定



地中レーダー

電波・通信技術を応用した地下センシング技術で、地下の埋設物や空洞を探索



ボディスキャナ

歩いて通過する際に隠された持ち込み禁止物を自動判別。金属探知機能開発中



3D距離画像センサ

外乱光の影響を受けない新しい3D距離画像センサにより、3D形状を計測



ドローンによる設備、車両検査

高所作業や徒歩巡回に代わり自動巡回と画像解析AI技術によって、鉄道設備や車両の検査を自動化

グループ会社の取り組み



介護ロボット

「後ろから乗る」これまでになかった新しいスタイルで、行きたいところへ行ける喜びを提供



太陽光発電

建物の屋根に太陽光発電システムを設置し、クリーンエネルギーの加速度的普及に貢献

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

価値創造プロセス

当社グループは、グローバルな環境変化を捉えながら、「安全と信頼」を根幹とするバリューチェーンを通して、「社会課題の解決」と「インフラの進化」に貢献する新たな価値創造に取り組んでいます。市場ニーズに適応した商材の開発と社会実装を加速させ、事業構造改革と経営基盤の強化を図り、持続的な成長をめざします。

INPUT

事業活動

OUTPUT

OUTCOME
社会への提供価値



CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37
サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75
データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

トップメッセージ

変革による持続的価値創造

— DXと成長投資・資本効率を軸とした

次の100年への戦略 —



代表取締役社長

後藤隆一

社長就任にあたっての思い

このたび4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました後藤隆一です。
創業以来、約100年の歴史を誇る当社をリードするにあたり、その重責に身の引き締まる思いです。塚本会長とともに当社グループの企業価値最大化に向けて事業の発展に邁進してまいります。
社会環境が急速に変化し、不確実性が高まる中、当社グループを取り巻く事業環境も大きな転換点を迎えています。こうした時代だからこそ、変化を恐れるのではなく、自ら変革を創出する姿勢こそが、持続的な企業価値向上につながると考えています。当社グループが社会に必要とされ続ける存在であるために、未来を見据えた価値創造への挑戦を一層加速してまいります。
私は入社以来、長年営業の現場で経験を積み重ねてまいりました。その中でお客様との関係構築を何より大切にし、現場で培った視点と行動力を活かして組織を牽引してまいりました。この経験は、DX商材の開発に活かせる大きな強みとなっております。こうした知見をもとに、自ら指揮を執りDX商材推進プラットフォームを立ち上げ、グループ横断で開発力と市場展開力を高める取り組みを進めております。DX商材の社会実装を加速し、当社グループ全体の変革を力強く推進してまいります。
当社は2028年度に設立100周年を迎えます。これまで培ってきた技術力と信頼を礎に、デジタル化、モビリティの多様化、社会構造の変革といった潮流を捉え、社会インフラの未来にどのような価値を提供していくのか。その答えを、グループの総合力を活かしながら、具体的な事業として具現化していくことが私たちの重要な使命です。
「変わることを恐れない」組織文化を育み、当社グループの総力を結集し、ステークホルダーの皆さまとともに次の100年につながる持続的な成長を実現していく——。その決意を胸に、経営を進めてまいります。

2025年度振り返り

昨年度は当社グループが長年にわたり培ってきた技術力と提案力が一層発揮された1年となりました。
国内では、交通インフラ分野のDXが一段と進展し、タッチ決済サービスの本格導入に加え、鉄道分野では顧客との協創を通じた取り組みが着実に成果を上げています。地上設備の抜本的なスリム化を目指し、公衆回線を活用した無線列車制御システムを共同開発し、実用導入を実現しました。また、鉄道分野での自動運転技術については、2024年3月に香椎線でGOA2.5の運用を開始し、2025年12月には鹿児島本線および日豊本線においてGOA2.0を導入するなど、社会実装を着実に拡大しております。
さらに、2025年度末には山形県長井市において、「くるLink®」を活用した自動運転バスの公道実証運行を実施しました。地域と連携したモビリティサービスの高度化に取り組むことで、持続可能な社会の実現に向けた新たな価値創造に挑戦しております。
また、海外市場における評価の高まりは顕著であり、台湾市場における列車運行管理システム第三世代CTCセンター更新の受注内定は、その象徴的な成果です。当社が提供した第二世代システムが長期にわたり高い稼働実績を示し、信頼を獲得してきたことが高く評価されたもので、グループとして国際的な競争力を持つ技術力があることを改めて示す結果となりました。
これらの取り組みは、当社グループの技術力、現場力、そして顧客との協創力を結集したものであり、まさにグループ全体の総合力を発揮した1年であったと認識しています。同時に、新たなビジネスチャンスの創出と既存技術基盤の進化につながる重要なステップとなりました。

一方で、環境変化へ追従するためのさらなるスピード向上や、技術革新への挑戦など、改善すべき課題も明確になりました。これらは中期経営計画「Realize-EV100」で掲げる次の成長ステージ「Next-Stage」に進むための重要なポイントであり、「進化・挑戦の余地」と捉えております。

CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37
サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75
データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

トップメッセージ

中期経営計画「Realize-EV100」達成に向けて注力する3つのテーマ

中期経営計画の達成と持続的な企業成長のため、私が注力したいのは次の3つです。

① 次世代市場を切り拓く新商材の社会実装

当社は、次世代の社会インフラを支える新たな価値創造に向け、DX領域での取り組みを加速しております。昨年の鉄道技術展では、NTCS(次世代鉄道信号保安システム)、iDONEO®(イドネオ)、ZIZAI(多機能重機ロボット)などのDXソリューションが高い評価をいただきました。今後はこれらを統合したプラットフォーム「くるLink PLUS」を構築し社会実装を進めてまいります。

さらに、フィジカルAIなどの新領域では、スタートアップ企業との協業やM&Aなど、オープンイノベーションによる技術融合を推進し、市場環境に対応できる持続的な競争力を確保してまいります。

② 日本信号グループ全体での付加価値向上

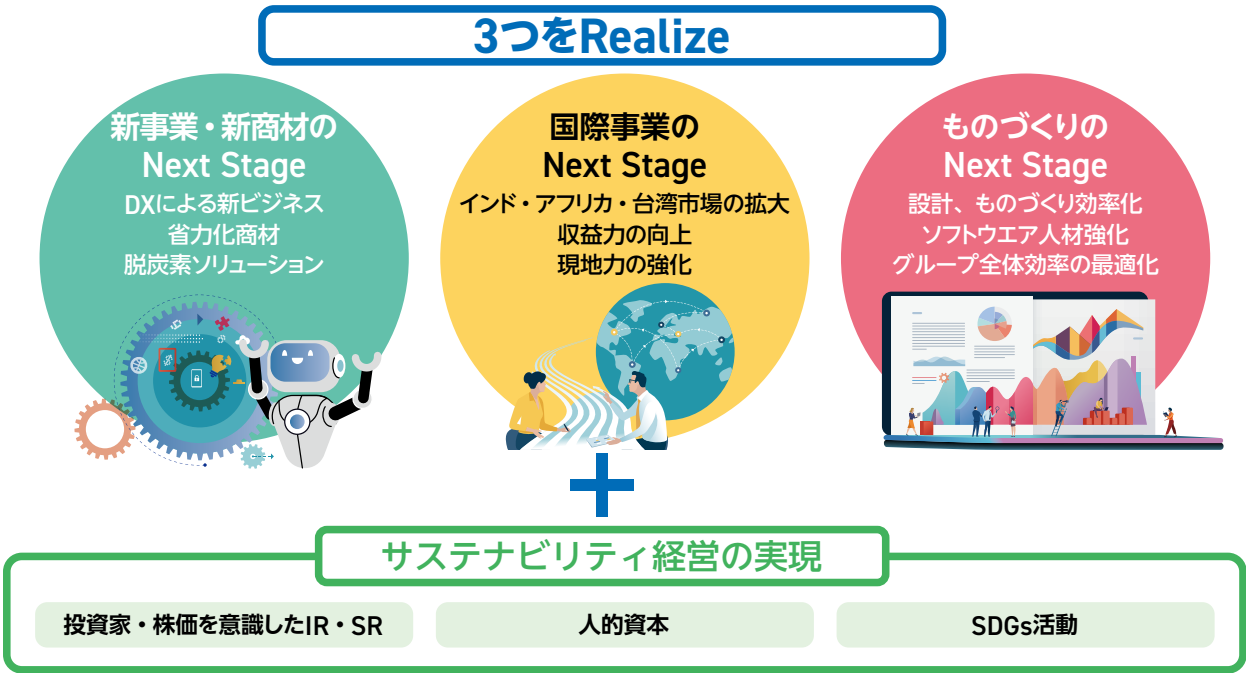
当社グループは、システム設計からものづくり、工事、保守・メンテナンスまで、バリューチェーン全体を一貫して担える点が大きな強みです。この強みを将来にわたって発揮し続けるため、現在、主要領域における内製化を推進し、グループ全体の技術集積と付加価値向上を図っております。

今後も事業全体を俯瞰しながら重点領域を明確化し、選択と集中を進めることで、持続的に高い付加価値を提供できる事業基盤の強化を進めてまいります。

③ グループ全体での業務効率化の推進

持続的な成長には、社員一人ひとりが付加価値創出に集中できる環境整備が不可欠です。人口減少や人材獲得競争が進む中、デジタル技術を活用した業務プロセスの変革は経営上の重要課題となっております。

社内基幹システム・営業プロセスの再構築、業務へのAI活用の拡大などをグループ横断で進め、生産性向上と競争力強化を図ってまいります。



ROICを意識した資本効率化

当社は、中期経営計画「Realize-EV100」においてROICを主要指標に掲げ、資本効率の向上を経営の重要テーマとしております。金利上昇に伴う資本コスト増加を踏まえ、資金配分の最適化と収益性向上を一体で進めることが不可欠です。

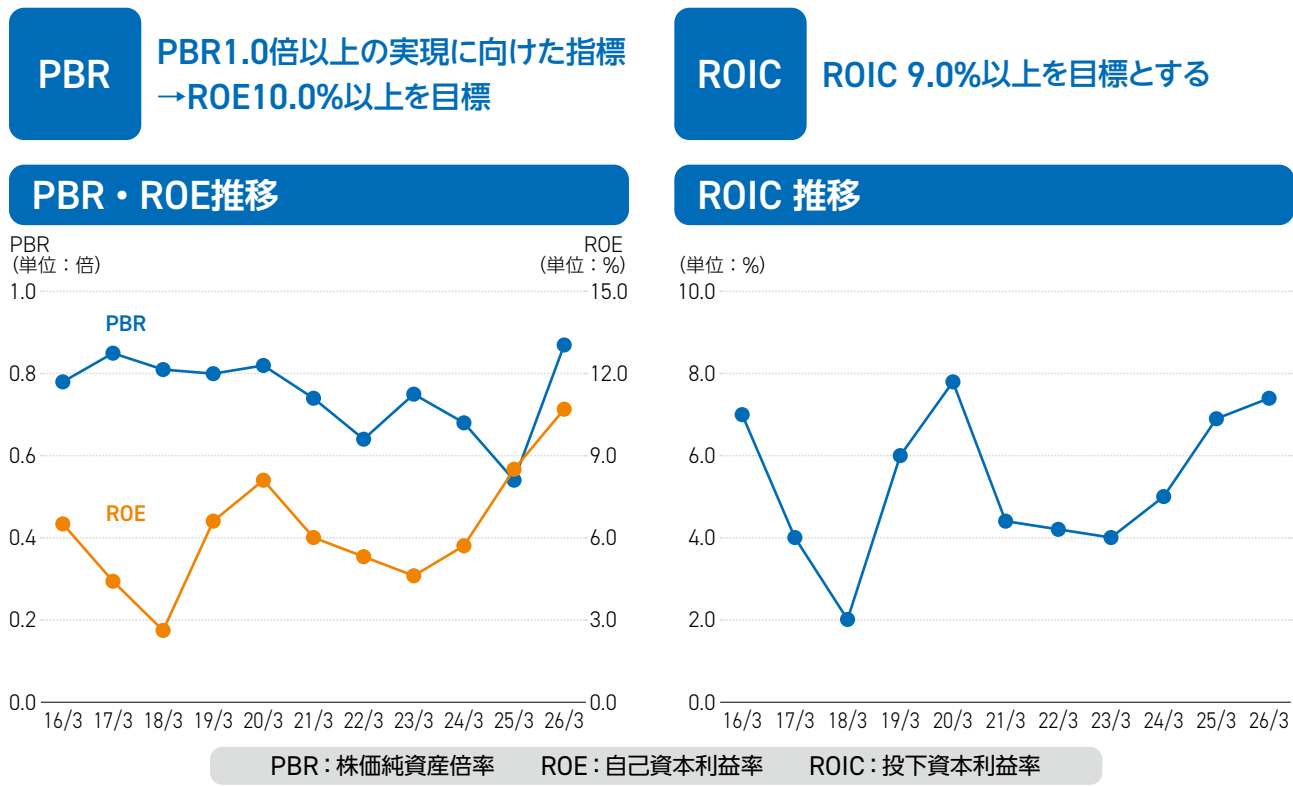
そのため、当社は財務の健全性を維持しながら、成長事業への投資、事業基盤の強化、人的資本への投資をバランスよく実行するキャッシュアロケーションを推進しております。フィジカルAI領域への開発投資や、DXを支える人材確保・育成、業務プロセスの高度化に向けた投資は、いずれも中長期的なROIC向上に資する重点投資領域として位置づけております。

株主還元につきましては、2026年3月期の期末配当において3年連続となる増配を実施いたしました。今後においても、連結配当性向30%以上および下限指標DOE2.0%を当面の目標として掲げ、安定的かつ継続的な配当の実現に努めてまいります。

また、資本効率の一層の向上を通じた企業価値の持続的な拡大を目指し、PBR1倍以上の維持・向上に取り組んでまいります。その実現に向けては、「Realize-EV100」最終年度において連結ROE10%以上、ROIC9%の達成を目標とし、収益性の改善および資本の最適配分を着実に推進してまいります。

さらに、政策保有株式につきましては、成長投資や事業上の必要性を十分に精査しつつ見直しを進め、「Realize-EV100」最終年度において連結純資産合計に対する保有割合を20%以下とすることを目標に、引き続き縮減に取り組んでまいります。

※1 DOE：連結純資産配当率＝年間配当総額÷期中平均連結純資産額



CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37
サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75
データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

トップメッセージ

企業価値の源泉「人づくり」ーグループでの人的資本戦略ー

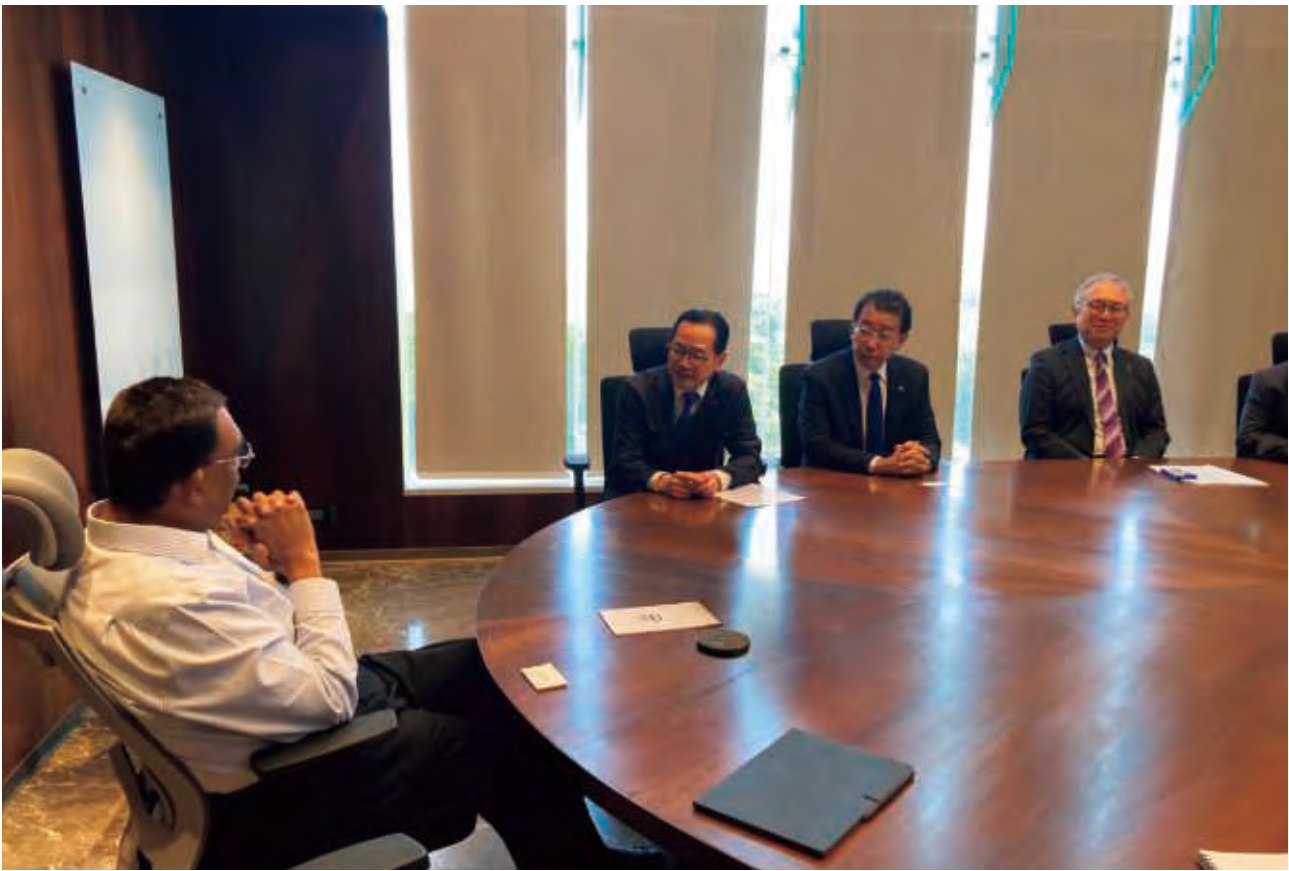
当社は、持続的な企業価値向上の原動力は「人」と考えております。技術革新と事業環境の変化が加速度的に進む中、私たち自身が新しい価値を創出し続けるためには、変化を恐れず挑戦できる人材が中心となる組織づくりが不可欠です。

グループ理念でも「自らの成長に向けてチャレンジすること(ヒトづくり)」を人材戦略の基盤としています。挑戦には必ずしも成功が伴うわけではありませんが、変革に向けて一步を踏み出す姿勢こそが、企業の持続的成長を支える源泉であると考えております。

2022年から継続する「社員との対話」を通じ、経営の考えを丁寧に伝えるとともに、一人ひとりの課題解決に向けた挑戦を後押しできる環境整備にも取り組んでまいります。また、当社は本年度より定年年齢を63歳から65歳へ延長いたしました。社会全体で労働力人口が減少する中、当社が長年培ってきた高度な専門性と技術を確実に継承し、熟練社員がより長く活躍できる環境を整えることを目的としております。

社員の意欲を尊重しながら、多様なキャリアステージに応じて活躍できる人的資本基盤の強化につながると考えております。

当社はこれからも、挑戦する人材を育成し、それを支える制度・環境を整え、持続的な価値創造につながる強固な人的資本基盤を構築してまいります。



ステークホルダーの皆さまへ

当社は、社会の安全・安心を支える交通インフラ企業として、ステークホルダーの皆さまから寄せられる信頼と期待に確実に応えてまいります。2028年度の設立100周年を見据え、成長性と効率性の両立を図り、サステナビリティ経営を通じた企業価値創出に取り組んでまいります。

特に、フィジカルAIを活用したZIZAI（多機能重機ロボット）など先端技術への投資は、中長期的な成長ドライバーとして当社の事業ポートフォリオ強化に寄与する重要領域と位置づけています。DX・自動化・モビリティ変革など産業構造の変化を的確に捉え、新たな市場機会を創出することで、将来の収益基盤を着実に構築してまいります。

また、環境負荷低減、安全品質の更なる向上、人材育成・技術継承への取り組みを一体的に進めることで、財務・非財務の双方において強靱な経営基盤を整備し、社会課題の解決と持続的な競争力の強化を実現してまいります。これらの施策は、当社が重視するサステナビリティ経営の実践そのものであり、長期的な企業価値向上への不可欠な要素と位置づけております。

当社は今後も、技術革新と事業創造を通じて新たな価値を提供し、安定した成長と適切な株主還元を両立することで、設立100周年、そしてその先の100年も社会と共に歩む企業としての責務を果たしてまいります。



CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

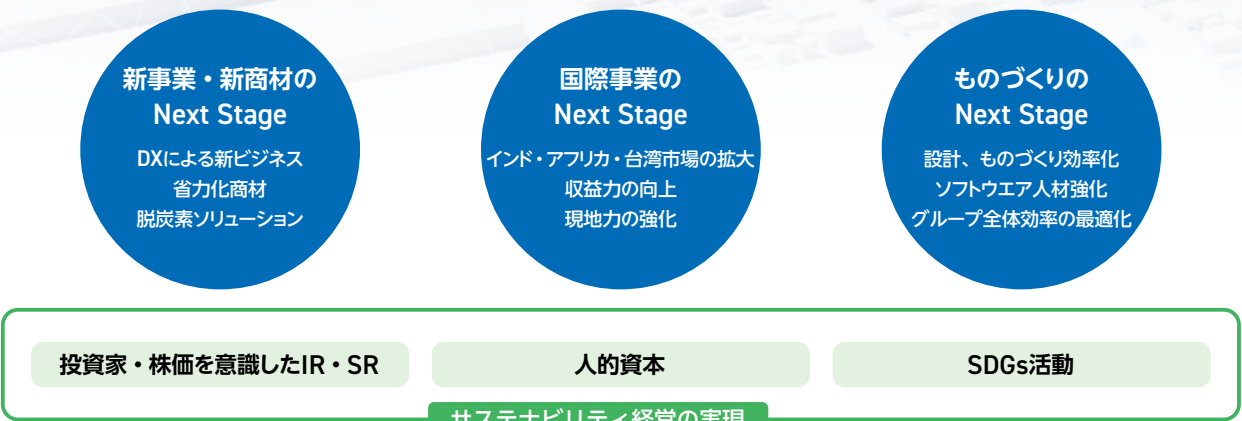
データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」



中期経営計画 (2024年度-2028年度)

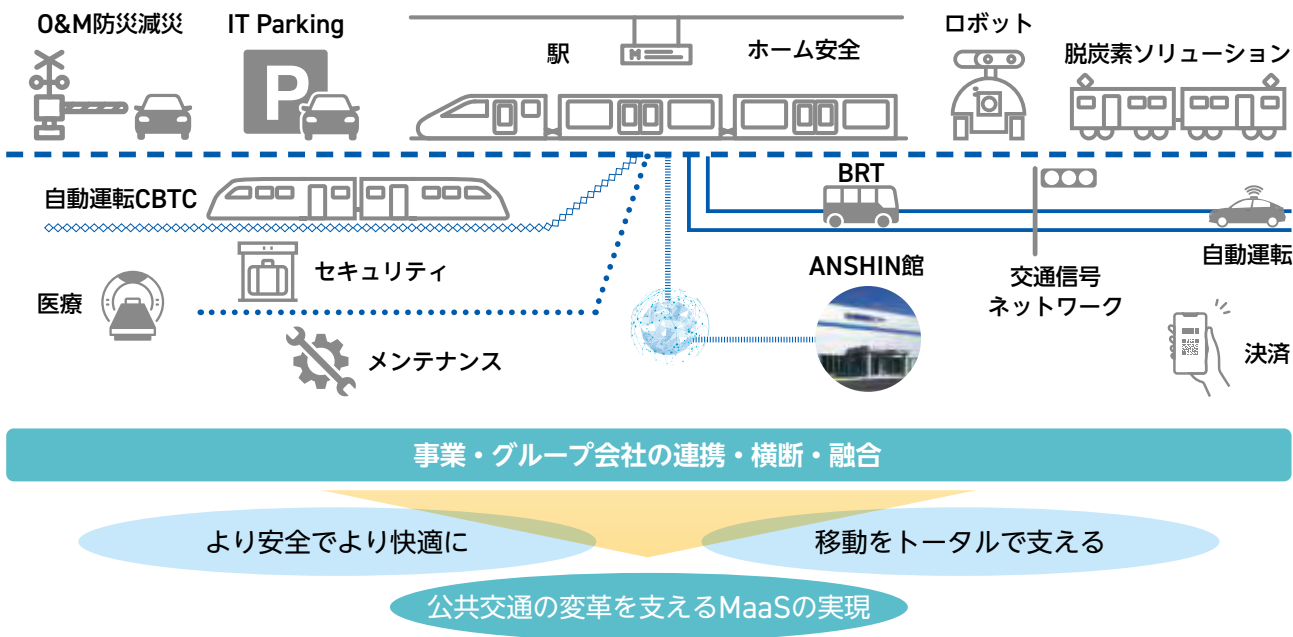
「Realize-EV 100」



日本信号グループが支える事業

“[安全と信頼]の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献する”を私たちの使命とし、「次世代の社会・生活インフラ」に携わる製品・ソリューションの提供をめざす。

ネットワークでつながる「ワンストップ・ソリューションプロバイダ」



ありたい姿

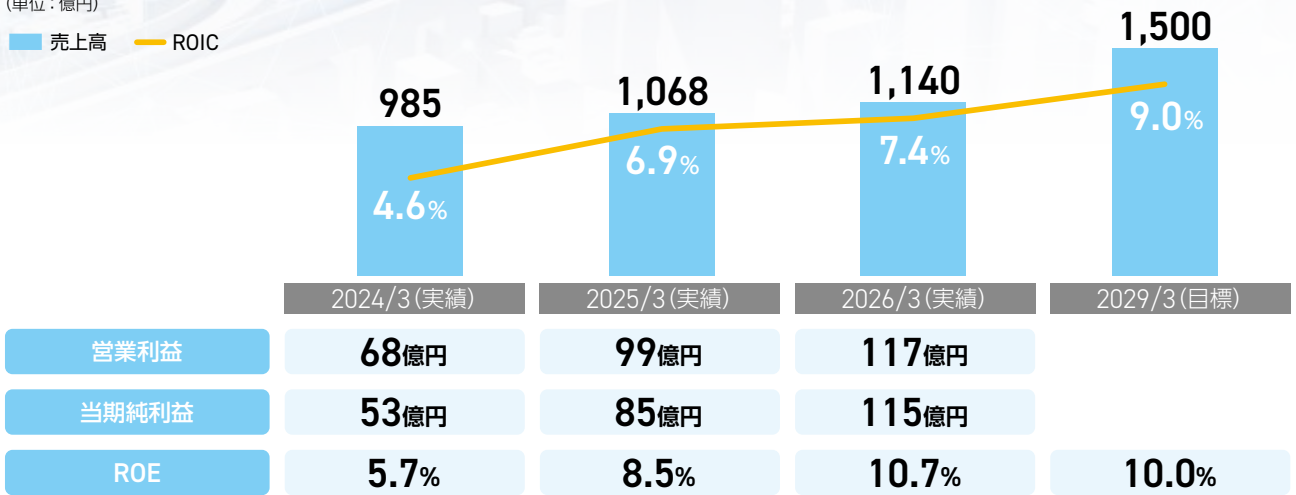
設立100周年
「インフラの進化」を
安全・快適に支える

私たちの思い
DX時代の
インフラプロバイダーとして、
世界の人々から尊敬される
企業グループになる

28中計の進捗

(単位：億円)

売上高 ROIC



28中計の進捗

セグメント	鉄道信号	スマートモビリティ	AFC	R&S	国際
商材	- CBTC (無線式列車制御システム) - NTCS (次世代鉄道信号保安システム)  CBTC (大雄山線)	「くるLink®」を活用した自動運転バス  長井市自動運転バス	キャッシュレス (タッチ決済・QRコード認証)  自動改札機 (大阪メトロ夢洲駅)	ZIZAI (多機能重機ロボット)  東日本旅客鉄道様へ納入	- 台湾CTC更新 - ムンバイ5号線 - ダッカ6号線延伸  ダッカ6号線

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028 「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

資本・財務戦略の進捗

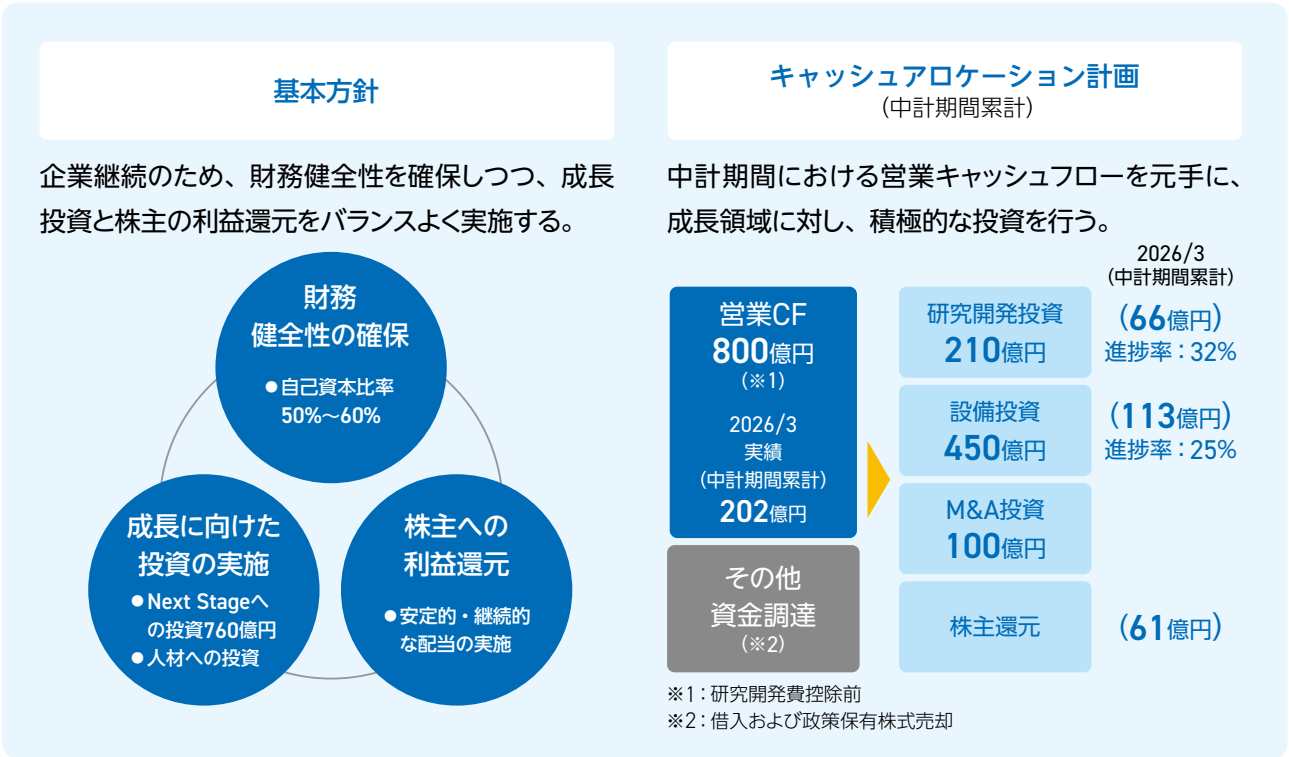
当社は、資本・財務戦略 財務健全性を確保しつつ、成長投資と株主の利益還元をバランスよく実施いたします。長期的な視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化をめざし、研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆さまに対しましては、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分に關する基本方針とし、原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE2.0%を当面の目標と定めております。

また、損益面および資本面の双方から改善を進め、PBR、ROICの向上を図ります。

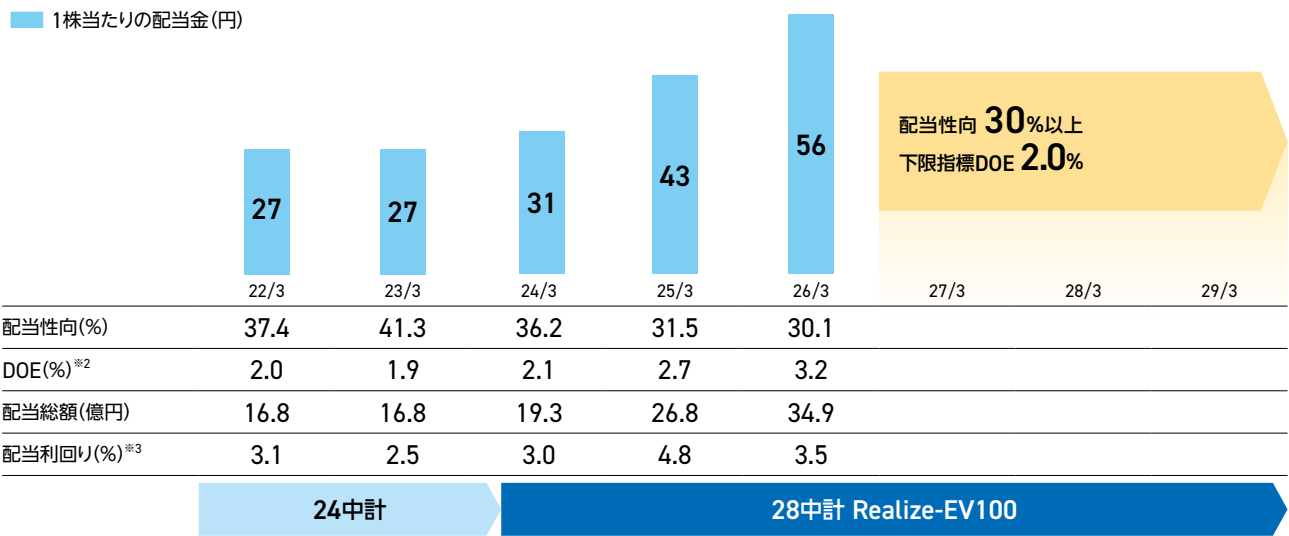
・PBR1.0倍以上の実現に向けた指標として、ROE10.0%※1以上を計画いたします。

・想定WACC6.0%に対し、ROIC9.0%※1以上を目標といたします。

(※1 中期経営計画最終年度の目標値)



1株当たりの配当金と配当性向の推移



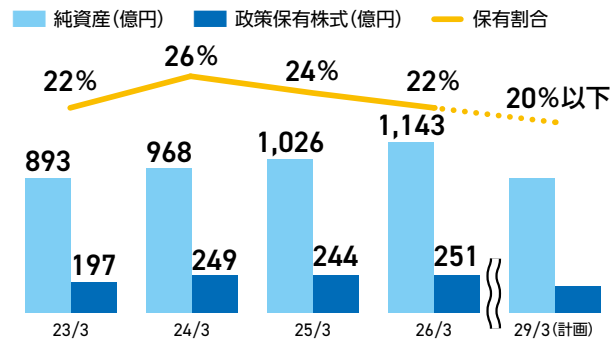
※2 DOE(連結純資産配当率)=年間配当総額÷期中平均連結純資産額

※3 配当利回り=年間配当金÷期末株価

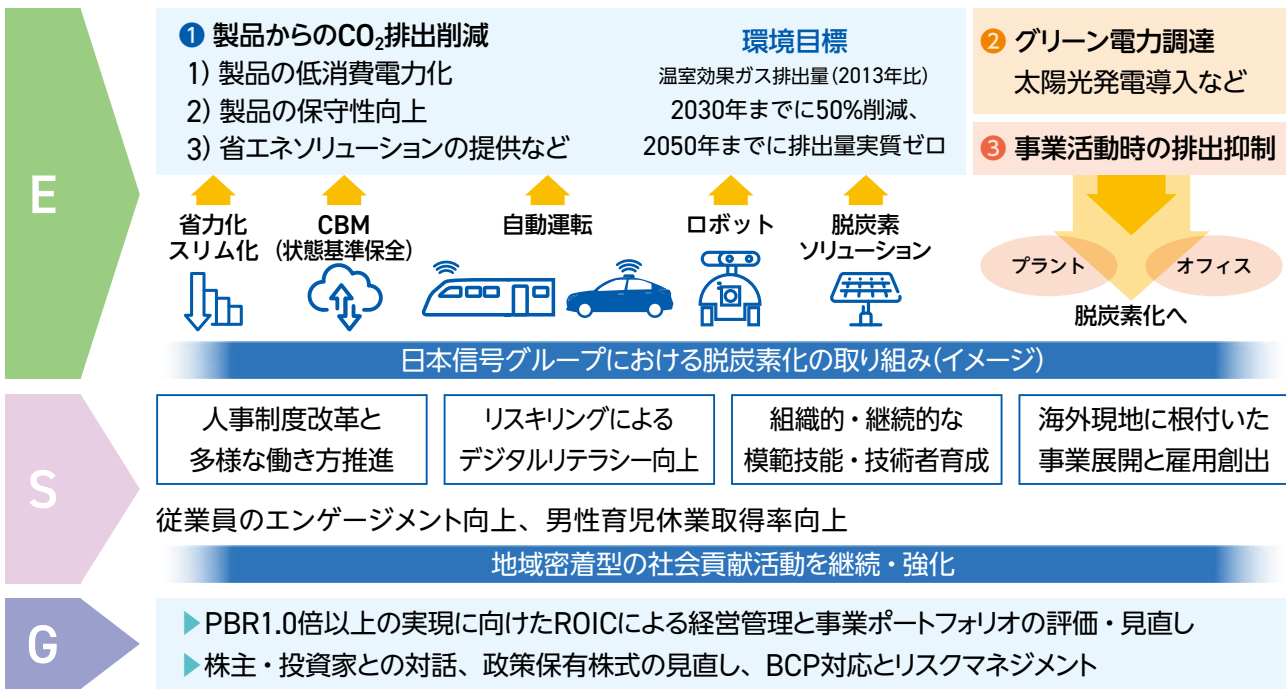
政策保有株式についての対応

企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上を図るため、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指します。

売却によって得た資金は、成長投資や設備投資などに有効活用します。



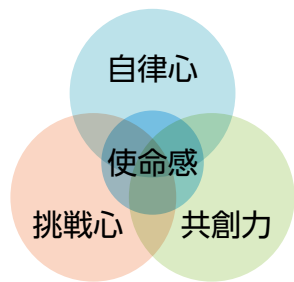
非財務情報(ESGの取り組み)



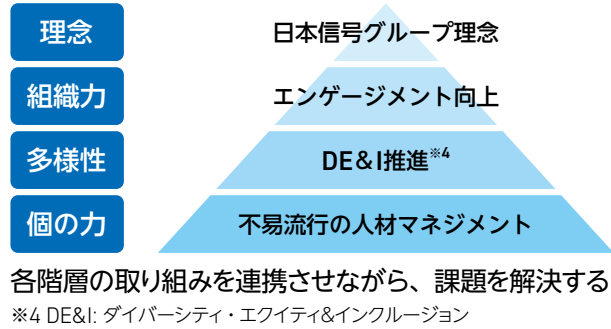
人材戦略の主な取り組み

①日本信号グループがめざす人材像

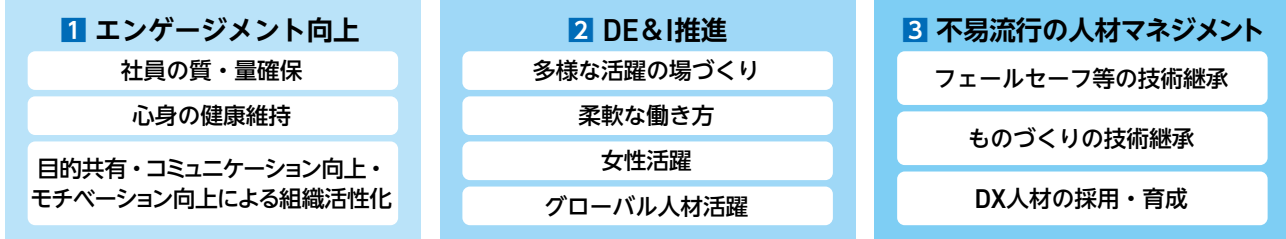
フェールセーフ技術を軸に、激変する外部環境への適応、グローバル化への対応に向け、人材の採用と育成を推進。



②人材戦略の基本的考え方



③人材戦略の主な取り組み



CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

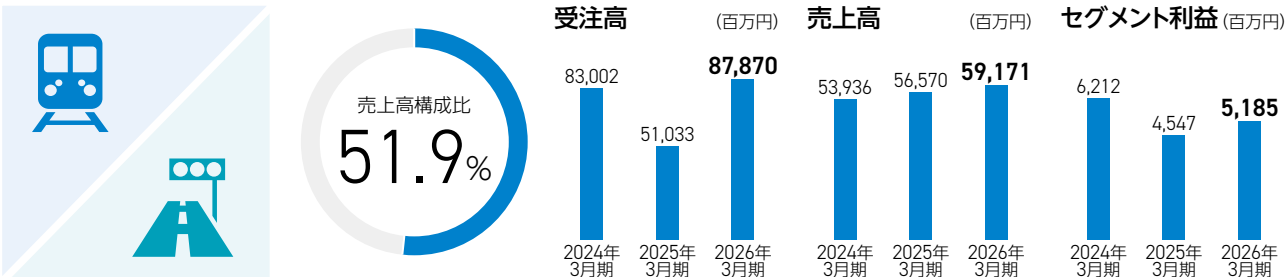
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

事業報告

2026年3月期 交通運輸インフラ事業



鉄道信号



主な事業内容
・ATC(自動列車制御装置)
・ATS(自動列車停止装置)
・CTC(列車集中制御装置)
・電子連動装置
・踏切保安装置
・表示装置
・SPARCS(無線式列車制御システム)ほか



スマートモビリティ



主な事業内容
・交通管制システム
・交通信号制御機
・交通信号灯器
・MVNO(回線提供サービス事業)
・PICS(歩行者等支援情報通信システム)ほか

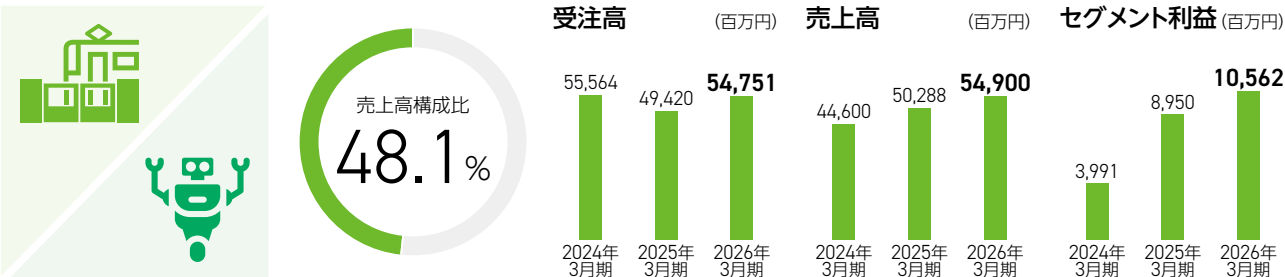
「鉄道信号」では、国内市場においては、自動列車制御装置、連動装置等の信号保安装置や、無線連携システム等の受注・売上がありました。さらに、地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「Traio」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、台湾、アルゼンチン、エジプト等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国やアフリカ、南アメリカ地域におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや交通信号灯器、パーキングメーター等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、慢性的な交通渋滞の解消が求められているウガンダにおいて、引き続き交通信号の受注・売上がありました。今後もアフリカ地域のインフラ課題解決に貢献してまいります。

2026年3月期 ICTソリューション事業



AFC



主な事業内容
・自動改札機
・自動券売機
・自動精算機
・ホームドア
・ゲート式駐車場管理システム
・集中精算式パークロック駐車場管理システム
・セキュリティゲートほか



R&S



主な事業内容
・ロボティクス
・3D距離画像センサ
・地中探査レーザ
・OA機器(保守)ほか

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、ホーム監視システム、各種駐車場機器等の受注・売上がありました。

これから全国各地で導入が見込まれる、クレジットカードやデビットカード等のタッチ決済およびQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても、積極的に取り組んでおります。その成果として、全国各地の鉄道事業者様にてクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを導入いただいております。

海外市場においては、インドやエジプト、バングラデシュ等でAFCシステム等の受注・売上がありました。

ロボティクスおよびセンシングを中心とする「R&S」では、ZIZAI(多機能重機ロボット)やホームドア用の3D距離画像センサ、警備ロボット等の受注・売上がありました。ZIZAI(多機能重機ロボット)につきましては、高所作業の安全化と省力化を目的に2024年7月より導入いただいているJR西日本様に続き、本年4月よりJR東日本様でも導入いただきました。

今後も様々な高所作業現場で活用できる機能を開発し、鉄道以外の市場展開を目指します。

当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI(多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

役員メッセージ

当社グループは、2025年3月期より中期経営計画「Realize-EV100」をスタートし、今年で3年目となります。
中計を実現するための取り組みを役員からのメッセージとしてご紹介します。

変革と投資で企業価値を高める経営

経営管理統括 兼 グローバルビジネス推進室長

我が国は長年続いたデフレ・ゼロ金利から、インフレと金利のある時代へ移行しました。デフレ下では、消費の先送りや強い貯蓄志向、過度なリスク回避が定着していましたが、今こそ思考と行動の転換が求められています。

企業経営には、判断を先送りせず、利益を積極的に投資へ回し、リスクを取った上で適切にコントロールする姿勢が不可欠です。

「安全と信頼」を社是とする日本信号グループは、守るべき価値と変革の両立という二兎を追う必要があります。私は社員のデフレ思考からの脱却を促し、新社長を支えながら前例に安住せず、ガバナンスを効かせます。そして、ステークホルダーを意識した経営を通じて、企業価値の持続的向上と中期経営計画「Realize-EV100」の達成に尽力します。



取締役 専務執行役員
堀江 徹

セーフティとセキュリティによる信頼創造

全社情報セキュリティ委員会委員長
研究開発統括 兼 安全信頼創造センター長 兼 情報セキュリティ戦略室長 DX戦略室担当

セーフティに関わるインフラシステムでは遠隔監視が一般的になり、さらに遠隔制御も広がっています。ネットワークを通じてデータを送受信し、かつソフトウェアの重要性も高まっていることから、情報セキュリティの確保がこれまで以上に重要になっております。セーフティとセキュリティはいずれも日本語では「安全」ですが、意味は異なります。当社のシステムはフェールセーフ設計によりセーフティは確保されていますが、データ通信が妨げられると、システムの運用を続けることが難しくなります。

今期からは、安全信頼創造センターにおいてセーフティとセキュリティを一体的に捉え、デジタルトランスフォーメーションに対応したITシステム・サービスの高度化を進めるとともに、商材を設計する環境の進化に取り組めます。あわせて、日本信号グループの情報資産についても、迅速な復旧を含めた適切なリスク管理を行っていきます。



専務執行役員
坂井 正善

健全な挑戦で加速する国際成長戦略

交通運輸インフラ事業担当（鉄道システム）
国際事業担当 兼 国際事業部長、支社・支店担当

国際事業部は、中期経営計画「Realize-EV100」最終年度となる2028年度の売上300億円達成に向け、海外で活躍する仲間とともに「健全」をキーワードに、営業活動およびプロジェクト履行に取り組んでおります。

国内鉄道市場の縮小が懸念される一方、アジアを中心に世界の鉄道システム需要は今後も拡大が見込まれています。今期の基本コンセプト「Realize～開発成果の社会実装を加速～」のもと、国内市場に先駆け開発品の社会実装を推し進めます。海外進出意欲の高い中国企業や欧州企業等との競争を勝ち抜き、交通信号、都市鉄道および国鉄（在来線）の市場拡大に向け、在外法人含め営業体制を整備・強化して事業に取り組んでいきます。



常務執行役員
並木 浩

技術とものづくりによる競争力再構築

ものづくり統括 環境・品質マネジメント推進部担当
交通運輸インフラ事業担当（スマートモビリティ）

技術・ものづくり部門は、新商材の創出と社会実装を目指し、軽量・小型・低コストを軸とした意識改革と製品改革を全社一体で推進しております。あわせて、徹底した効率化と付加価値向上により、製造費用・棚卸資産・無償費用の削減を加速し、ものづくりのNext Stageへの移行を図ります。これまでの常識に固執せず、各拠点の技術や利点の交流を図り、最新の手法を取り入れます。

技術部門では、DX技術を活用した技術交流、人材育成や標準化の推進、フィジカルAIの活用による次世代インフラ構築に取り組めます。

ものづくり部門では、新基幹システム導入やJIT化、購買部門の統合を通じ、SCM（サプライチェーン管理）の高度化と競争力強化を実現します。



常務執行役員
田上 英明

戦略投資と資本効率で企業価値向上

経営管理担当 兼 経営企画室長

2027年3月期は中期経営計画「Realize-EV100」の折り返しにあたる3年目として、過去最高水準の連結売上高を目指します。設計効率化や生産能力拡充、ものづくり全体の付加価値向上に資する設備投資に加え、DX商材の社会実装を加速するための開発投資など、戦略的かつ積極的な投資を進めてまいります。

近年の投資家の方々は、業績成長に加え、戦略の一貫性や実行力、資本効率、持続的成長力を重視しています。ROICを軸とした事業別ポートフォリオ管理の徹底や、PBR1倍以上の持続的確保に向けた資本戦略を通じ、企業価値の向上を図ります。

さらに、人材を成長の源泉と位置づけ、専門人材育成やリスキリング、挑戦を称える組織文化への刷新にスピード感をもって取り組みます。



常務執行役員
町山 新一

最新技術の融合で社会課題解決と事業成長を実現

ICTソリューション事業担当 兼 R&S事業部長 兼 ND営業部長

2027年3月期は中期経営計画「Realize-EV100」の折り返しとなる3年目を迎え、当社には事業・組織・意識の変革による迅速な環境対応が求められています。

当社の存在価値とケイパビリティを踏まえると、ICTソリューション事業は、メカトロニクスとIoT・AIなどサイバーフィジカルシステムの最新技術を融合し、市場創造と市場拡大で新市場獲得を推進する成長戦略の中核になります。

R&S事業部は、社会課題解決と事業成長の両立を目指しています。人や動物の五感をロボティクス領域へ展開した製品開発と多様性のある運用を社会実装し、「仕様・品質・コスト・社会価値」で選ばれる事業を目指し、計画達成と次の成長段階を実現します。



常務執行役員
中沢 睦雄

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集

日本信号が考える、交通インフラのNext Stage
DXが実現する新しい交通サービス

都市から地域まで、交通サービスの持続的成長をサポート

交通事業者様が直面する人手不足という構造的課題に対し、省力化と効率化を実現するワンストップなソリューションを提供することで、低コストかつ安定的な運営を支援いたします。さらに、鉄道・バス・自動車など複数の交通サービスをシームレスに連携させることで、利用者の利便性向上と移動サービスの質の向上を図ります。

当社のこうした取り組みにより、だれもが時間や場所の制約を受けることなく移動できる社会の実現に貢献し、活発で持続可能なモビリティ社会を創出いたします。



交通サービスの課題と、解決のポイント

交通事業者様は、高齢化の進展や住民の減少が進む日本社会で、深刻化する人手不足やコスト増加といった経営課題への対応を迫られております。こうした環境下においては、持続的なサービス提供を維持すると同時に、収益性の確保・向上を図る必要があります。

当社は、これらの複合的な課題に対し、DX技術の活用や交通サービス間の連携強化を通じて省力化・効率化による運営基盤の強化、利用者利便性の向上ならびに新たなモビリティ価値の創出を軸とした取り組みを推進しております。これらの取り組みを通じて、社会インフラとしての交通サービスの持続可能性を高めるとともに、将来にわたる安定的な成長の実現を目指します。

交通サービスの課題

交通事業者様
維持コストの負担
人手不足
利用者の減少

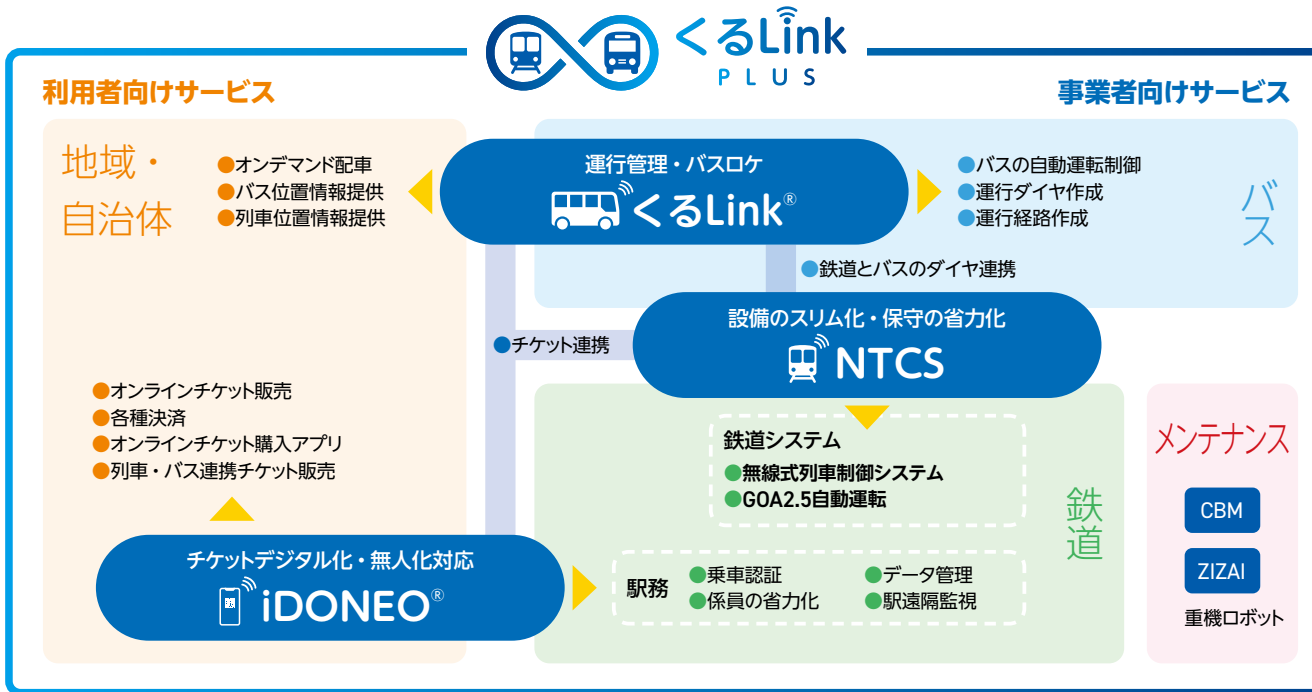
地域社会
高齢化・住民の減少
移動手段の確保
インバウンド対策

解決によって実現したいこと 解決のポイント

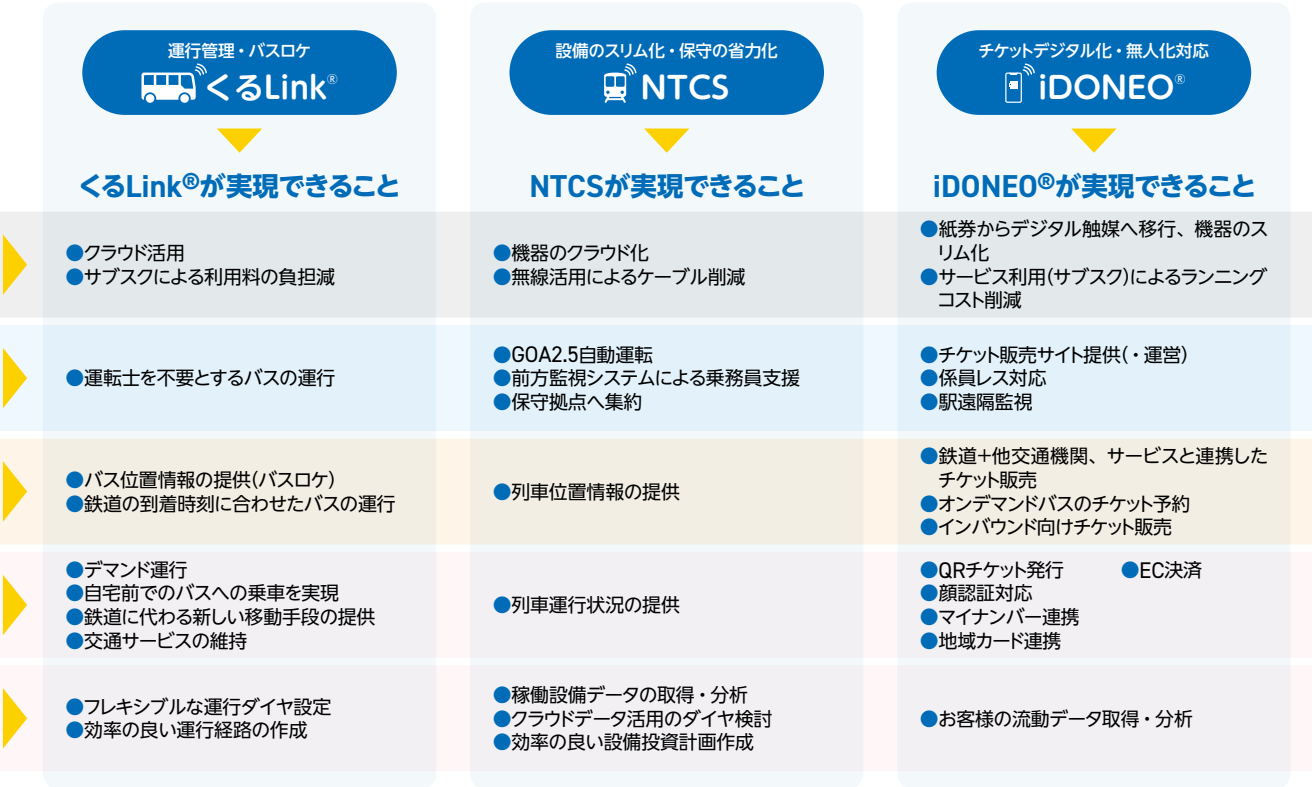
交通維持	維持コスト削減	設備スリム化
省人化	交通維持を省人化で実現	人手不足サポート
利用客増	住民・観光客が利用しやすいシステムづくり	“乗りたくなる”を創る
代替移動手段の提供	新しい移動・決済手段の創造	おでかけ支援
経営支援	経営効率化・サービスの向上	データ分析・活用

くるLinkPLUS 課題解決に貢献する交通事業の活性化プラットフォーム

当社は、交通サービスに関わる人と設備をつなぐシステム「くるLinkPLUS」を構築し、ワンストップで提供いたします。



ワンストップで交通サービスの持続化を実現



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEYO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集 くるLink[®]

自動運転バス・BRTなどのモビリティ向け
運行支援プラットフォーム「くるLink[®]」

近年、公共交通の維持・確保は喫緊の課題となっております。こうした中、従来の交通手段だけでは地域の移動ニーズに対応しきれなくなり、複数の交通手段を役割に応じて組み合わせる取り組みが各地で進められております。

一方で、交通サービスを支える人材不足は深刻化しており、運行管理やダイヤ調整、安全確保、利用者への情報提供といった業務を、限られた人員で担う必要が生じております。

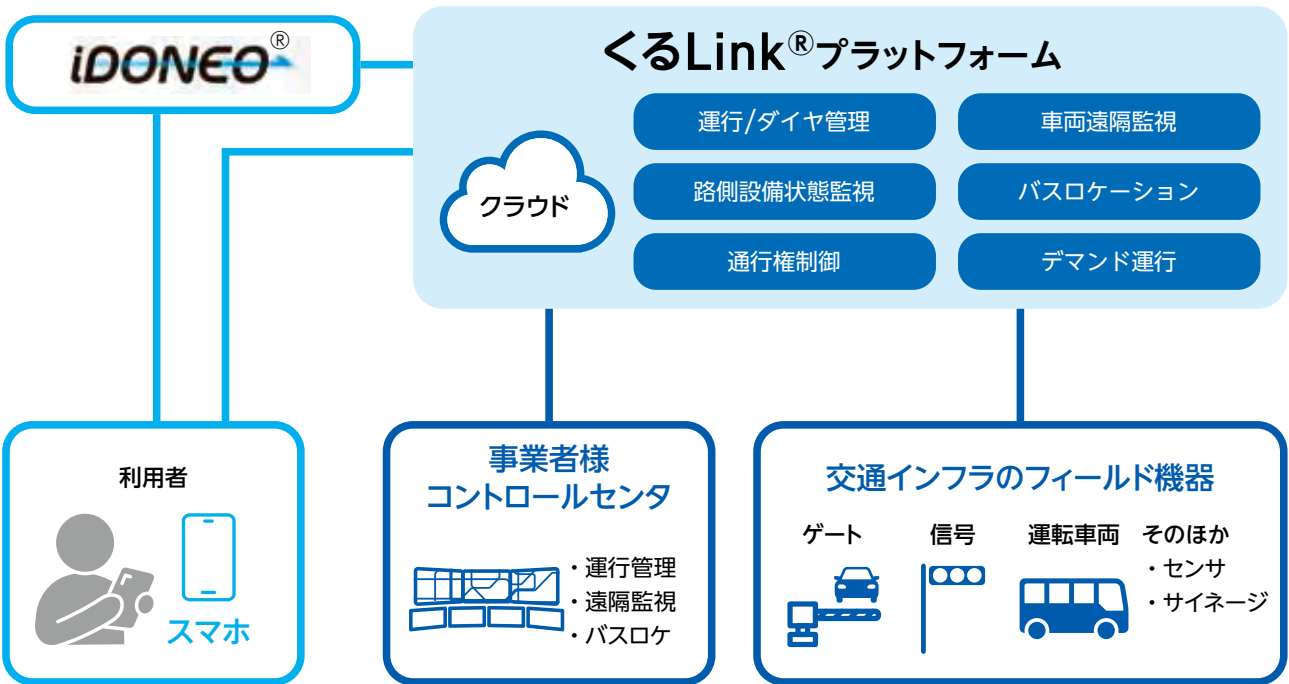
当社は、鉄道信号・道路交通信号メーカーとして培ってきた安全・安心のノウハウを活かし、モビリティ運行支援プラットフォーム「くるLink[®]」を展開しております。鉄道と接続するBRTや路線バス、自動運転車両などを横断的に管理し、効率的で安定した交通サービスの提供を支援いたします。

人手不足が進む地域においても、すべての利用者が安全・快適に移動できる公共交通の実現に貢献してまいります。

① システム構成と拡張性

「くるLink[®]」は、運行管理・ダイヤ管理・車両遠隔監視・路側設備状態監視などの機能をクラウド上で一体的に提供し、自動運転バスなどのモビリティが安全かつ安定して運行できる環境を構築します。

また、複数のサブシステムを統合するプラットフォーム上で、個別機能のアドオンや外部システムと連携が可能なため、交通サービスの運行事業者のニーズに応じた柔軟なシステム構成を実現できます。



iDONEO[®]：1つのIDに紐づくデータ生成と認証・判定の技術を提供

●運行管理/ダイヤ管理

車両の運行状況を可視化し、運行ダイヤの作成・編集が容易に行えます。ダイヤの実績管理により、交通状況や利用実態に応じた柔軟なダイヤ調整が可能となり、定時性の向上と運行効率化を同時に実現いたします。

●車両遠隔監視

車内外映像、位置、速度、状態情報をリアルタイムに監視可能です。異常発生時の迅速な状況把握と対応を可能とし、少人数で複数車両を統合的に監視・管理し安全な運行を支えます。

●路側設備状態監視

信号機やセンサなどの交通インフラと連携し、信号機の灯色情報、死角となる箇所の危険情報、機器の稼働状態を一元管理。車両単体では取得できない情報を提供することで、協調型自動運転による安全な走行を支援いたします。

●バスロケーション

車両位置や到着予定時刻をリアルタイムで提供し、利用者・管理者双方に運行状況を可視化します。スマートフォンやサイネージへの表示により、待ち時間に対する利用者の不安を軽減し、利便性を向上させます。

●通行権制御

交互通行となる狭隘路や専用道において、車両の位置情報を基に仮想信号にて通行権を制御し、交互通行区間への同時進入を防止いたします。物理信号を設置する必要が無く、自動運転に適した運行を実現いたします。

●デジタルチケットサービス「iDONEO[®]」との連携

iDONEO[®]との連携により、スマートフォンなどでのチケット購入・キャッシュレス化を実現します。外部サービスとの連携とデータ活用が可能であり、販売チャネル拡大と業務効率化に貢献いたします。

●デマンド運行

予約に応じて配車・ルート・運行時刻を最適化するデマンド運行に対応いたします。バスロケーション・車両遠隔監視と連携し、柔軟で効率的な公共交通の実現を支援いたします。

② 山形県長井市での自動運転バス実証運行

当社は、山形県長井市と公共交通の利便性向上および持続可能なサービスの実現に向けた連携協定を締結し、2025年末に「くるLink[®]」を活用した自動運転バスの公道実証運行を実施いたしました。運行管理・ダイヤ管理・車両遠隔監視・バスロケーションの各機能の実証に加え、関係者の試乗会を実施しました。今後は、長井市での自動運転バス（レベル4）*の社会実装を目指します。



*自動運転レベル4：特定条件下における完全自動運転

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
特集 くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集 無線式列車制御システム

公衆回線を使用した無線式列車制御システム

昨今の労働人口減少によるメンテナンス要員不足や、沿線人口減少およびライフスタイルの変容に伴う旅客収入の減少などによって鉄道事業者は厳しい経営環境に直面しております。鉄道事業の長期的な維持運営を可能とすることを目的に、地上設備を最大限にスリム化する、公衆回線を使用した『無線式列車制御システム（以下：RKシステム※）』を九州旅客鉄道株式会社様（以下：JR九州様）と共同開発し、実用導入することとなりました。



※RKシステム：Radio communication Kyushu

①『公衆回線を使用した無線式列車制御システム』の基本的な説明

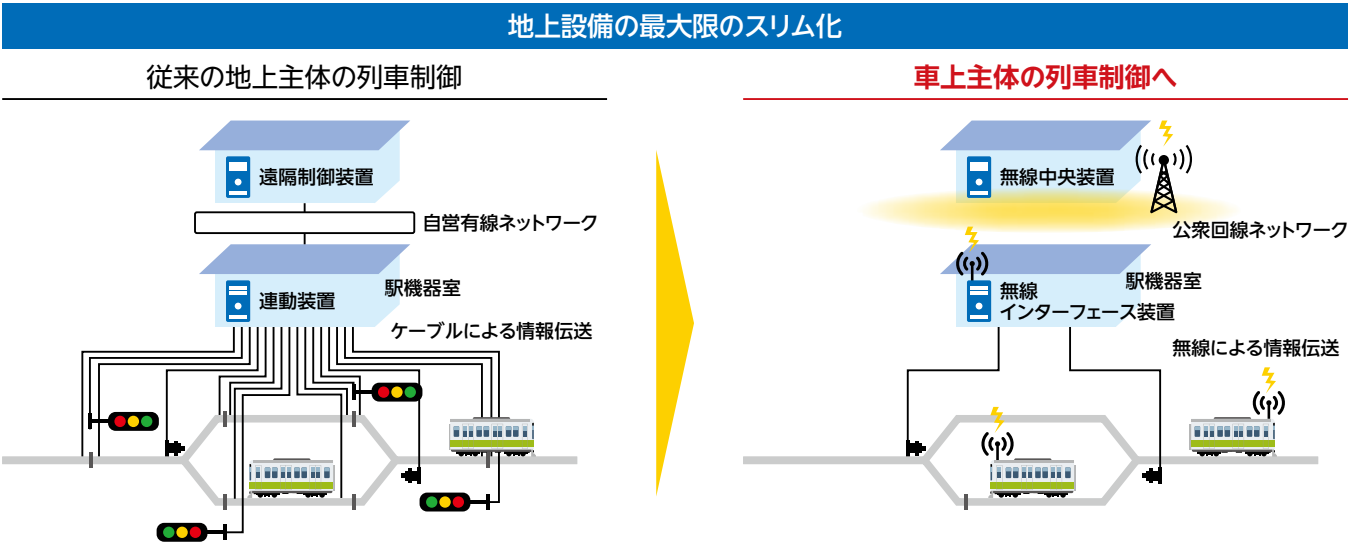
(1) システム概要

本システムは、地上設備と車上装置間、および中央装置と現場設備間の情報伝送に携帯電話などで用いられる公衆回線（LTE※）を使用することで、従来は必要とされていた有線ネットワークや高価な専用無線機器など自設備による専用のインフラ整備を不要とし、地上設備の大幅なスリム化を実現するものです。

従来の無線式列車制御の考えでは、連続的な列車位置検知/制御を前提として安全性を確保するものでしたが、公衆回線では外部のインフラに通信品質を委ねることとなるため、無線通信が途絶えること（通信途絶）を許容することを前提に安全性を確保するロジックが組み込まれていることが本システムの最大の特徴です。これは既に導入実績があるATS-DKシステムにより、列車は常に『安全が確保された区間まで進行可能』という情報を保持しているため、無線通信が途絶えても保持している区間の終端までに止まるブレーキ制御が自動的に行われることで、先行列車との衝突を回避します。

また、地方交通線だけに限らず、都市部においても運用可能とするために列車の分割・併合運転にも対応可能な仕様としております。

※LTE：Long Term Evolution



(2) 実用化検討について

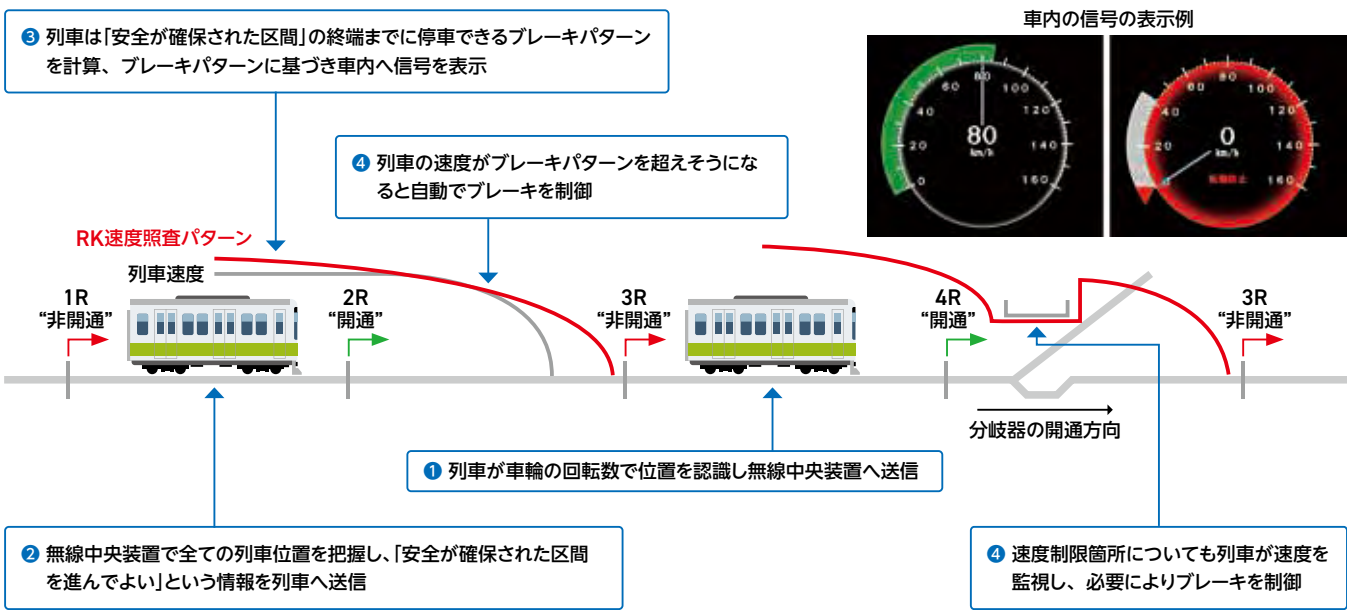
本システムは、列車制御システムとして総合的な見地から評価することを目的として学識経験者・研究機関・関係協会などから構成する『RKシステム実現検討委員会』が設立され、同委員会により

① システム要求仕様の合意

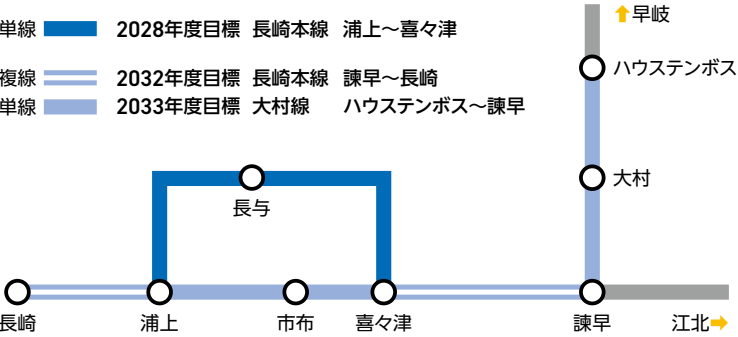
② 要求仕様よりシステム仕様書作成、FTA、試験項目を抽出

③ 試験項目に対する検証走行試験

を実施し、これらを安全性評価資料として（公財）鉄道総合技術研究所に安全性評価を依頼し、安全上問題ないことをご確認いただきました。



② 導入スケジュールおよび導入線区



導入線区およびスケジュール(目標)

使用開始時期	線区名	導入区間
2028年度	長崎本線	喜々津～浦上(長与経由)
2032年度	長崎本線	諫早～長崎(市布経由)
2033年度	大村線	ハウステンボス～諫早

(3) 久喜事業所内、屋外走行・調整試験設備

当社の久喜事業所内で、昨年度に整備したCBTC (SPARCS) の試験線を公衆回線による制御も可能にするための改良を予定しております。システム構成要素の確認、設置・試験調整の教育訓練、ならびに久喜事業所へ来場された方への実機走行デモンストレーションを目的としております。



CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
特集 無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集 GOA2.5 自動運転

これまでの『GOA2.5自動運転』の
取り組みについて

当社はＪＲ九州様と共同で、鉄道業界において先駆けて『GOA2.5自動運転』に取り組み実現してきました。2017年から検討を開始し、走行試験や実証運転を積み重ね発見された課題は速やかに対策を施し、総走行距離約88万Kmの実績を擁して、2024年3月に香椎線において『GOA2.5自動運転』による運用を開始いたしました。

従前の自動運転は、踏切がなく、ホームドアが設備されていて、ATC制御のごく限られた路線でしか適用できませんでしたが、本システムはATS制御かつ踏切がある路線で実現したものであり、国内初となります。これを実現したのが『FS-ATO』です。

※ GOA : Grades of Automation

自動運転の必要性

運転士に代わって加速・減速・定点停止制御を行う自動運転機能は、単に運転士削減による費用対効果を求めるものではありません。昨今の労働人口減少は運転士不足にも直結し、運転士不足により運休や減便を余儀なくされている鉄道事業者様も存在しています。今後さらに運転士不足が加速していくことが予想されている状況で、自動運転の導入は鉄道ネットワークを持続可能なものとするために必須のアイテムとなっております。

また、自動運転の導入により、そのほかに以下の効果が期待されます。

- 要件緩和：運転免許不要により養成コスト削減
- 快適性向上：ベテラン運転士の運転を模したランカーブの実現
- 安全性向上：乗務員は運転操作から解放され安全確認に集中
- 省エネ：経済運転効果のあるランカーブでの走行
- 輸送密度向上：進入速度向上、回復運転実施

取り組み

2017年3月 検討開始(月1回のプロジェクト会議)。

2018年12月 国交省による「鉄道における自動運転技術検討会」設立。GOA2.5という新しい概念の誕生

2019年12月 香椎線(西戸崎～香椎間)で夜間走行試験開始(プロト機完成)

2020年12月 香椎線(西戸崎～香椎間)で営業列車による実証運転開始。

2022年3月 香椎線全線(西戸崎～宇美)に実証運転区間拡大

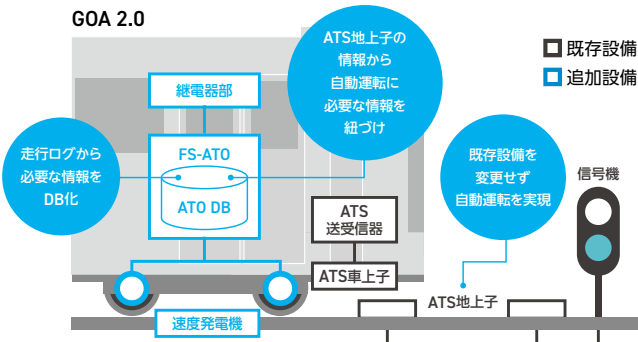
2024年3月 香椎線GOA2.5運転開始／鹿児島本線(門司港～荒尾間)GOA2.0実証運転開始

2025年12月 鹿児島本線(門司港～荒尾間)・日豊本線(小倉～宇佐)GOA2.0導入

2027年末まで 鹿児島本線・日豊本線(門司港～小倉～宇佐)GOA2.5による運転開始予定

POINT GOA2.0とGOA2.5の違い

GOA2.5は運転士免許が不要なので、運転士不足を解消する一方で、臨機応変な回復運転などができません。GOA2.0は列車の加減速制御を自動化しながらも運転士による臨機応変な主導介入が可能であるため、より実用的で本線系の高密度線区でより臨機応変な回復運転が求められるような線区への適用が向いており、手動介入後も自動運転制御されるため、より一層の安全性向上が図れます。



既存ATSは地上子を受信する役割。
自動運転を行うために必要な情報は、FS-ATOにデータベースを搭載して実現する。[ATS]には保安をつかさどるDBを搭載。

ATCとATS-DKの主な相違点

相違点	ATC	ATS-DK
制御情報伝送	レール等を介して常時伝送 	地上子がある地点での伝送(更新) 地上子通過後の下位現示変化は、第2直下地上子設置により対応
列車間の安全に係わる速度照査	他の列車との距離に応じた制御 	信号機に対する制御
速度照査パターン超過時の動作	照査速度を下回るよう減速	非常ブレーキにより停止



自動化レベル(AUGT規格による定義)	乗務形態(イメージ)	国内の導入状況
GOA0 目視運転	運転士(及び車掌)	路面電車
GOA1 非自動運転	運転士(及び車掌)	踏切道がある等の一般的な路線
GOA2 半自動運転	運転士(列車起動、緊急停止操作、避難誘導)	一部の地下鉄 等
GOA2.5 緊急停止操作等を行う係員付き自動運転	列車の前頭に乗務するGOA2.5係員(緊急停止操作、避難誘導)	JR九州 香椎線
GOA3 添乗員付き自動運転	列車に乗務する係員(避難誘導)	一部のモノレール
GOA4 自動運転	係員の乗務無し	一部の新交通 等



香椎線車両(819系：DENCHA)



2024/3/16出発式 JR九州 古宮社長、塚本社長(当時)等によるテープカット



駅長による出発合図



出発ボタン押下

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
特集 GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

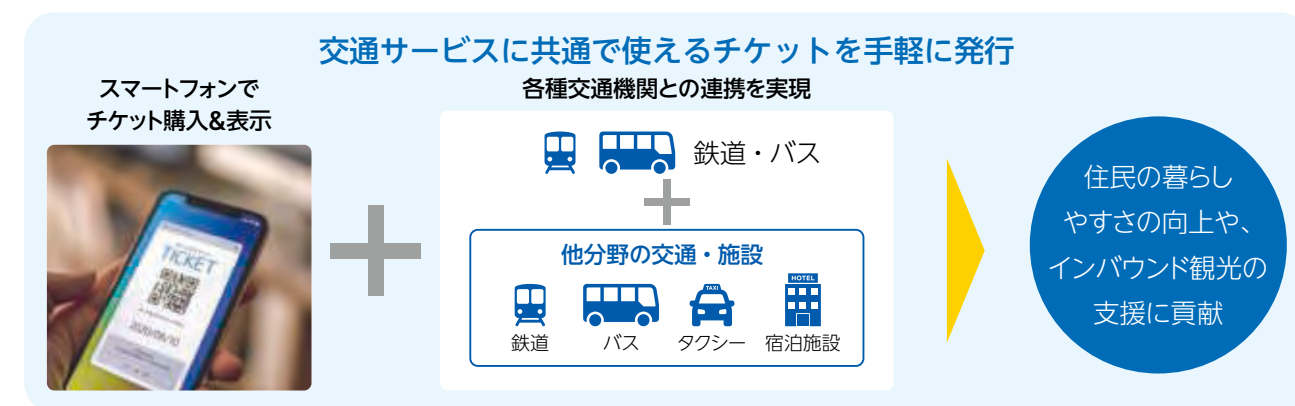
データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集 **iD ONEO**®

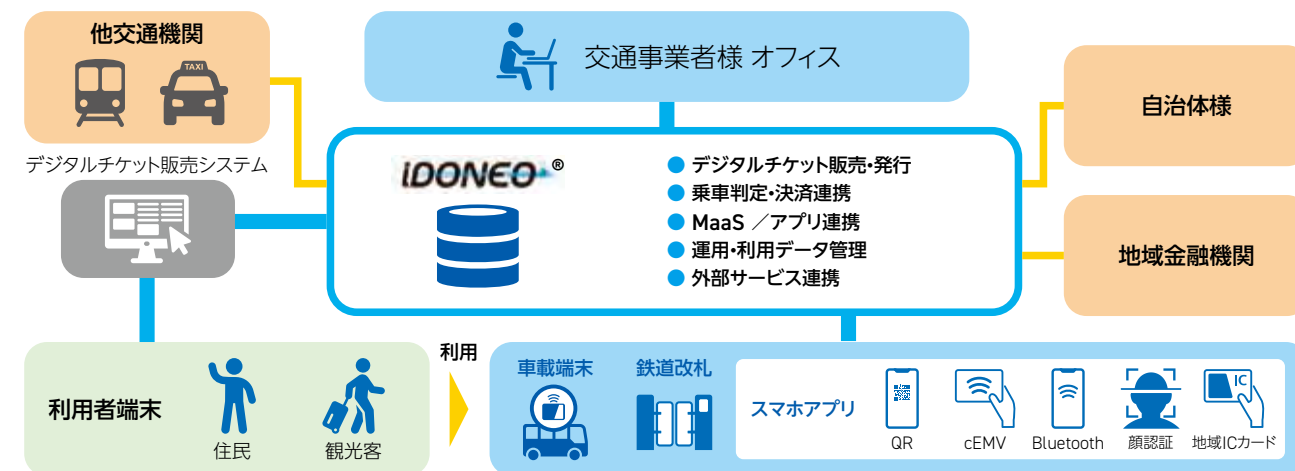
地域交通の利便性向上と、持続可能な運営を支援。

iPhone®は、交通チケットのデジタル化を通じて住民・観光客の利便性向上と交通事業者様の販売・運営効率化を支援するサービスです。スマートフォンによるチケット購入・利用に対応し、キャッシュレス化や販売機会拡大を実現するほか、交通機関や自治体、地域サービスとの連携により利用促進や地域回遊性向上にも貢献いたします。また、販売・利用データを活用することで、利用傾向の分析やサービス改善、地域施策への活用を支援し、新たな利用機会創出や地域交通サービスの高度化につなげます。



iDNEO®のシステム構成

iDNEO®は販売システムを通じて利用者にチケットを販売し、利用するバス車載端末等で認証を行い、他分野との連携を行うことが可能です。販売・利用データは事業者様に提供いたします。



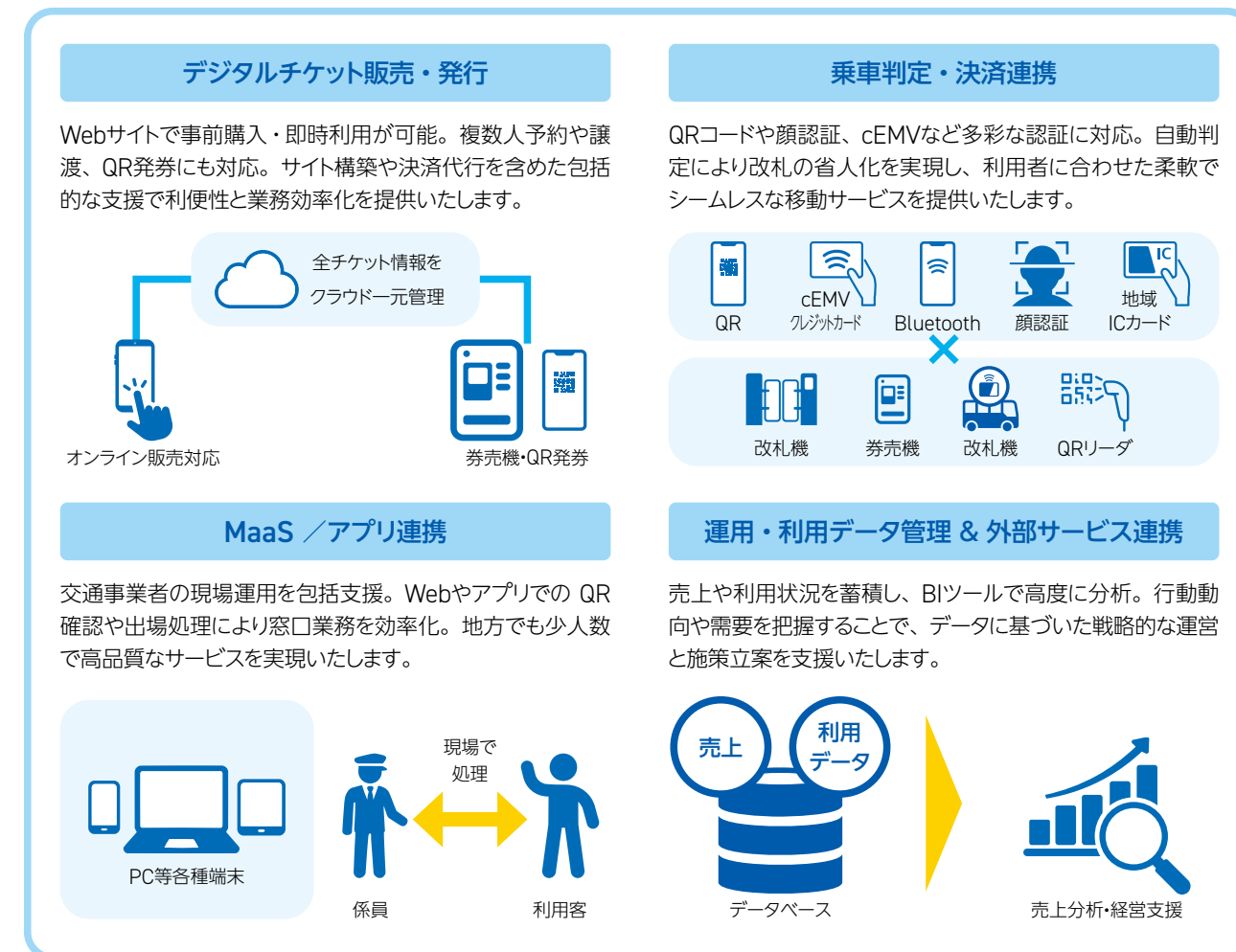
iDONEO® の拡張性

QR乗車券サービスは、iDONEO®の提供サービスのうちの一つで、
下記のようなサービスの拡大が可能です。



iDNEO®の機能説明

iDNEO®はチケットのデジタル化・販売・認証から、端末連携・運用・分析、外部システム接続まで、幅広い機能を統合的に提供いたします。



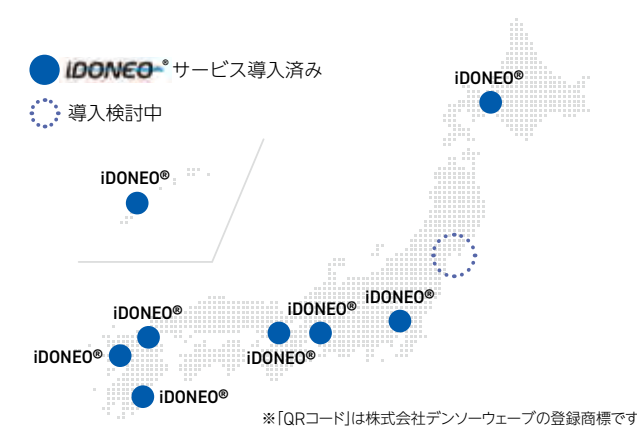
iPhone®のメリット

iDNEO®の導入により、交通サービス全体が活性化し、大きなコストや人手がかからず導入や運用が継続でき、利用者の移動を支援することで快適なサービスを提供可能となります。



導入事例

鉄道会社を中心に、磁気券からチケットのデジタル化への動きが全国で加速しており、その中で iDNEO®はすでに全国各地に導入が進んでいます。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
特集 iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集 ZIZAI(多機能重機ロボット)



ZIZAI詳細はこちら

当社は多岐にわたる社会インフラ設備の様々な高所作業に対応するために、2タイプの高所作業用ロボットを開発いたしました。

背景と社会課題

日本では少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口が減少し、鉄道をはじめとする社会インフラの維持管理を担う人材の確保が年々困難になっております。総務省統計によると、生産年齢人口は1995年をピークに減少を続けており、2040年には約6,000万人規模まで減少すると見込まれております。また、厚生労働省の労働災害統計では、墜落・転落事故は死亡災害原因の約25%を占めており、高所作業が重大リスクであることが示されております。鉄道設備保守の現場でも、高所作業車や足場を使用した作業には重大事故リスクが伴います。これらの背景から、高所作業の安全化と省人化は喫緊の課題となっております。

また、社会インフラ設備は高所に設置されることも多く、保守点検など高所での作業が日常的に行われていますが、設備の種類が多く機械化が困難で、依然として多くの人手を必要としております。

開発の目的

ZIZAIの開発は、従来人が担ってきた危険な高所作業をロボットに代替させることで、作業現場の安全性を抜本的に向上させることを目的としております。これまでの高所作業では、作業員が高所作業車や足場に乗り込み、危険を伴う環境下で作業をする必要がありましたが、遠隔操作技術を活用することで、作業員は地上の安全な場所から作業をすることが可能になります。

また、重量物の搬送や長時間にわたる作業をロボットが担うことで、作業員の身体的負担を軽減し、作業効率を向上させることができます。さらに、熟練作業員の技能に依存していた作業をロボット化することで、技能継承の課題にも対応でき、保守品質の安定化にもつながります。

本開発は、単なる省力化ではなく、安全性向上、効率化、省人化という複数の課題を同時に解決するための重要な取り組みとなります。

1 ZX-3(双腕タイプ)
把持重量：片腕20kg
作業内容に合わせて“手先”を変更できる汎用的な高所作業が可能なロボット

ロボットにカメラを搭載、双腕を使い細かい作業も可能。



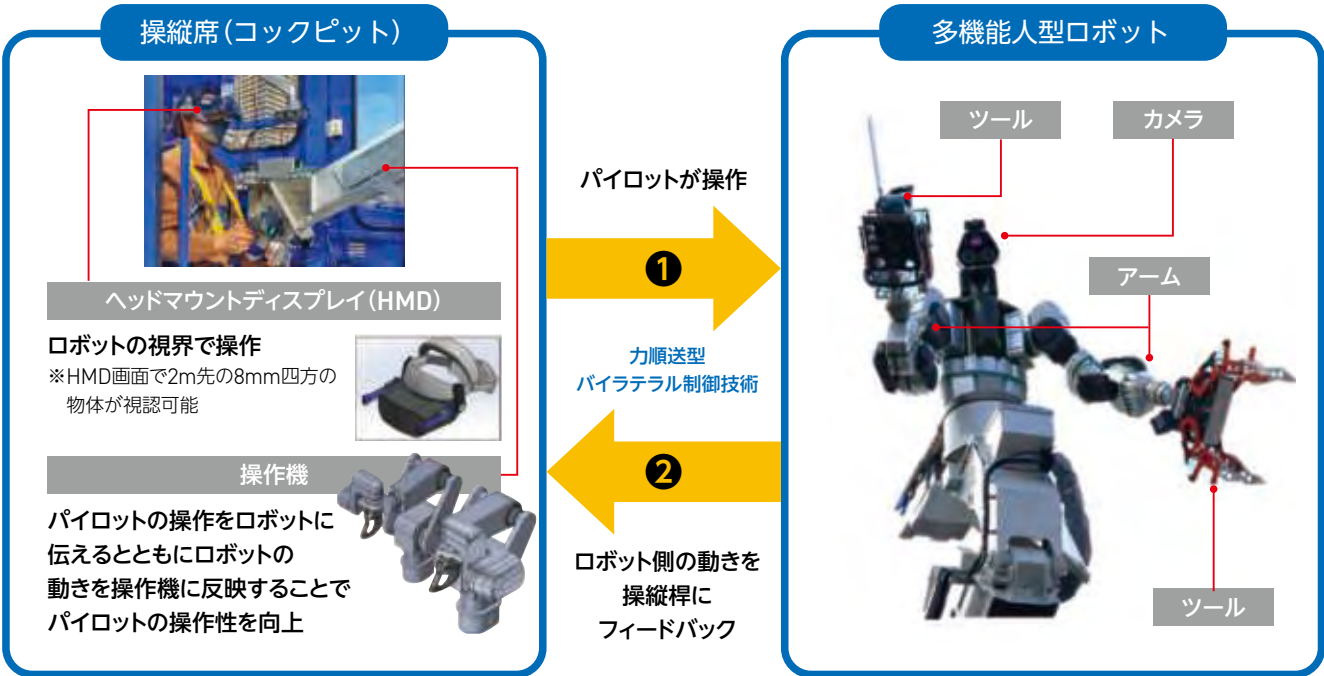
ZX-3(双腕タイプ)
東日本旅客鉄道様へ納入し2026年度運用開始

2 ZX-2(単腕タイプ)
把持重量：120kg
重量物を高所まで持ち上げ、定位置での固定が可能なロボット

高所まで重量物を持ち上げて保持が可能。



ZX-2(単腕タイプ)
2026年度販売開始予定



CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
特集 ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

特集 グローバル展開

国際事業の主要テーマ

重点取り組み国における案件履行から保守・メンテナンス・延伸対応等の地域に根付いた事業展開と、新規市場の開拓を通じて、脱炭素社会およびインフラの進化に貢献し、世界の人々に感動を与え続けるグローバルカンパニーを目指します。

当社の国際事業は、1946年タイ国鉄向けの踏切遮断機輸出に始まり、現在では30の国と地域へ日本の交通インフラを提供しております。2018年にSPARCS^{※1}（当社製CBTC）^{※2}が導入され、2020年に完全無人運転へグレードアップしたデリーメトロ8号線など、各国主要都市に導入している鉄道信号システム・AFCシステム・PSD（Platform Screen Doors）システム・交通信号システムを軸に、今後も引き続き、より安全で快適な社会を実現するためのソリューションを世界に届けてまいります。

取り組み

1. デジタル技術を活用した、世界に通じる競争力の実現
2. O&Mサービスによるスマートなメンテナンスサービスを提供
3. 重点取り組み国、地域に根付いた事業展開による収益拡大
4. 新規市場に新たな営業拠点を設立し、鉄道・交通市場参入に向けた活動を実施

台湾鉄道 第三世代CTCセンター設備更新を受注

当社は2026年3月、国営台湾鉄道股份有限公司様の「第三代中央行車控制中心統包工程」（第三世代CTCセンター一括工事）を受注いたしました。
本案件は、当社が2001年に納入した現行の第二世代CTCセンター設備の更新プロジェクトです。台湾全島にわたる列車運行管理システムおよび電力監視制御システムを更新するもので、これにより、全線164駅および26か所の変電所の管理・制御を担います。これまでの安定した稼働実績に加え、当社ならではの技術提案をご評価いただいた結果、受注に至ったものです。

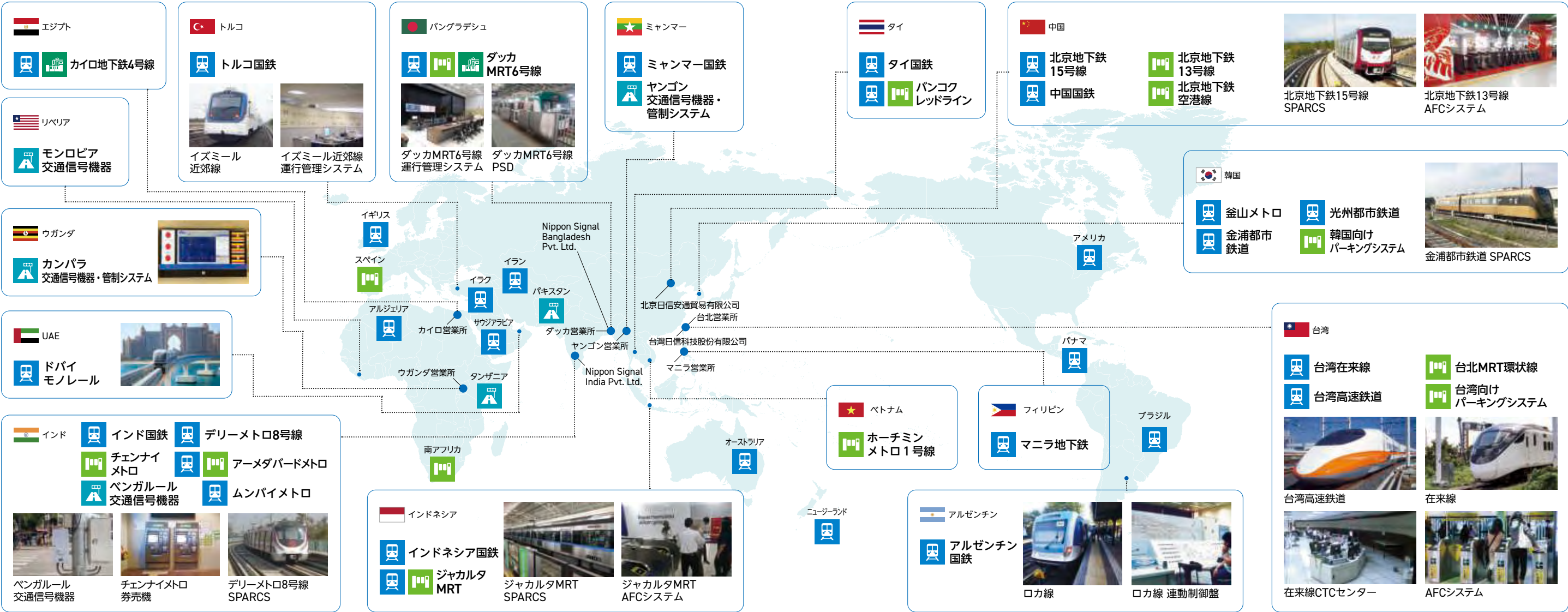
当社は2021年12月、信号システムの設計・施工を請け負った「台湾南廻線電化工事」において、台湾の公共工事で最も栄誉ある賞である「公共工事金質獎 特優」を受賞しております。こうしたノウハウを活かし、本案件を確実に遂行することで、台湾鉄道における鉄道運営の効率化および利用者の利便性向上に寄与するとともに、安全で快適なまちづくりに引き続き貢献してまいります。



契約調印式

- 鉄道信号
- スマートモビリティ
- AFC
- PSD

30の国と地域



※1 SPARCS: Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System
※2 CBTC: Communication Based Train Control 無線式列車制御システム

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028 「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33

特集 グローバル展開

研究開発	37
------	----

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

研究開発

DXによる交通インフラの省力化・省人化、および脱炭素社会・循環型社会に向けて省エネルギー・CO₂削減につながるテーマに注力し、新たなソリューション・商材の開発を加速いたします。

基本的な考え方

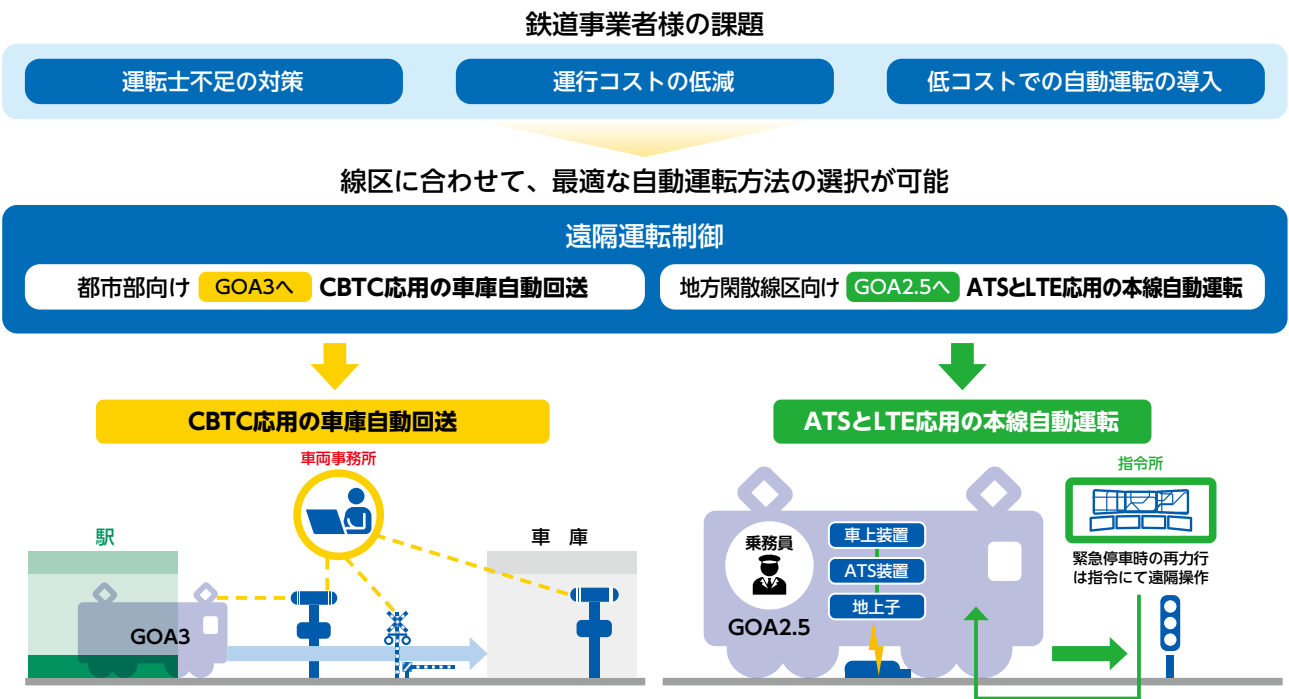
波長が織りなすセンシング技術を当社の共通基盤技術として位置づけて様々な新商品を創出し、2028年(設立100周年)に向けた持続的な事業成長と社会的課題の解決に貢献していきます。

1 遠隔自動運転

自動運転により車両を走行させ、遠隔制御にて発進支援を行うことにより運転士不足などの事業者の課題解決に向けて取り組む開発を行っております。

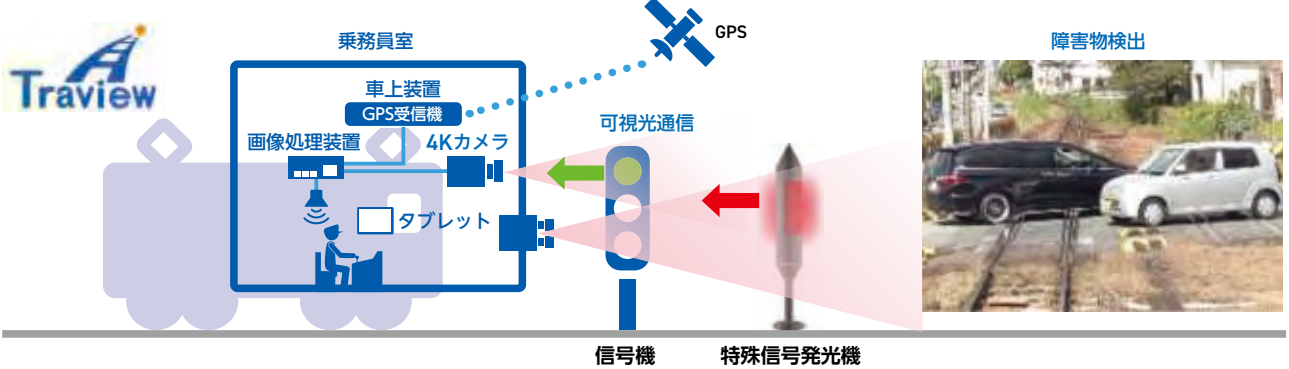
都市部では車両の数が多く、CBTCを用いて車両位置によるきめ細かい制御や複数車両の制御、閉塞の概念がなくフレキシブルな運行計画が実現可能となることにより車庫回送の自動化を実現いたします。

地方閑散線区では既設ATS設備を応用することにより自動運転を実行し、LTEにより指令所で運行状態を把握することにより添乗員による運行を支援いたします。



前方監視システム「Traview^{※1}」により、信号機や障害物、特殊信号発報の検出結果を乗務員や指令所に知らせることにより運転のアシストを行います。発進時の安全確認のために信号機の状態を可視光通信で把握します。走行中の安全確認は、線路上の障害物や特殊信号発光機の発光点滅をカメラで検出いたします。

※1 Traview(トレビュー)・「Train + View」を組み合わせた造語です。



2 脳波応用

当社は埼玉大学様との共同研究を行い、運転士の脳波を測ることで注意力を定量化する『点滅視認能力チェッカー』を開発中です。

運転士の日々の健康チェックは自己申告に頼るしかない状況にあり、明確な基準が無いことに不安を抱える鉄道事業者様もいらっしゃいます。『点滅視認能力チェッカー』は、脳波を測ることで、視線追跡だけではわからない『脳が点滅や信号を認識したかどうか』までのチェックを行うことができます。日々の運転前に計測することで、安全運転ができないほど注意力が低い状態を検知し、事故防止に繋がります。

第9回鉄道技術展2025に参考出展いたしました。今後も実用化に向けて開発を進めてまいります。



鉄道技術展の展示



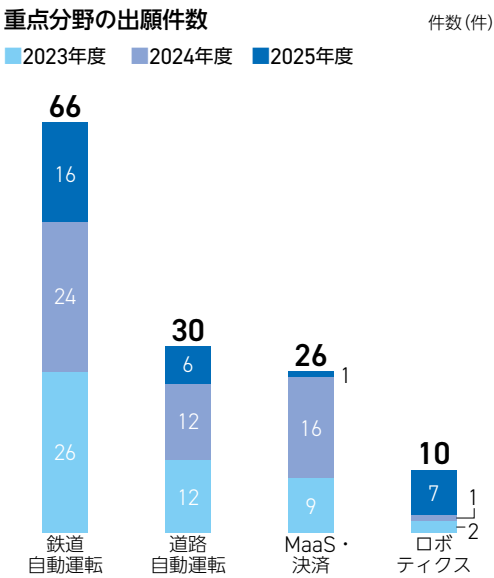
3 知的財産に関する取り組み

【知的財産の獲得】

「顧客ニーズの変化に対応した新事業・新商材の社会実装」に向け、事業戦略とリンクした知的財産獲得を推進し、新ビジネス創出につなげます。具体的には、「鉄道の自動運転」、「道路の自動運転」、「MaaS (Mobility as a Service)・決済」、「ロボティクス」等を重点分野とし、特許等の知的財産の拡充を推進しています。また、当社事業に共通する基盤技術(センシング&無線・ネットワーク技術、AI・画像解析技術)に関する知的財産獲得も推進しております。

【従業員の発明に対する報奨】

従業員の発明に対し、特許法における職務発明の規定に従い、報奨制度を定めています。従業員の発明へのインセンティブ向上のために、発明時、特許登録時、および利益貢献時にそれぞれ報奨金を支給する制度となっております。



CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

日本信号のマテリアリティ

当社グループは、SDGsの「世界を変えるための17の目標」とグループ理念を実践する事業活動、「5つのづくり」を通じて社会的価値と企業価値を両立させた取り組みを行ってまいります。

(詳細は➡ P41～42を参照)



マルチステークホルダー方針

当社は、株主・投資家、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの適切な協働を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

詳細は➡ P66参照

CSR基本方針

私たちの願いは、世界中の人々がより安心、快適に暮らせる社会の実現であり、そこにこめた想いは、当社グループ理念の「私たちの使命(Our Mission)」で定義しております。

詳細は➡ P67参照

環境方針

当社は企業活動と環境保全を両立させ、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の低減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供いたします。

詳細は➡ P53参照

健康経営

当社は、「安全と信頼」の企業理念に基づき社会的責任を果たし、サステナブル成長企業として歩み続けるために健康経営の取り組みをスタートし、2022年4月1日付で健康宣言を行いました。

詳細は➡ P60参照

情報セキュリティ基本方針

当社グループは、当社グループの情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客さまならびに社会の信頼に応えるべく、方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組んでおります。

詳細はこちら➡ https://www.signal.co.jp/environment/information_security/

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
7. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制
8. 監査等委員会の職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

詳細は➡ P72参照

取締役の個人別の報酬等の決定方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、中長期の企業価値向上および短期の業績目標達成に向けた健全なインセンティブとなる報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定については各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

詳細は➡ P72参照

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、社会的正義の実践の観点から反社会的勢力とは直接・間接を問わず一切関係を持ちません。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、適宜、警察等の関連行政機関および弁護士等の法律専門家と連携し、断固として不当な要求を排除いたします。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

日本信号のマテリアリティ

1 製品やサービスを通じた社会貢献

近年、地方の少子高齢化や労働人口の減少などが重要な課題となっている中で、当社が開発したATS-DK^{*1}をベースにした自動列車運転装置(FS-ATO)^{*2}は、大きな初期投資を伴わずGOA2.5自動運転を実現でき、運転士以外の係員による運行が可能となります。そして、操作業務の自動化や機械化により、安全性の向上や運転士の養成コストの削減が期待されます。2025年12月には鹿児島本線と日豊本線にGOA2.0を本格導入しました。2027年末までを目標に自動運転装置を納入し、GOA2.5区間を拡大する予定です。今後も導入線区拡大を目指し、安全性の向上や運転士育成コスト削減、労働人口減少等の社会課題に対応してまいります。

※1 ATS-DK：九州旅客鉄道様の信号保安システム。連続的な速度照査を行うシステム
※2 FS-ATO：保安装置と同等の信頼性とフェールセーフ性を有する高機能な自動列車運転装置



2 脱炭素を実現する循環型社会に向けた環境負荷低減策の実行



SPARCS(当社製CBTC)は従来の列車制御装置と比べ、年間CO₂排出量を約70%削減します。当社は、2011年に完全無線式列車制御システムを実現した北京地下鉄15号線を皮切りに海外各国へSPARCSを展開しており、2026年度はインドの鉄道システム製造の大手企業である Titagarh Rail Systems Ltd.より「ムンバイメトロ5号線信号設備一式」の受注を内示いただき、無線式列車制御システムSPARCS、ATS、電子連動装置、CCTV、現場機器等の設計・製造・工事施工・保守を一括して提供いたします。その他にも、当社は物流業界と協働し鉄道コンテナを利用することで、輸送パフォーマンスの良い安定した物流を継続できる仕組みづくりに取り組んでおります。



3 交通インフラの整備・災害の復旧支援

当社は少子高齢化や労働力不足などが進んだ未来においても、人々が安心して快適に利用できる交通インフラの支え方を追求しています。当社は鉄道におけるZIZAI(多機能重機ロボット)を西日本旅客鉄道株式会社様、株式会社人機一体様と共同開発を進め、2024年7月より社会実装を開始しています。多機能重機ロボットは、人が安全な場所から直感的にロボットを操作することが可能で、架線支持物の塗装や支障樹木の伐採に使用されています。また災害の復旧支援としては、JR日田彦山線の九州北部豪雨で被災した区間のBRTの実用化に貢献しております。当社は今後も、持続可能なサービスの実現を目指してまいります。



4 さまざまな働き手がいきいきと働けるプラットフォームの構築



グローバル化する企業活動・サプライチェーンにおいて、人権をお互いに尊重しあう組織づくりをめざして、人権教育を定期的に実施しています。また社員がいきいきと働く環境づくりの一環として社員寮の充実を図っており、ワンルームマンション型独身寮では性別も国籍も多様な若手社員が入居し、企業内保育施設も一部併設しています。その他、社員のコミュニケーションの向上を図るための社員旅行、運動会(スポーツフェスティバル)などの各種イベントを実施し、より良い関係性を保ちながら働ける職場を目指しております。



5 質の高い教育・文化活動への支援・女性の活躍推進

当社は、若手音楽家を育てる札幌の国際教育音楽祭「パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)」のメインサポーターとして特別協賛しております。また、グローバル人材育成センター埼玉が主催する「埼玉発世界行き」奨学金制度に賛同し、海外へ挑戦する志高い若者を支援する「NIPPON SIGNALグローバルチャレンジ奨学金」制度を実施しております。

女性の活躍推進では、フレックス勤務、リモートワーク、地域限定社員制度や各種休暇など、社会の環境変化やライフイベントなどに応じて対応できる制度の充実化を図り、女性が安心して働ける環境を整えております。



6 地球環境の保全



産業革命以来、排出量が増加し続けてきた温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、フロンなど)が、異常気象や温暖化など、地球環境に深刻な影響を与えており、当社にも地球にやさしい事業活動の推進が期待されています。当社は再生可能エネルギーの使用や森林保護など、地球環境の保全に貢献する活動を積極的に進めており、栃木県矢板市に「日本信号の森」を開設して継続的な 森林整備活動に取り組んでおります。

また、独身寮のシグナリオ七里・シグナリオ宇都宮では、太陽光パネルによる自家発電を行っております。



7 グローバルなパートナーシップ活性化

SDGsを達成するには、世界中の国家、企業、市民、学術界などが一丸となったグローバルなパートナーシップが不可欠とされています。当社は30の国と地域でプロジェクトを展開し、列車制御システムをはじめ、AFC(駅務自動化システム)、ホームドアなどを提供して、世界各地のインフラ構築に貢献しております。2025年度は「IHRA国際フォーラム2025」(一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)主催)が開催されました。久喜事業所が視察先の一つとして選定され、計7カ国からご来訪いただき、自動運転技術をはじめとする当社の先進的な取り組みについてご紹介いたしました。今後もグローバルな方々と積極的に繋がりあい、ビジネスパートナー創出や人材育成を推進することで、各国の発展を支えてまいります。



8 福祉の推進



公共性の高い交通インフラに関わる企業グループとして、事故や災害の際には社員が人命救助に貢献できる集団であるべきだと考え、国内のグループ会社の役員・社員が消防局・消防本部認定の救命技能認定証を取得する取り組みを継続しております。

その他、1993年度から、創業記念日(2月16日)にあわせて、マッチングギフト*方式による創業記念募金を実施しております。公益財団法人「がん研究会」様への寄附を毎年実施しており、健康を守る研究の推進や治療環境の充実等に活用していただいております。

※ マッチングギフト：社員から寄せられた金額に対して企業側が一定比率を上乗せして寄附する制度



CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
--------------	----

E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

E 環境

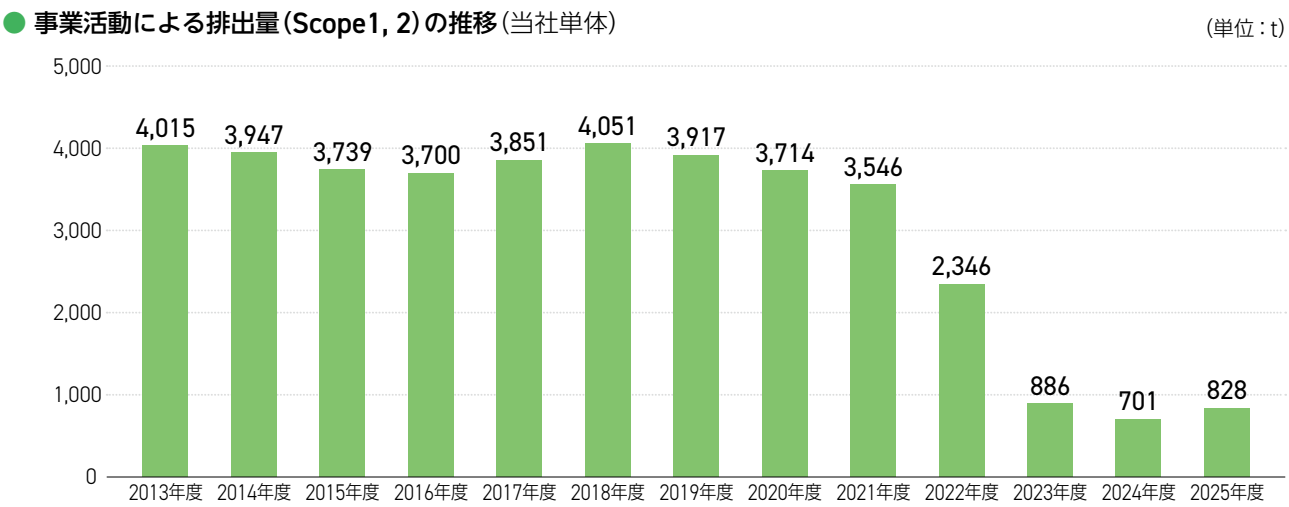
脱炭素社会の実現

日本信号グループは、地球にやさしいものづくり、機器使用時の温室効果ガス排出の少ない設備の提供とともに、環境負荷の低い交通手段である鉄道の普及や維持を通じて持続可能な社会に貢献してまいります。

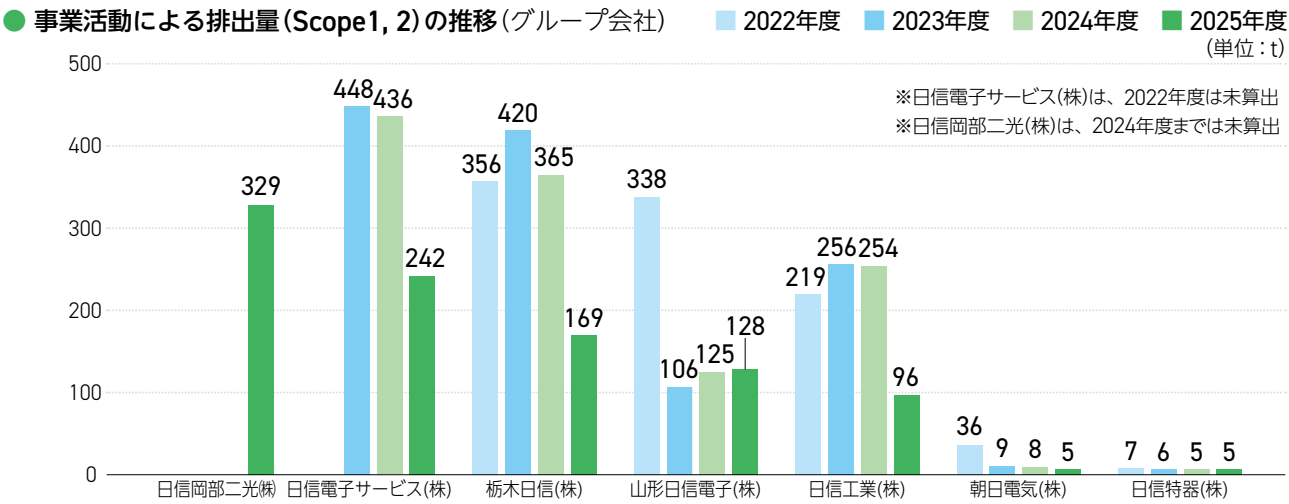
その一環として、日本信号グループは、気候変動が持続的成長に影響を及ぼすことを認識し、2021年12月23日、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。2023年にTCFDから引き継がれたサステナビリティ情報開示基準(IFRS S1, S2)に基づき、以下の取り組みを進めてまいります。

TCFD(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures | 気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、気候関連の情報開示について検討するため、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォースです。企業等に対し、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会の把握と開示等を推奨しています。
国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)は、IFRS(国際会計基準)サステナビリティ開示基準として、IFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項」、IFRS S2号「気候関連開示」の2つの基準を公表しています。

CO₂排出量の推移

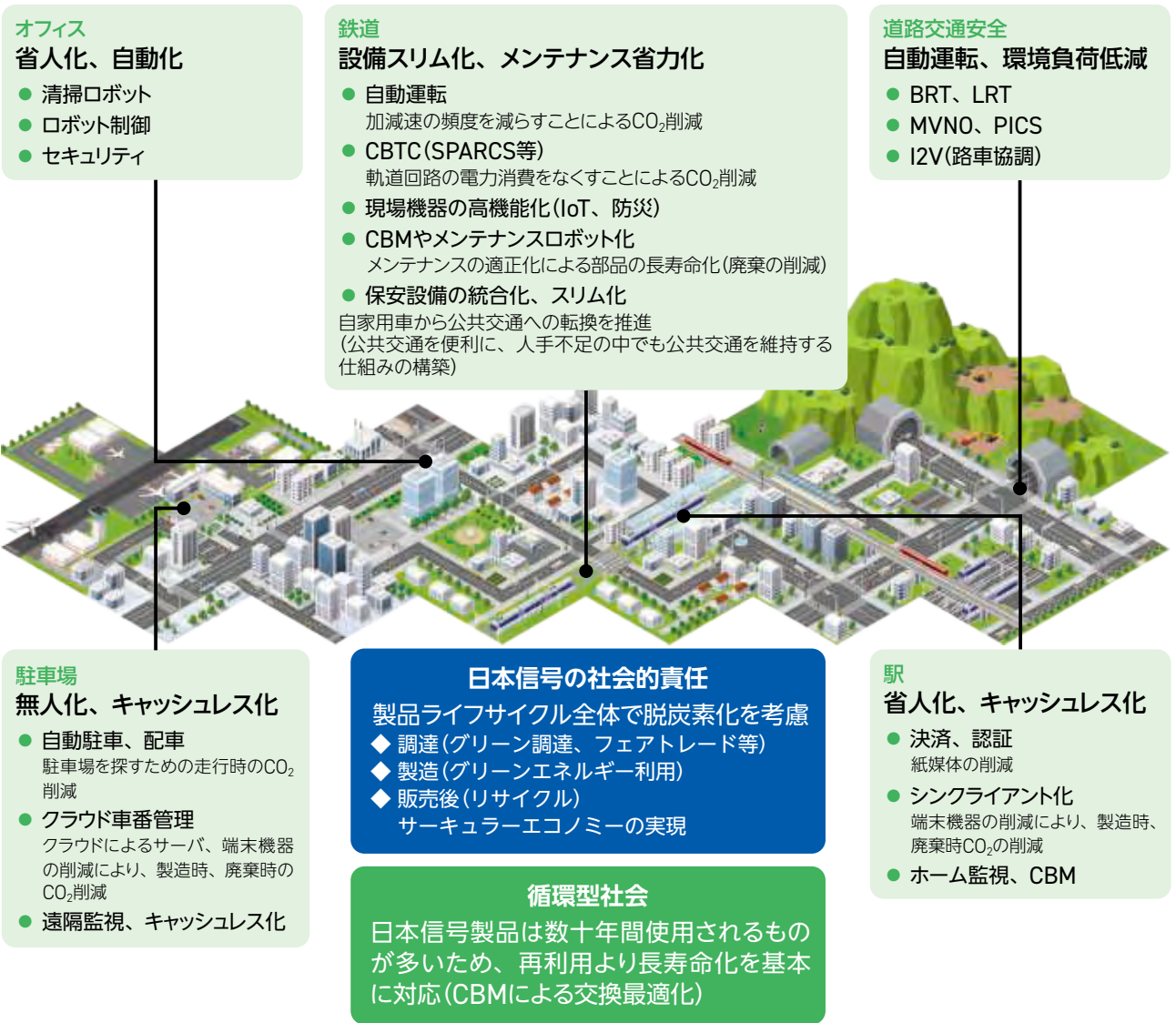


2022年度より順次グリーン電力に切り替えており、排出量が大幅に減少しております。



グループ会社のCO₂排出量把握および削減活動を行っております。グリーン電力に切り替えが完了した会社の排出量は大幅に減少しております。

環境貢献商品への取り組み、研究開発



(略語) **CBTC**: Communications-Based Train Control 列車と地上設備の間での通信を使って列車の運行制御を行う信号保安技術
CBM: Condition Based Maintenance 必要と判断された時にのみメンテナンスを実施する予知保全
BRT: Bus Rapid Transit 連節バス、公共車両優先システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせること、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となるバスシステム
LRT: Light Rail Transit 低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システム
MVNO: Mobile Virtual Network Operator
PICS: Pedestrian Information and Communication Systems 交差点等に設置する通信装置と歩行者が所持する携帯端末が、双方向に情報をやり取りすることにより、交差点名、歩行者用信号の状態等に関する情報を提供し、安全な移動を支援するシステム
I2V: Infrastructure to Vehicle

環境適応商品への取り組み

当社では、環境貢献商品を提供するとともに、将来おこりうる気候変動(気温上昇、風水害増加)に対して、交通インフラを止めることなく安全に稼働しつづけることが可能な商品を開発、提供を拡大してまいります。
気候変動の影響を強く受ける製品(屋内・半屋外設置)は、前提となる気象条件を近年の気候変動に合わせて明確にし、設計、保管、設置、メンテナンスを行ってまいります。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028 「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

E 環境

IFRS S1, S2(TCFD)に沿った開示情報

● **ガバナンス**

日本信号グループは、気候変動への対応をサステナビリティにおける重要な課題と位置づけています。

一方、環境における社会的責任を果たした上で、気候変動による影響を考慮した製品品質を確保するためには、環境と品質を一体的に管理するシステムが必要です。2026年以降、環境・品質統合マネジメントシステムとし、日本信号グループとして活動してまいります。

全社環境・品質統合委員会では、環境・品質担当役員を委員長とし、各サイトのトップが参加し、年度目標や計画に基づいたマネジメントが行われております。内容や進捗状況の報告に基づいて、取締役会が監督を行っております。

気候関連の責任は、全社環境・品質統合委員会および委員長が負っております。

取締役会

↓ 決裁 ↑ 報告

全社環境・品質統合委員会
委員長：環境・品質担当役員

↓ 指示

各サイト

【**全社環境・品質統合委員会／取締役会**】

2025年度は計3回全社環境委員会（うち1回は全社環境・品質統合委員会）が開催されました。取締役会では、IFRS S1, S2(TCFD)に関わる開示情報、委員会で審議された重要事項が報告されました。

【**気候関連のモニタリング**】

気候関連のモニタリングは、各部門から、サイト／関係会社の環境事務局に集約され、サイト環境事務局から環境・品質マネジメント推進部に報告されます。環境・品質マネジメント推進部は、環境・品質マネジメント推進部担当役員に報告し、特に重要な事項は取締役会で報告されます。モニタリングの指示は、報告と逆のルートで実施されます。

● **戦略(採用したシナリオ)**

シナリオ分析の検討に際して、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change | 国連気候変動に関する政府間パネル)AR6 SSP1-1.9、およびSSP5-8.5を参照し、それぞれ(1)2100年までの平均気温上昇が1.5℃未満に抑えられている世界(1.5℃シナリオ)、(2)2100年までの平均気温上昇が4℃となる世界(4℃シナリオ)の2つのシナリオを設定いたしました。

● **リスク管理**

【**気候関連リスクのマネジメントプロセス**】

日本信号グループでは、気候関連の以下のリスクに関して、選別・評価・管理し、全社環境・品質統合委員会で妥当性を審議し、取締役会に報告しております。

a) 移行リスク(政策規制、市場、技術、利用者の行動変化)

b) 物理的リスク(自然災害、感染症、気温上昇)

【**気候関連のリスクマネジメント評価プロセス**】

1.5℃シナリオ、4℃シナリオのリスクに対して、短期・中期・長期について、通常の他のリスクと同じように、発生確率×被害の大きさで重大度を判断し、それに合わせて対応の緊急性を判断いたします。

【**気候関連のリスクを軽減、移転、受入または制御する意思決定プロセス**】

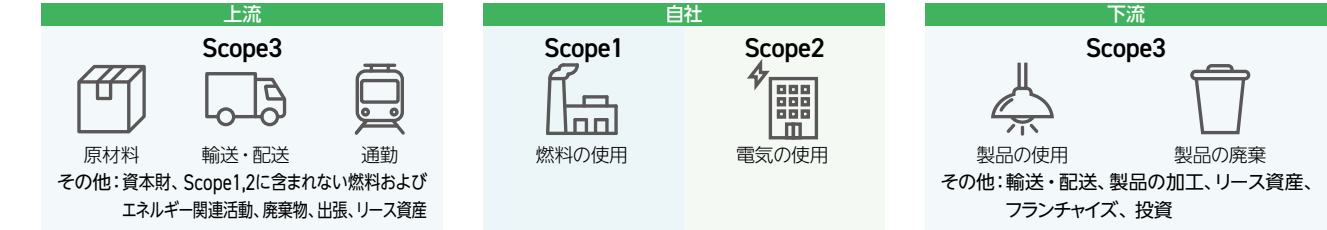
全社環境・品質統合委員会(特に重要な事項は取締役会)で意思決定が行われた後、日本信号グループの各サイトに指示されます。

各サイトの環境委員が中心となり、各サイトで具体的な意思決定が行われます。サイト間の調整、および各サイトの意思決定の報告は、環境事務局会議(環境・品質マネジメント推進部が事務局)で行われます。

各サイトの意思決定の結果は環境委員から各部門に周知されます。

● **指標と目標(ライフサイクルCO₂排出量)**

日本信号グループは、SBTのScope1～3に則り、温室効果ガス削減に取り組みます。特に、Scope3については、カテゴリ別



シナリオ分析を踏まえた戦略

気温上昇を1.5℃未満に抑えるための社会の変化が進むと、炭素税などの法制、市場ニーズの変化などが生じ、日本信号グループの脱炭素ソリューションのニーズが高まると分析しています。気温上昇が3～4℃となった場合、気候変動の影響による激甚災害に伴う物理的リスクが高まり、日本信号グループの自社拠点を含むサプライチェーンに重大な影響が生じる可能性があります。また災害に強い製品のニーズが高まると分析しております。

短期：～2027年度、中期：～2030年度、長期：2030年度～、下線：財務的影響が大きいもの

リスク	当社への影響		当社の対応
移行リスク			
サプライヤーへの炭素税、排出権取引制度の導入	短期	● <u>電気料金の大幅増加(1)</u>	● 第7期環境行動計画：グリーンエネルギー調達比率80%(日本信号グループ)達成に向け、計画的にグリーン電力を確保
	中期	● 事業コストの増加(炭素税、排出権取引) ● <u>素材(鉄・プラスチック)等の価格転嫁が進み、調達価格の上昇(2)</u>	● グループ会社への脱炭素政策の展開 ● ハードウェアの使用を削減した商品への転換 ● 気候変動枠組みを含むグリーン調達ガイドラインの提示、遵守状況確認
	長期	● 電気料金の高止まり	● 省エネ・再エネの継続
脱炭素社会へ調達・投資行動の急速な変化	短期	● <u>環境関連設備投資の前倒しによる追加費用発生</u>	● 省エネと合わせた設備投資
	中期	● 脱炭素・低環境負荷素材、部品しか調達できなくなることによる品質低下 ● 簡易梱包の義務化による輸送時のリスク	● 新規部品改廃による定期的なマイナーチェンジを計画し、品質試験、製品認定を行い、常に品質・機能を守る ● 「当社への納入品」と「当社からの出荷品」の両面で簡易梱包化、またはリサイクル材料を利用
	長期	● 環境性能における競争激化(環境負荷の大きい製品の競争力低下) ● 適切な対応がとれない場合、社会的信頼、事業機会の損失 ● サークュラーエコノミー対応によるコスト増	● SBT Scope3 ^{*2} に基づく、当社主要製品の環境負荷低減 ● 温室効果ガス排出量削減につながる商品・サービスの開発 ● TCFDへの賛同とシナリオ分析、枠組みに従った情報開示

※1 長期的温室効果ガス削減目標(SBT Scope3)は第7期環境行動計画中に提示
※2 SBT：Science Based Targets パリ協定が求める温室効果ガス削減目標、Scope3は間接的排出

リスク	当社への影響		当社の対応
物理リスク			
自然災害の激甚化、急激な増加	短期	● <u>風水害による生産拠点の被害発生</u> ● <u>サプライチェーンの寸断による部品供給停止</u> ● 猛暑による屋外作業の制限、空調コストの増加	● 事業継続計画(BCP)対応：生産拠点での災害対策、複数の生産拠点による製造対応、複数の調達先、輸送手段の確保 ● 自家発電、蓄電能力の確保 ● 屋外作業環境改善(屋根、スポット空調等)
	中期	● 顧客の被害による新規設備投資の減少 ● <u>災害対策コストの上昇による新規インフラ整備箇所の縮小</u>	● 災害に強い製品の開発(耐水等) ● MaaS等、既存インフラ設備を活用した最適な移動の提案
	長期	● 災害の影響を受けやすい地域の変化による既存インフラの稼働率低下	● 低コストで維持できるシステムの提案

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

E 環境

温暖化による品質への影響	中期	● 高温による屋外保管品の品質劣化(屋内保管への切り替えによるコスト増加) ● 設計条件を超える環境になった場合の劣化の早期化	● 適切な保管環境の確保、長期保管品の削減 ● 冠水リスクがある商品の耐水機能の標準装備、緊急出荷に応じた予備品の確保、入念な温度試験
感染症の地域的流行	短期	● 部品を含む生産工場の稼働率低下 ● 部品供給の寸断による生産縮小	● 生産プロセスの自動化、商談のIT化 ● 部品、製品在庫の確保
	中期・長期	● 公共(乗合)交通の優位性低下による新規設備投資の減少	● 感染症対策製品の開発(検温、トレーサビリティ等)

機会

機会		当社への影響	当社の対応
顧客の脱炭素化を支援する商品・ソリューションの販売拡大	短期	● <u>省エネ製品の注文増(3)</u>	● 既存製品の省電力化設計
	中期・長期	● 脱炭素化を目的とした既存製品の置き換え注文増 ● 脱炭素化ソリューションの提案要望増加	● 設計改善、商材変更による脱炭素化計画(製品の廃止を含む) ● 温室効果ガス排出量削減につながるソリューション
顧客のインフラ強靱化を支援する商品・ソリューションの販売拡大	短期	● <u>停電時電源確保、浸水対策製品注文増</u>	● 太陽光発電、蓄電池つき製品の開発 ● 耐水型屋外製品の開発
	中期・長期	● <u>顧客のインフラ強靱化工事に伴う既存製品の置き換え注文増</u> ● 災害復旧迅速化ソリューションの提案要望増加	● 災害時に機能を維持する製品の開発 ● 災害復旧の迅速化に貢献する製品の開発
感染症対策(ニューノーマル)につながるソリューションの販売拡大	短期	● 窓口、券売機以外での予約、決済利用の増加	● モバイル予約、決済に対応する改札の拡販
	中期・長期	● 混雑情報把握、人流平準化ソリューションの提案要望増加 ● 現場作業の無人化ソリューションの提案要望増加	● 人流把握、混雑予測等ソリューションの開発、提案 ● 遠隔監視、操作ソリューションの開発、提案
新規事業の創出・展開	中期・長期	● 災害検知ソリューションの提案要望増加	● インフラにおける災害発生を検知する技術の開発計画

- (1)当社、および製造・保守を行うグループ会社6社で、2024年度10,146MWhの電力を使用しました。契約電力の値上げ等により、2022年度前後に契約電力の大幅値上げが行われた後、電気料金が高止まりしております。2021年以前と比較して、同電力使用量では、8,000万円～1億円程度の支出増となります(うちCO₂フリー特約800万円程度)。
- (2)電炉による製鉄、水素還元製鉄、CO₂を原料に使用したプラスチック等の普及に伴い、高コストだが環境負荷の低いプロセスにより生成された材料が一般的になることが想定されます。需給バランスによる価格変化の他に、環境対応による素材の価格上昇が考えられます。
- (3)当社の主要事業である鉄道信号システムにおいて、無線通信による列車制御システム(CBTC)「SPARCS」を開発し、海外を含む鉄道事業者に展開しています。これは、従来の列車制御システムと比較し、低消費電力、ハードウェア機器削減によりCO₂排出量が70%削減されます。本システムは、2012年より北京地下鉄15号線で運用開始され、デリーメトロ、ジャカルタMRT等、海外で先行して普及しました。日本でも2019年に都営地下鉄大江戸線で受注する等、本システムの受注、引合は増加しており、脱炭素・環境面での支援により、今後も売上増加が見込まれます。

● 自然関連によるシナリオ分析の検討

気候変動による影響に加えて、自然資本と当社の活動との関係を検討しております。当社は、直接自然資本に対して大きな影響を与える活動、および自然資本を直接利用する活動は少ないですが、サプライチェーンにおいて以下の影響があると認識しております。

自然資本との関係	当社の対応
1 気候変動が自然にもたらす影響	気候変動のリスクを踏まえ、それを緩和する活動を行います。
2 原材料の採鉱による影響	循環型社会に対応し、長寿命、リサイクルに努めます。
3 水の使用、排水による影響	節水、水の再利用等に努め、適切な排水を行います。
4 廃棄物による影響	廃棄物削減、適切な処理を実施します。

当社の活動が自然に与える影響のほか、海外を含む大規模プロジェクトにおける環境アセスメントの詳細な実施により、完了時期の不確実性が増加する影響も考えられます。これらを前提とした、様々なステークホルダーに受け入れられる事業運営を行ってまいります。

● シナリオ分析による影響の検討結果

【製品・サービス】

- ・ライフサイクルにおける温室効果ガス削減のため、ハードウェアの使用を削減した商品の開発を進めます。これには、機器の集約化、ケーブルレス(無線化)、汎用端末を使用した決済対応等が含まれます。
- ・異常気象による災害増加に対応するため、災害に強い製品の開発を進めます。これには、耐水型製品、停電時対応を考慮したバッテリー・発電装置付き製品等が含まれます。

【サプライチェーン/バリューチェーン】

- ・異常気象による災害により、部品製造工場の被災、物流の寸断に備え、複数の調達先、輸送手段を確保します。これには、複数の調達先を確保できる部品を用いた設計・開発が含まれます。
- ・災害時に社会インフラを維持し、迅速な復旧に貢献する製品・システムの開発を進めます。

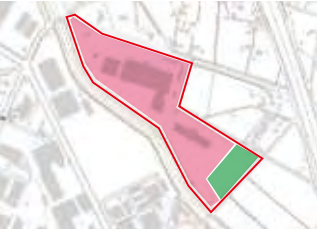
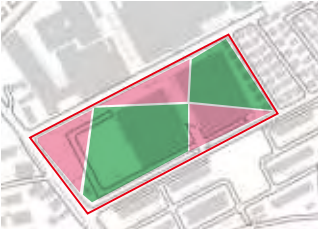
【研究開発関連投資】

- ・中期経営計画「Realize-EV100」において、研究開発に210億円規模の投資が計画・実行されています。脱炭素社会を実現するための課題を解決する、CBM、自動運転、キャッシュレス決済、MaaS、ロボット分野などへ注力します。これらは、いずれも限りあるヒト・モノを効率的に配置することで温室効果ガス削減に貢献いたします。

【事業運営】

- ・当社は、環境にやさしい交通機関である鉄道のインフラを支える事業を中心に展開しております。
- ・当社製品の製造、使用において、直接温室効果ガスを排出するものは些少です。製造にはグリーン電力を使用し、省電力設計に努めております。
- ・当社の主な製造拠点の洪水・浸水ハザードマップは以下の通りです。事業継続に影響を与える、特に危険な工場、拠点の立地はありません。

※ 出典：ハザードマップポータルサイト

	久喜事業所	宇都宮事業所	上尾工場
ハザードマップ			
拠点のハザードレベル	■ 浸水1.0～2.0m未満 ■ 浸水2.0～3.0m未満 建物エリアで浸水1.0～2.0m未満(ハザードレベル3)、調整池で浸水2.0～3.0m未満(ハザードレベル4)の浸水リスクに分類されている。	浸水リスクなし	■ 床下浸水(0.2～0.5m未満) ■ その他浸水(0～0.2m未満) 【道路冠水等】建物エリアで浸水0.2～0.5m未満の浸水リスクに分類されている。

久喜事業所：最大浸水レベルと建物高さの関係



【移行リスク、物理的リスク、気候関連の機会に関する金額、割合】

・移行リスク

電力料金の高騰の影響を最も大きく受けており、将来も大きな影響を受けると想定しています。電力料金は、当社(単体)で約5,000万円、製造グループ会社で約1,000万円の追加負担となっており、十分に価格転嫁等ができない場合、利益を押し下げるリスクがあります。

日本信号グループは、引き続き省エネに努めるとともに、電力調達に関しては、社会情勢等を鑑み、随時見直しを行ってまいります。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

E 環境

● 物理的リスク

製造拠点の被災時は、製造・出荷停止等、一時的に大きな影響を受けるリスクがありますが、当社の製造ラインは多品種少量生産に合わせて柔軟に構築する仕組みとなっており、ラインの復旧は比較的早期にできると見込んでおります。

調達先および物流網の被災時に対応するため、汎用品の利用、および複数調達を推進しております。

● 機会

物理的リスクに対応する耐水型製品、バッテリー搭載型/非常用電源切替可能製品等を拡販しており、今後も需要が伸びると見込んでおります。例えば、2024年度、耐水型転てつ機、バッテリー搭載型交通信号機等で一定の売上がありました。

ケーブルレスのシステム、遠隔監視システム等も、広い意味で物理的リスクに対応する製品と考え、今後需要が伸びると見込んでおります。

【気候変動のリスクと機会についての資本の配分(設備投資)】

日本信号グループでは、100%グリーン電力での稼働を目指し、グリーン電力プランへの調達切替を行っております。2023年5月までに、以下の製造拠点で、グリーン電力の切替が完了いたしました。

当社

	グリーン電力調達開始	追加コスト(単価)	2025年度の電力使用量(MWh)	2025年度の追加コスト(千円)
久喜事業所	2022年10月	0.83円/kWh	3,058	2,539
上尾工場	2022年10月	0.83円/kWh	867	719
宇都宮事業所	2023年5月	0.83円/kWh	2,540	2,108

グループ会社

	グリーン電力調達開始	追加コスト(単価)	2025年度の電力使用量(MWh)	2025年度の追加コスト(千円)
日信特器株式会社	2022年2月	1円/kWh	224	224
朝日電気株式会社	2023年1月	0.83円/kWh	102	85
山形日信電子株式会社	2023年4月	1.1円/kWh	756	831
日信工業株式会社	2025年6月	0.83円/kWh	368	305
栃木日信株式会社	2025年8月	0.83円/kWh	624	518
日信電子サービス株式会社	2025年9月	1円/kWh	390	390

※ 他の製造拠点も、随時100%グリーン電力に切替を進めてまいります。

当社グループの製造会社が、全てグリーン電力調達となった場合、追加コストは以下のように試算しております。

	追加コスト (想定単価)	電力使用量(MWh) (2025年度年間実績)	想定追加コスト(年間) (千円)
当社(3事業所 ^{※1)}	1円/kWh	6,466	6,466
製造グループ会社 ^{※2}	1円/kWh	3,178	3,178
計	1円/kWh	9,644	9,644

※1 久喜事業所、宇都宮事業所、上尾工場

※2 日信電子サービス(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、栃木日信(株)、日信工業(株)、朝日電気(株)、日信岡部二光(株)

※3 追加コスト(単価)は、社会情勢により変動します。発電設備の導入等による追加コストの変動は含めておりません。

● 省エネに関する設備投資

2025年度は、省エネに関して、主に以下の設備投資を実施しました。

- ◆ 室外機省エネカバーおよび周辺遮熱塗装
- ◆ 旧式製造機械更新(グループ会社)
- (2023年度、久喜事業所で実施した内容を他工場に展開)
- ◆ ハイブリッド車の導入拡大(グループ会社)
- ◆ 人感センサ付きLED蛍光灯に交換

【買収／売却／資本へのアクセス】

- 現時点では大型の買収および事業売却は予定されておらず、買収／売却により直接および間接の環境データに大きく影響を及ぼす見込みはありません。
- 温室効果ガスを直接排出する事業への投資は行っておりません。

● サプライチェーンによるCO₂(Scope3) 主要項目の排出量と算定方法

日本信号グループの企業活動において、排出量の多くを占めると想定されるカテゴリについて、CO₂排出量の概算を算定しました。今後、算定の見直しを行ってまいります。

	2013年度 (推定)	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度 (中間目標)	2030年度 (目標)	削減方策
Scope1	1,000	1,094 ^{※1} (グループ) 772(単体)	983 (グループ) 651(単体)	1,125 (グループ) 777(単体)	600(▲525)	300(▲825)	電気自動車、 低燃費車の活用
Scope2	4,000	1,050 (グループ) 115(単体)	911 (グループ) 50(単体)	675 (グループ) 51(単体)	200(▲475)	0(▲675)	グリーン電力への切替
Scope3	238,800	230,214	266,544	260,823	159,200(▲101,623)	120,400(▲140,423)	製品使用時のCO ₂ 排出量 削減、原材料削減
カテゴリ1	100,000	123,259	147,337	136,764	75,000(▲61,764)	61,500(▲75,264)	省資源化、グリーン調達 ^{※2}
カテゴリ2	3,500	3,247	3,140	4,466	2,900(▲1,566)	2,500(▲1,966)	グリーン調達
カテゴリ4	2,000	1,355	1,577	1,432	1,200(▲232)	1,000(▲432)	輸送効率化、エコカー導入
カテゴリ5	500	362	370	348	400(目標達成)	400(目標達成)	
カテゴリ6	400	350	344	341	320(▲21)	300(▲41)	オンライン会議の利用
カテゴリ7	800	663	650	648	550(▲98)	500(▲148)	エコ運転、公共交通の利用
カテゴリ11	80,000	59,665	71,280	68,875	45,000(▲23,875)	25,500(▲43,375)	CBTC、省電力・省資源化
カテゴリ12	30,000	30,834	29,985	36,351	25,000(▲11,351)	20,200(▲16,151)	省資源化
カテゴリ13	0	479	1,861	1,598	500(▲1,098)	500(▲1,098)	
その他	21,600	10,000	10,000	10,000	8,330(▲1,670)	8,000(▲2,000)	業務活動効率化
合計	243,800	232,358	268,438	262,623	160,000(▲102,623)	120,700(▲141,923)	2013年度比50%減

※1 Scope1、Scope2の「グループ」の排出量には、日本信号(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、栃木日信(株)、日信工業(株)、朝日電気(株)、日信電子サービス(株)、日信岡部二光(株)(2025年度のみ)の排出量が含まれています。

※2 カテゴリ11は、排出量の多くの割合を占めていますが、原材料の購入高に排出原単位を掛けた値で算出しているため、自社および調達先の排出量削減活動が反映されない問題があります。これは、算出方法を変更した上で排出量削減活動を行う予定です。

【Scope3の算出方法】

日本信号グループのCO₂排出量は、以下の方法で算出しております。(○：算出、×：未算出)

Scope 3	内容	算出の有無	算出方法・根拠
カテゴリ1	原材料	○	自社で設定している品目グループ別に購入高から算出
カテゴリ2	資本財	○	設備投資実績金額から算出(金額のみで判定できる項目を使用)
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	×	グリーンエネルギー化により少量となる見込み
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	○	グループ会社の輸送を燃費法で算出し、輸送費の割合から他の会社の輸送分を含めて想定
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	○	産業廃棄物、一般廃棄物量から算出(焼却処理サービスで計算)
カテゴリ6	出張	○	社有車の出張はScope1、その他出張は従業員数から算出(出張回数10回/年)
カテゴリ7	通勤	○	自動車通勤のみ、通勤距離に基づきガソリンの排出係数で算出(出勤日24日/月、燃費20km/ℓ)
カテゴリ8	リース資産(上流)	×	リース車両の燃料はScope1、他は未算出(少量見込み)
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	×	使用場所への納品がほとんどであり、顧客側での配送は少ないため、少量見込み
カテゴリ10	販売した製品の加工	×	完成品の納品が多く、顧客側での加工は少ないため、少量見込み
カテゴリ11	販売した製品の使用	○	製品群別の消費電力(待機時、稼働時)、稼働率、想定寿命から、生涯使用電力を計算し、算出(電気以外で動作する製品はない)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	○	製品群別質量から算出(焼却処理サービスで計算)
カテゴリ13	リース資産(下流)	○	製品群別の消費電力(待機時、稼働時)、稼働率から、年間使用電力を計算し、算出(電気以外で動作する製品はない)
カテゴリ14	フランチャイズ	×	フランチャイズの仕組みは構築していない
カテゴリ15	投資	×	温室効果ガスを排出するプロジェクトへの大型投資はなし

※ 温室効果ガス(GHG)排出量は、CO₂のみ算定しております。メタン(CH4)については、化石燃料採掘時の漏出量等、間接的に影響を及ぼすデータがより明確になった際に算定いたします。(家畜等による排出に関しては、当社の事業と直接関係する接点はありません。)

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
--------------	----

E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53

S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

E 環境

【算出式】

算出しておりますCO₂排出量は、以下の算出式、事例のように計算しております。

Scope 3	内容	算出式・事例
カテゴリ1	原材料	Σ[自社で設定している品目グループ別購入高×排出係数] 例：板金プレス加工品(車上、小型機器) 10,000,000円×製缶・板金製品0.00971=97,100kg=97.1t
カテゴリ2	資本財	Σ[固定資産の取得価格×最も近い項目の排出係数] 例：Web会議用機器の整備1,000,000円×通信機械・同関連機器0.00272=2,720kg=2.72t
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	Σ各事業所{Σ各協力会社(Σ各車種カテゴリで使用した燃料×車種カテゴリ別の排出係数)／輸送費の協力会社の割合} 例：宇都宮事業所：協力会社A：ガソリン軽貨物車で使用した燃料4kl×ガソリン軽貨物車の排出係数2.32=9.28t 宇都宮事業所：協力会社全体のCO ₂ 排出量600t／協力会社の割合0.8(80%)=750t
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	Σ各事業所(Σ種類別廃棄物量×廃棄物種類ごとの排出係数) 例：久喜事業所：廃プラスチック30t×焼却処理サービス：産廃：廃プラスチック2.55=76.5t
カテゴリ6	出張	Σ従業員数×平均出張回数/年×排出係数 例：従業員1,000名×年平均出張10回×全出張平均値0.030 = 300t
カテゴリ7	通勤	Σ[自動車通勤申請者の通勤距離×2(往復)×24(出勤日/月)×12(年)/20(燃費：20km/l)×ガソリン車の排出係数] 例：片道通勤距離30km×2×24×12/20×排出係数0.00232≒2t
カテゴリ11	販売した製品の使用	Σ各製品[{待機時消費電力×(1－稼働率)+稼働時消費電力×稼働率} ×24(時間) ×365(日)×想定寿命×出荷数]×電気事業者別排出係数 例：自動改札機：{待機時0.2kW×0.5+稼働時0.4kW×稼働率0.5} ×24×365×7(想定寿命)×出荷数50×電気事業者別排出係数(全国平均)0.00435≒400t
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	Σ[各製品(質量×焼却処理サービスの排出係数×出荷数)] 例：料金精算機：0.2t×焼却処理サービス0.0472×50≒0.47t
カテゴリ13	リース資産(下流)	Σ各リース製品[{待機時消費電力×(1－稼働率)+稼働時消費電力×稼働率} ×24(時間)×365(日)×稼働数]×電気事業者別排出係数 例：無線機：稼働時0.02kW×稼働率1×24×365×出荷数500×電気事業者別排出係数(全国平均)0.00435≒381t

【2025年度のCO₂排出量】

2025年度はほぼ2024年度と同等のCO₂排出量でした。排出量の傾向としては、原材料(Scope3 カテゴリ1)、販売した製品の使用(Scope3 カテゴリ11)、販売した製品の廃棄(Scope3 カテゴリ12)がそれぞれ全排出量の約50%、30%、10%であり、排出量の傾向も昨年同様となっております。

今後は以下の施策を実施し、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

- ・調達先との対話：
2025年度は主なハードウェア調達先34社に対し、CO₂排出量(Scope1、2)の調査を実施しました。調査結果から排出量の多い調達先を選定し、これら調達先に対して優先的にCO₂排出量詳細調査および削減努力への働きかけを行ってまいります。
- ・低消費電力、ハードウェア材料を減らした製品の開発：
CO₂排出量の傾向として、原材料(Scope3 カテゴリ1)、販売した製品の使用(Scope3 カテゴリ11)が多いことから、それらを削減するための低消費電力、ハードウェア材料を減らした製品の開発を進めてまいります。

【総排出量配分方式への変更(調査)】

Scope 3カテゴリ1は、排出量の多くの割合を占めていますが、原材料の購入高に排出原単位を掛けた値で算出しているため、自社および調達先の排出量削減活動が反映されない問題があります。(環境省 産業連関表ベースの排出係数が更新されないため、インフレによる購入単価増加により見かけ上のCO₂排出量が増加する問題もあります。)

CO₂排出量削減活動の結果を反映させるため、一部の調達先から一次データ(SBT Scope1, 2, 上流のScope3)入手し、これに当社の取引高／調達先の売上高を掛けた値で算出します。

一部グループ会社等で比較調査した結果、概算値で数%～数十%削減しており、今後も調達先においてグリーン電力の導入等が進むにつれて削減が期待できます。

● 廃棄物マネジメント

廃棄物の削減は、第7期環境行動計画(57ページ参照)で、採りあげられており、目標とともに廃棄物量が管理されています。梱包材・パレットの削減、リユースのほか、より高レベルでリサイクルを行う引取業者を探す(サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの変更)等、廃棄物最終処分量低減に努めております。

日本信号グループでは、引き続き事業における廃棄物削減に努めるとともに、当社製品の廃棄物が削減されるための取り組みとして、長寿命化、小型・軽量化、ケーブルレス等を行っています。これは、ライフサイクルにおける温室効果ガス(GHG) SBT Scope3 カテゴリ12(販売した製品の廃棄)の削減にもつながります。

● 水マネジメント

2025年度の当社の使用水量は以下の通りです。

	上水道	井水道 (地下水)	中水道 (リサイクル水)	工業用水道	取水量合計	排水量合計
当社	28.3	24.8	0	0	53.1	53.1

※ 排水は、自社内で処理を行っているものはなく、全て未処理で第三者に排水(下水道)しております。

日本信号グループでは、引き続き節水に努めるとともに、多様な水資源を維持する取り組みを進めていきます。融雪に使用する地下水を夏季の気温上昇抑制にも利用するなど、水を有効利用する方策についても各サイトで検討しております。水マネジメントについても、全社環境委員会で審議しております。

● グリーンエネルギー調達

日本信号グループでは、使用エネルギーのグリーン化を順次進めております。使用電力を100%グリーンにするとともに、他のエネルギーについても高効率化、電化等により温室効果ガス排出を抑制いたします。

	グリーン電力導入時期	2025年度排出削減されたCO ₂ ※(t)
当社 久喜事業所	2022年10月	1,444
上尾工場	2022年10月	409
宇都宮事業所	2023年5月	1,199
日信特器株式会社	2022年2月	94
朝日電気株式会社	2023年1月	48
山形日信電子株式会社	2023年4月	320
日信工業株式会社	2025年6月	210
栃木日信株式会社	2025年8月	356
日信電子サービス株式会社	2025年9月	197

※ 当社本社は、ビルオーナーにより、100%グリーン電力化が完了しております。

※ グリーン電力導入後の使用電力量に、グリーン電力導入前プランの排出係数を掛けた値

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	

脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53

S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

2026年度 環境・品質・安全方針

環境・品質・安全方針

● 基本方針

私たちは、創意と情熱により世界トップレベルのテクノロジーを追究し、お客さまに感動を与えるグローバルカンパニーを目指します。

● 方針

28中計の基本フレームである「インフラの Next Stage を支える」を実現するため、サステナブル経営を強力に推進し、自プロセスの安定性を向上させすべての人の「安全」かつ高品質な製品・サービスを実現するとともに、市場から「信頼」される日本信号グループを目指す。ものづくりの Next Stage に資する品質を確保するため、技術力・ものづくり力の底上げを加速させるとともに、品質確保の前提として、「隠さない」「見て見ぬふりをしない」「話せる雰囲気をつくる」風土を構築する。

環境マネジメント

当社の環境活動は、事業活動そのものである。

● 環境理念

日本信号株式会社は、安心して暮らせる地球環境を創り出すため環境保全と改善に向けた取り組みを推進し、「安全と信頼」のテクノロジーを通して、持続可能な人間社会の実現を目指します。

環境方針

当社は、2002年より「環境方針」を制定しております。サステナビリティに関する社会的要請を踏まえ、2024年4月に「環境方針」を改定いたしました。

● 環境方針

当社は環境保全を前提とした企業経営活動を行い、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の軽減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供いたします。

- ① 企業活動における環境への影響、および環境が企業活動に及ぼす影響¹を明確にし、公開するとともに、環境汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- ② 環境に関する法規制、および利害関係者との合意事項を遵守します。さらに、社会の期待に応える高い目標を設定し、その実現により持続可能な経済活動を行います。
- ③ 製品の研究・開発においては、製造・調達から廃棄までの環境負荷を可能な範囲で算出²し、それを最小化します。さらに、より環境負荷の低い活動をサポートする製品・サービスの開発を推進し、広く社会に還元いたします。
- ④ この環境方針を達成するため、最新の知見に基づき、将来の環境影響についてリスクアセスメント³を行い、技術的・経済的に合理的なできる限りの環境目的・目標を設定し、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
- ⑤ 社員一人ひとりの環境意識を高め、積極的に実行できるよう、本方針を教育・啓発活動とともに展開し、一般の人々にも公開いたします。

【解説】

1. 企業活動における環境への影響(移行リスクと機会)だけでなく、環境が企業活動に及ぼす影響(物理的リスクと機会)も明確にします。
2. SBTのScope1～3に則り、ライフサイクルのCO₂排出量を算出・開示します。
3. 将来の環境影響について識別・評価・管理します。

環境行動指針

環境方針の改定と合わせて当社の環境への具体的な取り組みを示す「環境行動指針」を制定しました。環境に関連する社会課題の解決に向けて、従業員一人ひとりがとるべき行動を明確にいたしました。

● 環境行動指針

- ① 企業活動に関連する気候変動の影響を明確にし、将来の地球規模の温度上昇を産業革命前と比較して1.5℃以内に抑えることと整合のとれた温室効果ガス排出量目標を立て、実行します。同時に気候変動に適応し、安全で快適な社会生活を維持するため、企業活動としてのBCPIに組み込むとともに、製品・サービスを通してこれらの課題解決に貢献します。
- ② 企業活動に関連する自然生態系の影響を明確にします。企業活動に関連する開発における生態系への破壊を最小化します。
- ③ 水、およびそれを育む森林資源を保護します。地域の生活に影響を与える大量の取水、処理・回復能力を上回る排水は行いません。企業活動に関係する樹木の伐採、造成が災害を誘発することがないよう、適切な対応を実施いたします。
- ④ 化学物質における環境影響(大気・水・土壌汚染)、および社員を含む全ての人の健康被害の防止に努めます。常に最新の情報をもとにリスクアセスメントを実施し、使用禁止、取扱注意等の速やかな措置をとります。過去に使用した化学物質に対しても、環境影響が明らかになった時点で、情報を公開し、適切な対応をとります。
- ⑤ 循環型社会を意識し、原則、再利用を前提とした製品の開発・設計を行います。部品共通化、分解容易設計のほか、物流・梱包・保守・サービスにおいて、サーキュラーエコノミーの仕組みを構築いたします。
- ⑥ 省資源、省エネルギー活動に取り組みます。有限な資源を効率的に利用するため、長寿命化、最適な保守・交換のほか、少ないハードウェア資源、エネルギーで機能を実現する開発を推進いたします。
- ⑦ 必要な資源の調達・購入に際して、有害物質の確認・禁止のほか、輸送を含め、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入いたします。
- ⑧ 社会が求める環境保全活動を社員一人ひとりが実行できるよう、分野、階層に合わせた環境教育を実施いたします。
- ⑨ 環境方針をより効果的に達成するため、環境負荷の算出結果を含めた情報交換、目標を含めた価値の共有を伴う、サプライヤー、顧客との対話を実施いたします。行政機関、地域や関係団体との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画いたします。
- ⑩ 安心な社会の実現のため、環境に関する情報は積極的に公開いたします。

【解説】

環境行動指針は、それぞれ以下の社会の要請に応えることを目的としています。

- ① 地球温暖化対応(TCFD)
- ② 生物多様性
- ③ 水・森林資源保護
- ④ 化学物質管理
- ⑤ 循環型社会(サーキュラーエコノミー)
- ⑥ 省エネ・省資源
- ⑦ グリーン調達
- ⑧ 環境教育
- ⑨ 顧客・調達先との連携
- ⑩ 情報公開

● 体制

当社グループは、環境保全活動と環境経営との融合を推進するため、環境・品質マネジメント推進部担当役員を委員長とした生産拠点5サイトで構成する「全社環境・品質統合委員会」により、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用してまいりました。

脱炭素を加速するため、2022年度～2026年度に生産グループ会社(連結)6社、保守グループ会社(連結)1社を新たに全社環境・品質統合委員会のメンバーに加え、「地球環境にやさしい製品・サービスの提供」を実現するため、開発段階からの環境負荷低減と、PDCAサイクルに基づき継続的な改善を図り、サステナブルな成長企業をめざしています。

● 環境監査

定期的な内部監査・外部審査を実施し、環境マネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。

【内部監査】 監査指針に基づき定期的に実施しております。

【外部審査】 ISO認証機関による外部審査を年1回実施しております。2025年度の審査の結果、不適合事項はありませんでした。

● 環境リスクマネジメント

緊急事態に迅速に対応ができるように、各サイトの事業内容から環境リスクを想定し、その回避や低減のための訓練を定期的に実施しております。

● 環境コンプライアンス

遵守すべき環境法令や条例の情報を管理・共有し、その遵守状況を定期的に確認しております。

2025年度に環境に関する法令違反や事故の事実はありませんでした。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
--------------	----

E 環境

脱炭素社会の実現	43
----------	----

2026年度 環境・品質・安全方針

S 社会

人的投資	59
------	----

ステークホルダーとともに

CSR(社会貢献)活動	67
-------------	----

G コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	68
-------------	----

役員紹介	75
------	----

データセクション

イノベーションの歴史	77
------------	----

財務・非財務ハイライト	79
-------------	----

コーポレートデータ	81
-----------	----

E 環境

品質マネジメント

当社は、「私たちは、『安全と信頼』の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します。」というグループ理念の下に事業活動を行っております。品質方針に従い、期ごとに重点実施事項・品質目標を定め、環境・品質マネジメント推進部担当役員を委員長として構成する「全社環境・品質統合委員会」により、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用しています。重点実施事項に基づく各部門の品質管理計画に対し、PDCAサイクルに基づき継続的な改善を図り、品質向上に取り組んでおります。

環境・品質統合マネジメント

環境活動、品質活動を企業活動と一体化し効果を上げる方向性が重視されており、マネジメントシステムの統合を進めております。

「環境側面」と「品質側面」の相乗効果やトレードオフが理解され、グループ会社を含む各部門の計画、活動に反映されていること、さらに、ビジネスマネジメントシステム(BMS)として、中期経営計画、短期経営計画、人員計画等と一体化させることを目的としています。

RQMSマネジメント

RQMS (ISO 22163:2023) (Railway Quality Management System)とは、「ISO9001：2015」に対して鉄道市場に適合させるための要求を追加した、鉄道業界用の品質マネジメントシステム規格です。当社は、2019年度に認証取得いたしました。

2025年度の定期審査の結果、合格となり、登録を継続しております。

グリーン調達ガイドライン

当社では、「地球環境にやさしい製品・サービスを提供」という環境方針に基づき、2005年から「グリーン調達ガイドライン」を運用しています。電気・電子部品などの市販品および仕様が指定する納入品をメーカー・サプライヤーから調達する際には、品質・コスト・納期の観点に加え、環境に配慮された原材料や部品を優先的に選定しています。「グリーン調達ガイドライン」は、化管法、EUのRoHS指令、REACH規則等の最新版に対応するほか、「気候変動への影響」、「循環経済への対応」、「責任ある鉱物調達」等、近年、社会からの要請が強まってきているものの活動を推奨する内容を含め、2024年9月に改定いたしました。

また、サプライチェーンマネジメントの観点から、環境マネジメントシステムの認証取得や、グリーン調達実施と規制化学物質の管理・非含有化の取り組みをサプライヤーへ推進しております。

● 責任ある鉱物調達

日本信号グループ理念の行動規範「国際社会の一員として、いかなる強制労働や児童労働にも関与しません。」が定められており、調達においてもこの規範に沿って判断されます。

環境・品質教育とマインドの向上

当社は、適切な環境活動および品質管理の向上を実現するために、内部環境監査員および内部品質監査員の教育を定期的を実施しています。

● 環境・気候変動教育

環境(特に気候変動)に関しては、全社員が主体的に取り組む課題と考え、階層別、部門別の教育を進めてまいります。2025年度は計2回の教育を実施いたしました。

	教育内容	目的	主な対象
2025年7月31日	GX [※] 環境教育	GXの概念とその背景を理解し、GXの重要性と社会的インパクトを理解する。	一般、管理職
2025年12月22日	環境法令教育	主要な環境に関する法令の知識・とるべき行動を学び、日常業務に生かす。	一般、管理職

※ GX(グリーントランスフォーメーション): 化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造を、グリーンエネルギー中心へ転換する取り組み

● eco検定・QC検定

社員の環境・品質マインドの向上と知識習得を図るため、「eco検定^{※1}(環境社会検定試験)」と「品質管理検定(QC検定^{※2})」の3級以上の取得を奨励し、eco検定、QC検定(3級以上)ともに70%以上の社員が合格しております。

※1 eco検定：東京商工会議所が主催する環境問題に関する知識の習得をめざす検定

※2 QC検定：日本規格協会が主催する品質管理に関する知識を評価する検定

環境への社会的貢献

● 「日本信号の森」の森林整備活動

当社は、2019年に宇都宮事業所のある栃木県に「日本信号の森」を開設し、開設初年度にヤマザクラ2,700本を植樹しました。2026年度春には、蔦取り、肥料撒き、テープ付け、苗木の運搬、ヤマザクラの補植(100本)を行い、継続的に森林保全活動を行っております。



● 地球環境保護・ボランティア活動

日本信号グループでは、拠点(本社・支社、支店、事業所、関連会社など)ごとに、独自の地球環境保護・ボランティア活動も実施しております。



久喜事業所周辺清掃



山形日信電子株式会社
地域貢献
長井駅ホーム清掃ボランティア

地球環境保護活動	拠点
事業所周辺の清掃ボランティア	久喜事業所、宇都宮事業所、上尾工場、本社・支社、グループ会社
事業所最寄り駅・道路の清掃	山形日信電子(株)、中部支店、北海道支店、日信電子サービス(株)
公園美化、道路の花壇の手入れ	九州支店、日信特器(株)
火入れボランティア	上尾工場
「フードドライブ [※] 」として食品を集め、こども食堂などの団体へ寄付	大阪支社
大阪マラソン"グリーンUP作戦"参加、エコリサイクル便の利用、エコキャップ運動	大阪支社
電池廃棄知識共有((一社)電池工業会のHPをメール配信)	日信電子サービス(株)

※ フードドライブ…使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53

S 社会

人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67

G コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

E 環境

環境実績

当社グループは2005年度から環境行動活動計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んでおります。

現在は、2025年度から2027年度まで「第7期環境行動活動計画」を推進しております。第6期環境行動活動計画の結果を踏まえ、既存の内容をより推進するとともに、2024年4月に改定された環境方針、環境行動指針に沿った指標を追加しております。

環境目標	環境指標	2025年度	2026年度	2027年度
1 脱炭素	① エネルギー使用量の削減率	目標	5年度間平均1%以上削減 (Scope1,2)	
		実績	2.2%	
	② サプライチェーン温室効果ガス排出量 ^{※1}	目標	200,000t以下	180,000t以下
		実績	260,823t	
	③ グリーンエネルギー調達比率 (追加性要件達成比率)	目標	70%以上	80%以上
		実績	76.8%	80%以上 (10%以上)
2 産業廃棄物、水の削減および生物多様性、化学物質管理	① 産業廃棄物排出量削減	目標	5年度間平均0.5%以上削減	
		実績	7.1%	
	② 資源再利用 (商材、梱包)	目標	各サイト新規活動1件以上	
		実績	4サイト達成／5サイト中	
	③ 水使用量の削減、再利用	目標	上水以外の利用計画策定	水再利用等設備設置
		実績	3サイト実施／3サイト中	上水使用量1%削減
	④ 生物多様性影響の把握	目標	海外PJ環境影響把握計画	海外PJ環境影響把握
		実績	拠点環境影響把握計画の調査	環境影響調査結果に伴う緩和活動
	⑤ 化学物質トレーサビリティ	目標	トレーサビリティ計画策定	調達品化学物質データ収集
		実績	実施事項抽出 (計画策定)	ChemSHERPA ^{※2} システム導入
3 環境に関わる対話、社会貢献	① ステークホルダーとの環境に関する対話	目標	1回以上／年 調達先、顧客	2回以上／年 調達先、顧客
		実績	2回実施	
	② 環境・ESGに関する教育	目標	4回以上/年	
		実績	4回実施	
	③ 責任ある調達	目標	EcoVadis ^{※3} 導入	調達先調査
		実績	EcoVadis回答済	評価50点以上

※1 2013年 238,800t (推定) →2030年 120,700t (目標)

※2 製品の化学物質トレーサビリティ管理システム

※3 環境、人権等サステナビリティ評価システム

製品の環境負荷低減

● **エコラベル製品**

当社は、開発した製品を環境配慮項目の判定基準に基づきランク付けし、社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」に認定してきました。毎年複数の「エコラベル製品」が認定されており、アイデアの他の製品への波及効果等、一定の成果を挙げてきました。しかし、製品のライフサイクルを含めた温室効果ガス (SBT Scope1～3) を2030年46%削減、2050年カーボンニュートラルを実現するため、エコラベル認定制度は維持しつつ、新たな取り組みをはじめております。

製品群ごとにライフサイクルにおけるCO₂排出量を算出し、排出量の多い製品を重点的に対策を行います。エコラベル製品で知恵を絞った小型軽量化、省エネの他、以下のような方向で活動を実施いたします。

内容	温室効果ガス削減への貢献
1 ハードウェアレス／汎用化	SBT Scope3で割合の高いカテゴリ1、12 をゼロに、カテゴリ 11 も大幅削減
2 サーキュラーエコノミー	SBT Scope3カテゴリ12を当社でコントロールできるカテゴリ5に変換でき、高環境負荷の旧製品を交換できるため削減可能
3 発電・蓄電	SBT Scope3の削減にはならないが、脱炭素社会に貢献

● **調達先との対話**

当社は、自社のみならず、サプライチェーンでの環境負荷低減に向けて、ステークホルダーとの対話を進めています。特に、温室効果ガス排出量の約半分を占める「原材料からの排出 (SBT Scope3 カテゴリ1)」削減に向けて、調達先からの協力を得るための活動を行っております。

2025年度は、昨年に引き続き当社の主要取引先グループ「信成会」に説明会を行い、主にハードウェアの調達先34社に温室効果ガス排出量実績を含むアンケートを実施しました。今後は、これらの対話を継続・拡大するとともに、アンケート結果に基づいた調達先の温室効果ガス排出量を自社のサプライチェーンによる排出量に反映するとともに、排出削減への対話につなげてまいります。

【**調達先の環境活動に対する表彰**】

2024年度のアンケート結果をもとに、「環境方針・目標の制定」「ISO 14001認証取得」、「温室効果ガス排出量の算定」「グリーン電力の導入」を全て実施し、地球環境保全・温室効果ガス削減の貢献度が最も大きい1社の表彰を行いました。

ESGに関する社外評価

● **CDP**

2025年、CDP^{*}の「気候変動」分野で「ランクB」、「水セキュリティ」の分野で「ランクB-」の評価を受けました。

今後も、投資家の方々に環境情報を積極的に開示していくとともに、不足している部分の活動を実施し、社会の期待を上回る環境負荷の低い企業を目指してまいります。



※ CDP：2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体 (NGO)。投資家に代わり、世界の主要企業に質問書を送り、企業の回答内容について分析・評価 (ランク付け) を行い、その結果を開示。2025年は、全世界で約22,100社が回答に参加。

● **EcoVadis**

2026年、EcoVadis^{*}の評価を受けました。評価結果を参考に、サステナビリティへの取り組みを推進いたします。

※ EcoVadis (エコパディス)：企業のサプライチェーンにおけるサステナビリティを評価・モニタリングするプラットフォーム。「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の4つのテーマに基づき、21の詳細な基準が設けられている。2007年に設立され、フランスのパリに本社を置く民間企業EcoVadis社が提供。全世界で15万社以上の企業が評価を受ける。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

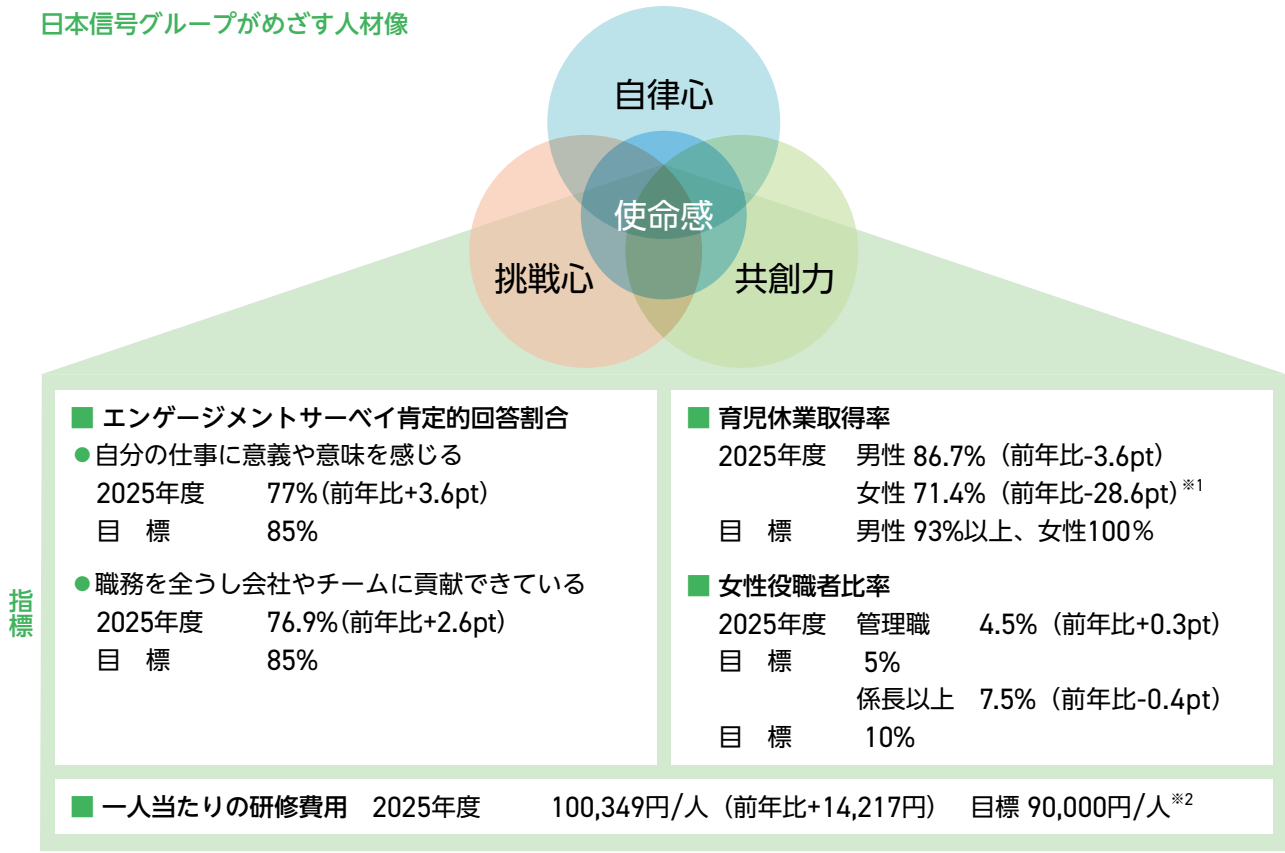
S 社会

人的投資

基本的な考え方

当社グループでは、グループ理念「私たちの大切にすべきこと」の一つに「自らの成長に向けてチャレンジすること（ヒトづくり）」を掲げ、人材戦略の基盤としています。この理念の下、安全と信頼の交通インフラを支える「使命感」を中心に、自ら考動する「自律心」、困難を乗り越えていく「挑戦心」、様々な人々と協力しながら新たな価値を生み出す「共創力」を持つ人材をめざす姿として定めております。

この人材の獲得・育成ならびに、全ての社員が自分らしくいきいきと働ける企業環境の実現のため、現在の28中計では、「エンゲージメント向上」、「DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進」「継続的成長を支える人材育成」の3つを重点課題として取り組んでおります。



エンゲージメント向上	DE&I推進	継続的成長を支える人材育成
① 安全と信頼を支える使命感の醸成	① グローバル人材獲得のための取り組み	① 階層別研修の実施
② 意識調査・サーベイの実施	② 多様な人材の活躍を支える人事制度	② 「安全と信頼」の技術継承
③ 健康経営の推進	③ シニア人材の活躍推進	③ 自ら学ぶ文化・意識の醸成

※1 育児休業取得率は、「2025年度中に最初の育児休業を開始した従業員数および育児目的休暇を取得した従業員数(a)／子が生まれた従業員数(b)」により算定している。2025年度は、2～3月に子が生まれた女性従業員が多く、当該期間は主に産後休暇の取得期間に該当した。このため、これらの従業員は(b)の算定対象には含まれるものの、同一年度内に育児休業を開始していないことから(a)には含まれず、結果として取得率が一時的に低下している。なお、当該従業員については、実際に育児休業を開始する2026年度において(a)の対象として計上する予定。

※2 2026年度以降については、目標を100,000円へ変更。

エンゲージメント向上のための取り組み

① 安全と信頼を支える使命感の醸成

当社グループが、社会に貢献し必要とされる企業であり続けるためには、すべての役員・社員がグループの使命や価値観を共有し、「交通インフラを支えるに相応しい人材」として考動することが重要です。これらの基盤となるものとして、「日本信号グループ理念」において「私たちの行動規範」を策定し、法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しております。また、全社員を対象に「教訓事例教育」を定期的開催し、事業活動において得られた気づきを共有することで、当社が扱う製品が世の中へ与える影響を自ら考え、自らの仕事に活かす機会を設けております。

② 意識調査の実施

社員のエンゲージメントの状況を把握し、継続的な向上につなげるため、当社では意識調査を通じた課題の可視化と改善に取り組んでいます。その中で、評価・フィードバックに対する納得感や、業務を通じて自身のキャリアを描けているかが、仕事への姿勢に影響し、自身の役割や仕事の意味を理解することにつながる重要な要素の一つであると捉えております。

こうした認識のもと、2025年度は管理職による人材育成および評価の質の向上を重点課題として取り組みました。具体的には、管理職による面接や評価の進め方に個人差が生じていた点に対し、新任の管理職であっても一定の水準で部下と向き合える体制を整備いたしました。面接ハンドブックを作成し、面接の目的や進め方を整理するとともに、部下の価値観や強み、キャリアビジョンを引き出すためのキャリアデザイン研修を実施しております。これにより、管理職が部下の成長を支援する役割への理解を深め、社員の納得感や前向きな行動につなげることを目指しております。

また、これまで個別のファイルベースで実施していた半期ごとの面接や考課を、タレントマネジメントシステムでの運用へ変更しました。評価プロセスの共有の即時化と、情報の一元管理による業務効率化を実現しています。評価や面接内容を継続的に可視化・蓄積することで、社員一人ひとりの成長を支援し、前向きな行動や働きがいの向上につなげてまいります。

<エンゲージメントサーベイ肯定的回答割合の推移>

設問	2024年度	2025年年度	目標値
自分の仕事に意義や意味を感じる	73.4%	77.0%	85%
職務を全うし会社やチームに貢献できている	74.3%	76.9%	85%

③ 健康経営の推進

社員が心身ともに健康でいきいきと働く環境を維持するため、推進体制を構築し、健康経営戦略マップを策定し、各種取り組みを実施しております。2023年からは、4年間連続で「健康経営優良法人」（大企業法人部門）の認定を取得しております。



<2025年度の主な活動>

- **健康診断受診後の各種フォローの実施**
各拠点にいる保健師・看護師が、産業医とも連携し、精密検査や治療が必要となった方の個別フォローをしています。また、生活習慣病の予防のため、特定保健指導の参加率増加にも力を入れています。
- **定期的な運動習慣の確保のため、スポーツイベントや運動キャンペーンを継続**
関東地方のグループ会社も参加する、運動会「スポーツフェスティバル」や「リレーマラソン」、健康保険組合主催の当社グループ全体で1日平均8,000歩を目指すウォーキングキャンペーンなどのイベントを毎年開催し、多数の従業員が参加しております。
- **ヘルスリテラシー向上を目的とした各種セミナーの実施**
一般職と管理職に分けてメンタルヘルス講習会を開催し、従業員がセルフケアおよびラインケアに関する正しい知識を習得できる機会を提供しています。さらに、健康増進の重要な要素である睡眠に焦点を当て、睡眠の専門家を招いた快眠セミナーも開催いたしました。
- **喫煙対策の強化**
喫煙対策の一環として、受動喫煙やニコチン依存など喫煙に係る危険性を再認識し、禁煙意識を醸成する目的で、毎年、WHOが定める「世界禁煙デー」に合わせ当社においても禁煙デーを定め、当社内全拠点で、終日禁煙の取り組みを実施しております。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR（社会貢献）活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

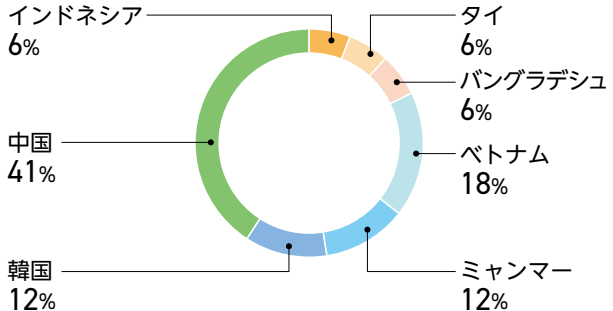
S 社会

DE&I推進のための取り組み

	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
女性管理職比率	3.8%	4.2%	4.5%	5%
女性役職者比率(係長以上)	6.4%	7.9%	7.5%	10%
外国籍社員採用人数	3名	1名	1名	毎年2名

① グローバル人材獲得のための取り組み

当社は、国内で確立した安全・信頼の技術を活かし、アジアを中心に海外市場での事業拡大を進めております。こうしたグローバル展開を支える基盤として、現地事業の理解と日本との連携を両立できる人材の確保が不可欠と考えています。このため、世界各国から学生が集まる大学や、タイ・ベトナムなどの大学との関係構築を進め、将来の海外事業を担う人材採用を強化しております。



② 多様な人材の活躍を支える人事制度

社会の環境変化や社員のライフイベントなどに応じて柔軟な働き方ができるよう、フレックス勤務やリモートワーク・地域限定社員制度など、働き方を選択できる制度の充実化を図っております。特に育児に関しては、制度の利用対象者を幅広く設定し、在宅勤務やコアタイムのないフレックスタイム制度、各種休暇を活用することで、妊娠期から復帰後に至るまで、社員が安心して働き続けられる環境を整えております。

制度	概要	取得対象となる社員	
		法定要件	当社制度
看護等休暇	子の看病や健診・入学式などの際に利用できる休暇	小学校3年生修了までの子を養育する者	小学校卒業の年度末までの子を養育する者
育児フレックスタイム制勤務(時短含む)	出退勤時間を任意に選択して勤務することのできる制度	3歳から小学校就学前の子を養育する者 ※2025年10月より	小学校卒業の年度末までの子と同居し養育する者
産前フレックスタイム制勤務(時短含む)		—	本人もしくは配偶者が妊娠した場合

	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
育児休業取得率	男性 92.0%	男性 90.3%	男性 86.7%	男性 93%以上
	女性 100%	女性 100%	女性 71.4% ^{※1}	女性 100%

※1 育児休業取得率は、「2025年度中に最初の育児休業および育児目的休暇を開始した従業員数(a)／子が生まれた従業員数(b)」により算定している。2025年度は、2～3月に子が生まれた女性従業員が多く、当該期間は主に産後休暇の取得期間に該当した。このため、これらの従業員は(b)の算定対象には含まれるものの、同一年度内に育児休業を開始していないことから(a)には含まれず、結果として取得率が一時的に低下している。なお、当該従業員については、実際に育児休業を開始する2026年度において(a)の対象として計上する予定。

●シグナリオキッズ

社員寮の一つであるシグナリオ宇都宮に「シグナリオキッズ」を併設しております。事業所からもほど近い場所に位置し、仕事と子育ての両立を支援し安心して働ける環境を提供しております。



③ シニア社員の活躍推進

当社では、シニア社員の活躍推進を重要なテーマの一つとして位置づけています。豊富な経験や専門性、長年培ってきた技術・知見を有するシニア社員は、当社の事業を支える重要な戦力であり、引き続き意欲と能力を発揮して活躍してもらうことが重要であると考えております。

こうした考えのもと、当社では2026年度より、定年年齢を従来の63歳から65歳へ引き上げました。本制度は、従前の63歳時点と役割・処遇を変えることなく、引き続き活躍してもらうことを目的としたものであり、社員一人ひとりのライフキャリアの充実を支援するものです。あわせて、労務構成の高年齢化や将来的な労働力確保といった経営環境の変化にも対応し、年齢にかかわらず多様な人材が持続的に活躍できる組織づくりを進めてまいります。

継続的成長を支える人材育成

① 階層別研修の実施

当社では、すべての世代が「安全と信頼」を共通の価値観として継承するため、きめ細かな階層別研修を実施しております。

●若年層向け

当社では新入社員育成研修「鉄熱(てつあつ)プログラム」を導入しております。「鉄熱プログラム」とは、「鉄は熱いうちに打て」との諺にある通り、吸収力が高い新入社員時代に様々な経験を積むことを目的とした教育プログラムです。加えて、このプログラムでは、新入社員を支える体制も重要であるとの考えのもと、周囲の人材育成も同時に実施しております。

新入社員を迎える組織は「課長」がリーダーとなり、「係長」「バディ(先輩社員)」が各々の立場での役割を持って新入社員の成長をサポートし、チーム一丸の活動を行います。その活動を通じて、新入社員を取り巻く全員が人材育成に関わり、新入社員に寄り添うことにより自らも成長していくことを目指しております。

鉄熱プログラムは年々進化しており、配属後の新入社員間での社会人としての成長に向けた意見交換や、鉄熱参加他部署間の課長、係長、バディをミックスした意見交換、課長間での組織運営の意見交換の場へと発展しております。その結果、鉄熱プログラムは社内エンゲージメント向上のためのディスカッションプラットフォームの場として活用されております。

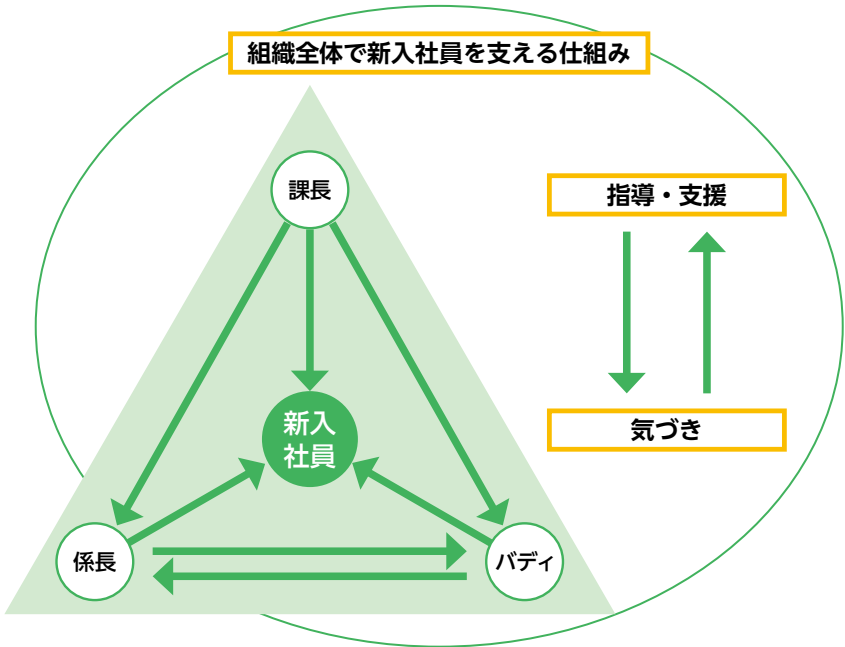
「鉄熱プログラム」の3つの狙い

- ①

チームの指導、サポートにより新入社員が様々な経験を積むことで、成長曲線を高める。
- ②

チーム全体で新入社員を支え、育てる仕組みの醸成を図る。
- ③

新入社員を中心とした部署全体のエンゲージメント向上を図る。



CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

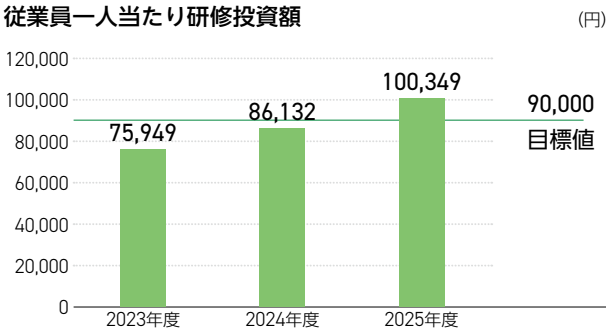
S 社会

●次世代リーダー層向け研修

次世代の管理職・リーダーの育成を目的として、幅広いものの見方・考え方を持ちながら自らの想いを明確にし、組織内もしくは顧客・取引先など様々なステークホルダーへ価値ある企画・提案ができるスキルと意識を身に着けることを目指した研修を実施しています。また研修成果として社内提言を行う機会を広げています。

●管理職・リーダー向け研修

管理職は、部下の育成・組織力の向上において重要な役割を担っております。部下の価値観や適性を理解した上でキャリア形成の支援を行える管理職の育成を目指して、キャリアデザイン研修を実施しています。併せて、将来の経営人材として経営リテラシーの習得や組織リーダーとしての人間力向上を目的とした「NSサクセッションプラン(次期経営人材育成研修)」を社外取締役の支援も受け実施しております。



②「安全と信頼」の技術継承

交通インフラの担い手として「安全と信頼」を守り続けるために高い技術力や専門的な技能を持つ人材を継続的に育成する必要があります。将来のもののづくりを担う人材を育成するための取り組み(65ページ 技能五輪全国大会・NS技能コンテスト参照)や、グローバルに成長する企業として広い視野を養うことを目的とした若手技術者の海外派遣を行っています。また、設置工事において必須となる品質・安全管理などの各資格者に対して月額手当を支給し、重要な役割を果たす人材の適正な処遇と確保につなげています。

③ 自ら学ぶ文化・意識の醸成

「基本的な考え方(59ページ参照)」にある「自律心」「挑戦心」を人材育成の基盤とし、社員が学び続ける文化・意識の醸成を目指しています。変化の激しい事業環境においては、知識やスキルを継続的に高めていくことが、組織全体の競争力を支える土台になると考え、社員の成長を中長期的に支えるため、学習やスキル向上に取り組みやすい環境整備を進めております。

主な取り組み

●鉄道まつり

社員が自らの仕事の役割や価値を実感する機会として、久喜事業所において鉄道まつりを継続的に開催しています。本イベントは地域の方々に広く親しまれており、2025年の開催では来場者数が3,200名となるなど、年々参加者が増加しております。

鉄道まつりでは、当社の技術や製品を実機展示や体験型企画を通じて分かりやすく紹介し、地域社会との交流を図っております。社員が主体的に企画・運営に参画し、来場者との対話を通じて、自らの仕事に社会に果たしている役割や価値を改めて認識することで、交通インフラを支える企業としての使命感の醸成につなげております。



●シグナリオ(独身寮)

若年層の教育には、組織を中心にして行われる研修に加えて、社内横断的な繋がりも重要と考えております。部署や年次を超えたコミュニケーションは、会社の事業理解が深まるだけでなく、多様な価値観に触れ社員の活躍の幅をさらに広げるきっかけにもなります。

当社では、さいたま市内・宇都宮市内それぞれにシグナリオ(独身寮)を設置し、同年代の仲間たちと絆を深めることのできる「ヒトづくり」の拠点としています。ワンルームマンション型で社員のプライベートも確保しつつ、交流の場として利用できるラウンジやクッキングスタジオを設置するなど、コミュニケーションの強化を目指しています。また、朝食・夕食の提供やジムの設置を行い、健康にいきいきと働ける環境を提供しております。

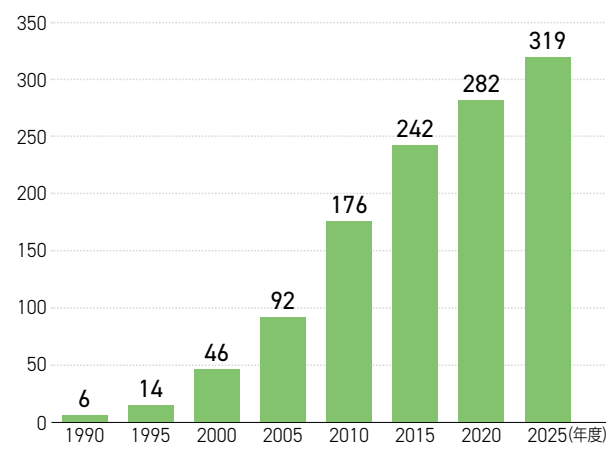


●通信教育講座受講や公的資格取得の支援

通信教育講座受講や公的資格取得を支援する制度を通じて、事業を支える人材基盤の充実を図っています。対象となる分野は、海外市場拡大に対応するための英語に加え、社会インフラ分野に関わる事業において、工事の施工管理や安全管理、現地での品質確保を行うために求められる専門資格や、IT・情報分野の幅広い知識など多岐にわたり、社員が自身の業務内容や将来像に応じて選択できる仕組みとしています。

こうした取り組みにより、事業に必要な資格を有する人材が着実に増加しています(グラフ参照)。資格に裏付けられた専門性を持つ人材の層が厚くなることで、業務の確実性や対応力が高まり、安定的な事業運営や品質の維持・向上を支える体制が強化されています。社員一人ひとりの専門性の積み重ねが、組織としての信頼性や競争力を支え、企業価値の向上につながっております。

社会インフラ分野に関わる主な資格の保持者数 (人)



CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53

S 社会

人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

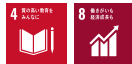
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

S 社会

● 技能五輪全国大会

技能五輪全国大会への出場は、将来のものづくりを担い、グローバルで戦える人材「NSマイスター」の組織的かつ継続的な育成の基盤づくりを推進しております。

当社が参加する「電子機器組立て職種」は、高度なはんだ付け技能を伴う、回路設計、基板設計、プログラム設計技術、修理・測定技術など幅広い知識と技術の習得が求められます。2017年の初出場から2025年まで連続出場を果たしています。また、競技では広い知識と技術だけでなく、強い精神力、判断力、決断力も求められます。そうした経験を通じて、自ら考え考動し成長できる人材育成をめざしています。



● NS技能コンテスト

ものづくりにおける生産技術力の向上と、他の模範となる技能者、指導者の育成を目的とした活動の一環として「N S 技能コンテスト」を開催しております。

競技課題は組立・配線を伴い、実装するプリント基板等は全て当社オリジナルで、課題を立案・設計するスタッフの育成も兼ねております。

毎年課題は変更され、日々習得した技能・技術を発揮し、「速さ」「正確さ」「美しさ」を競うことで、グループ全体のものづくり技能を高める狙いから2013年より毎年開催しております。



ステークホルダーとともに

基本的な考え方

当社は、2025年1月に「マルチステークホルダー方針」を制定しました。マルチステークホルダー方針とは、法人が事業を行う上での、従業員や取引先等の様々なステークホルダーとの関係構築の方針として、賃金の引き上げ、教育訓練等の実施、取引先との適切な関係の構築などの方針を記載したものです。当社は「日本信号グループ理念」に基づき、株主・投資家、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの適切な協働を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

マルチステークホルダー方針

当社は、交通インフラに携わる企業として、株主・投資家、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの対話・連携を大切にまいりました。これからも、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組むとともに、社会課題の解決に取り組んでまいります。そして価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果については、エンゲージメントの向上につながる従業員への還元や、取引先への配慮といったマルチステークホルダーへの適切な分配が重要であるとの観点から、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 従業員への還元

当社の価値創造の源泉は、人材にあります。当社では、グループ理念「私たちの大切にすべきこと」の一つに「ヒトづくり」を掲げ、教育訓練等を含めた人材投資により「自らの成長に向けてチャレンジする人材の育成」等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益等は、自社の状況を踏まえた賃金の引き上げを含む総合的な処遇改善をはじめ、様々な人材投資を積極的に行うことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、当社を取り巻く経営環境や業績、中長期的な見通し等を踏まえ賃金の引上げや諸手当の支給等をはじめとした労働条件の改善を実施するとともに、多様な働き方に応える柔軟な制度への見直しや福利厚生充実といった様々な処遇改善のほか、教育訓練等についてはスキルアップに向けた研修・自己啓発支援の拡充等、果敢に挑戦する風土づくりとDE&I (Diversity, Equity & Inclusion)に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/130095-05-21-tokyo.pdf>



また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者およびその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取り組み

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、社会課題の解決に向けて事業の垣根を超えたイノベーションを創出し、グローバルに成長してまいります。

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

S 社会

CSR(社会貢献)活動

交通インフラという公共性の高い事業に関わる企業グループとして、社会との共生を強く意識しグループ全体で社会貢献活動に取り組んでいます。

CSR活動に関する基本方針

私たちの願いは、世界中の人々がより安心、快適に暮らせる社会の実現であり、そこにこめた想いは、日本信号グループ理念の「私たちの使命(Our Mission)」で定義しています。「安全と信頼」の優れたテクノロジーで、価値ある製品・サービスを社会に提供し、社会的な課題解決をしていくことが事業機会の創出、ひいては企業価値の向上につながります。

当社は交通インフラに携わる事業特性を活かし、ステークホルダーとの絆に感謝して、継続的な社会貢献に努めることとし、我が国のみならず、世界の人々の安全で快適な生活に貢献していきます。こうした活動に関する支出額は、経常利益の1%を上限の目安とし、業容の拡大に合わせて見直しを図っております。

主な取り組み

● 給付型奨学金の支援



2019年より、埼玉県国際交流協会が主催する「埼玉発世界行き」冠奨学金として、グローバルにチャレンジする学生へ給付型奨学金の支援を行っております。

海外へ挑戦する志高い学生へ支援を行い、更なる留学経験の体験価値向上に取り組んでおります。



● 令和6年能登半島地震 被災地へ義援金を寄附



久喜事業所で2025年10月18日に開催した「第12回鉄道まつり」では、チャリティー販売を行いました。売上金は、能登地方の復興に貢献するため、令和6年能登半島地震の義援金として埼玉新聞社会福祉事業団へ寄附いたしました。



● 「こどもの夢ひろばボレロ」への協賛と当社ブースの出展



「こどもの夢ひろばボレロ」とは、仙台出身のピアニスト小山実稚恵氏が、「東日本大震災を経験した子どもたちに夢や希望を持ってもらいたい」と企画している音楽イベントです。2023年度からは、未来を担うヒトづくり・マチづくりにより一層貢献するため、協賛に加えて、イベントブースの出展も継続して行い、子供たちに当社製品を身近に感じていただいております。



G コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

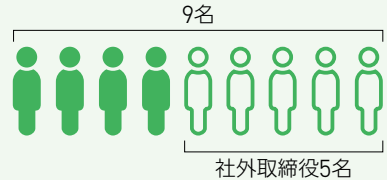
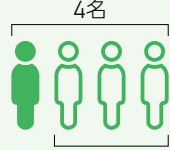
意思決定の透明性を高め、監督・牽制機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制の構築を図ります。

基本的な考え方

日本信号は、全てのステークホルダーの皆さまを重視した経営を行い、皆さまにご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としています。

この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

コーポレートガバナンス体制早見表 (2026年6月19日現在)

機関設計の形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数 (うち社外取締役の人数)	9名  社外取締役5名
監査等委員の人数 (うち社外取締役の人数)	4名  社外取締役3名
取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員制度の採用	あり
取締役会の諮問機関	指名・報酬諮問委員会
会計監査人	太陽有限責任監査法人

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、取締役会のモニタリング機能を強化するため、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会設置会社として機関設計しており、透明性の高い経営を実践するとともに、議決権を有する監査等委員である取締役の配置によりコーポレートガバナンスの一層の充実を図り、企業価値の向上をめざしております。

現在、取締役9名のうち、過半数の5名が社外取締役であり、かつ東京証券取引所の定める独立役員であります。4名の監査等委員につきましては、法令に従い過半数の3名が社外取締役であります。

また、役員の指名・報酬に係る議論の充実と決定プロセスの客観性・透明性を高めるため、過半数の独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を取締役会の諮問機関として設置しております。

代表取締役の諮問機関としては、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成する「アドバイザー・ボード」を設置しております。

なお、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り機動的な業務執行を可能にするため、執行役員制度を導入し、グループ経営におけるガバナンス強化を目的としてグループ経営会議を設置しております。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「稟議」「取締役会決議」という2つの決裁手続きに基づいて決定しております。

取締役会は、法令・定款により決議を要する事項、中期・短期経営計画立案を含む事業運営に関する重要事項の審議、その他、取締役会規程およびその付議基準に定められた事項を決議いたします。また、グループ経営会議においては、当社グループ各社の中期・短期経営計画等の業務執行に関する審議と報告を行っております。

執行役員は役員会を構成し、中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに、権限委譲を受けて業務を遂行しております。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

G コーポレートガバナンス

取締役を求めるスキル(知識・経験・能力)

当社グループは「インフラの進化」を安全・信頼のソリューションで支えるプロバイダであり続けることをめざしております。サステナブルな事業成長を牽引していくため、経営者としての高い知見と経験、当社を取り巻く技術開発への深い造詣、グローバルに展開する事業領域拡大の推進力、コーポレートガバナンスに資する専門知識を有する人材を取締役として選定しております。

【社内出身の取締役】

当社を取り巻く事業環境や業界についての知識、ものづくりや技術・研究開発、マーケティングや営業販売活動を通じた当社の強み・課題についての理解、会計や法務・リスクマネジメント等の経営管理経験を通じ、経営全般に関する高い知見を有する者で、当社の企業価値向上のため、中長期的な視点に立って、適切に経営を遂行することができるもの。

【社外取締役】

当社グループの事業領域以外における高度かつ専門的な知識および経験を活かし、経営戦略に対する助言と実効性ある経営の監督機能を発揮できる者で、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たすもの。
また上記に加えて、多様性やバランスを適切に確保して選定しております。さらに、取締役に占める割合を過半数とし、かつ、少なくとも1名は他社での経営経験を有する者としております。
当社取締役会のスキル・マトリックスにつきましては、以下の通りです。

当社の取締役が備える知識・経験・能力と取締役会への出席状況

氏名	役職	企業経営	財務・会計	リスク管理 法務	グローバル 経験	技術 研究開発	生産	営業 マーケティング	取締役会 出席回数 (2025年度)
塚本 英彦	代表取締役	●		●	●	●	●	●	13／13回 100％
後藤 隆一	代表取締役	●		●	●	●	●	●	13／13回 100％
堀江 徹	取締役	●	●	●	●			●	10／10回 100％
村田 誉之	取締役 (独立社外)	●		●	●	●		●	12／13回 92％
大川 容子	取締役 (独立社外)			●					(新任)
徳淵 良孝	監査等委員	●	●	●			●		13／13回 100％
徳永 崇	監査等委員 (独立社外)			●	●				13／13回 100％
鈴木 雅子	監査等委員 (独立社外)	●		●				●	13／13回 100％
相澤 利彦	監査等委員 (独立社外)	●	●	●	●			●	13／13回 100％

(注)・上記は、取締役が保有する知見のうち、当社が特に期待するものを表しています。
・堀江徹氏の取締役会出席回数は、2025年6月20日就任以降の回数となっております。
・大川容子氏は新任のため、2025年度の実出席はございません。

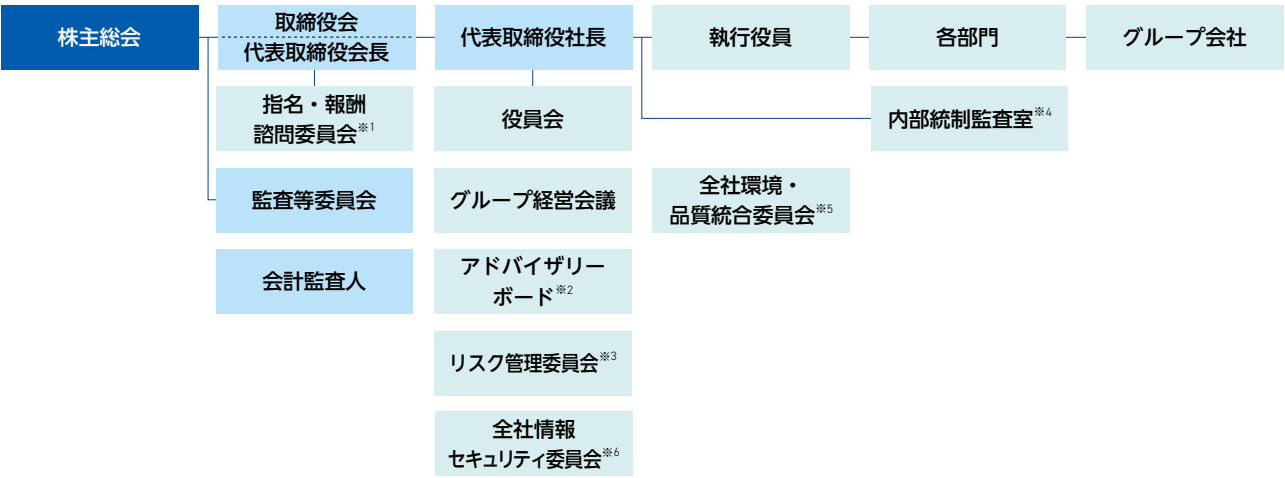
(ご参考)社外役員の独立性に関する基準

当社は、社外役員の独立性を客観的に判断するため、以下の通り社外役員の独立性の基準を定め、社外役員が以下のいずれかの項目に該当する場合には、当社にとって十分な独立性を有していないとみなす。
東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定された社外役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するよう努めるものとし、独立性を有しないことになる場合は、事前に(やむを得ない場合は事後速やかに)当社に告知するものとする。

1. 現在又は過去10年間ににおける当社グループ(当社又は当社の子会社をいう)の業務執行者^(※1)及び非業務執行取締役
2. 過去3年間において、下記(1)～(8)に該当する者
- (1) 当社グループを主要な取引先とする者^(※2)又はその業務執行者
- (2) 当社グループの主要な取引先である者^(※3)又はその業務執行者
- (3) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭^(※4)その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者)
- (4) 当社グループの現在の主要株主^(※5)又はその業務執行者
- (5) 当社グループが現在の主要株主^(※5)である法人の業務執行者
- (6) 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
- (7) 社外役員が現に相互就任の関係にある先の業務執行者
- (8) 当社グループから多額の寄付又は助成^(※6)を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
3. 上記1及び2に該当する者が重要な者^(※7)である場合において、その近親者(配偶者又は二親等内の親族)
4. 通算の在任期間が8年を超える者

(※1) 業務執行者とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び使用人等の業務を執行する者をいう。
(※2) 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近3事業年度のいずれかにおける取引額が、取引先の連結売上高の2％を超える者をいう。当該主要な取引先が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
(※3) 当社グループの主要な取引先である者とは、直近3事業年度のいずれかにおける取引額が、当社グループの連結売上高の2％を超える者若しくは直近事業年度末における当社の連結総資産の2％以上の額を当社グループに融資している者をいう。当該主要な取引先が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
(※4) 多額の金銭とは、直近3事業年度の平均で、年間1,000万円を超えるものをいう。
(※5) 主要株主とは、総議決権の10％以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいい、当該主要株主が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
(※6) 多額の寄付又は助成とは、直近3事業年度の平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
(※7) 重要な者とは、取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の業務執行者又はそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。

コーポレートガバナンス体制



※1 指名・報酬諮問委員会：取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心に構成しています。役員報酬や役員候補者の決定プロセスに関与し、手続きの透明性・客観性を高めています。
※2 アドバイザリーボード：代表取締役の諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成し、経営に対して高い見地から助言・提言を行います。
※3 リスク管理委員会：取締役会の委任を受け、コンプライアンスを含めたあらゆるリスクを統括する組織であり、代表取締役社長が委員長を務めています。
※4 内部統制監査室：購買・販売・会計など経営活動全般にわたる管理・運営のプロセスおよび実施の状況を監査し、その結果に基づく情報の提供、改善、効率化への助言、提案等を通じて、経営の内部統制活動を行います。
※5 全社環境・品質統合委員会：全社の環境マネジメントシステムの継続的改善及び品質向上を目的として環境・品質マネジメント状況を確認・推進する組織であり、環境・品質マネジメント推進部担当役員が委員長を務めております。
※6 全社情報セキュリティ委員会：情報セキュリティリスクの管理と、情報資産及びネットワークの適切な運用を目的とする組織であり、取締役会に承認された者が委員長を務めております。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

G コーポレートガバナンス

社外取締役とした理由および期待される役割の概要			
氏名	監査等委員	理由および期待される役割の概要	兼職の状況(2026年6月19日現在)
村田 誉之	—	村田誉之氏は、経営者としての豊富な経験、実績及び知見を有しております。これを当社経営に活かし、実効性のある経営の監督機能を発揮していただくことを期待し、社外取締役として選任いたしました。	・大和ハウス工業株式会社 代表取締役副社長 ・株式会社フジタ 非常勤取締役 ・住友電設株式会社 非常勤取締役(就任予定)
大川 容子	—	大川容子氏は、法律の専門家であり、企業法務について高度かつ専門的な知識及び経験を有しております。法律についての深い見識を活かし、特に法令等の観点から当社経営や戦略に対する助言と実効性のある経営の監督機能を発揮していただくことを期待し、社外取締役として選任いたしました。	・大川総合法律事務所 代表兼弁護士 ・株式会社日宣 社外取締役
徳永 崇	●	徳永崇氏は、リスク管理・法務についての専門知識及び幅広い見識を有しております。当社の事業活動に対する有意義な助言や意見をいただくと判断し、これを活かした当社経営に対する監査と助言を期待し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。	—
鈴木 雅子	●	鈴木雅子氏は、人材活用、健康支援サービス業の経営に関する豊富な経験、実績及び知見を有しております。その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づき、当社経営に対する監査と助言を期待し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。	・ユナイトアンドグロウ株式会社 社外監査役
相澤 利彦	●	相澤利彦氏は、経営者、経営コンサルタント、経営大学院教授としての豊富な経験、実績及び知見を有しております。これらの知見を活かし、経営戦略策定、企業構造改革、デジタル変革、新規事業構築等に関する助言と実効性ある経営の監督機能を発揮していただくことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。	・TSUNAGU・パートナーズ株式会社 代表取締役 ・グロービス経営大学院 教授 ・株式会社クオントムリープフードイノベーション 代表取締役 ・株式会社みらいワークス 社外取締役

取締役会実効性評価	
当社の取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえて、課題の抽出と改善の取り組みを継続していくことを目的として、取締役会の実効性評価を実施いたしました。	今回のアンケート調査では、総合評価で「概ね適切」の評点となったものの、資料の内容・分量や重要議題に対する審議時間の配分等の項目や、社内取締役と社外取締役の平均評点の差などモニタリングボードを志向するうえで改善すべき点があるという結果となりました。
2026年2月のアンケート調査では、取締役会の構成や運営、取締役会での審議の充実の各項目に対して、回答を得ました。これらを取締役会事務局が集計し、その結果を取締役会に提出したうえ、十分な議論・分析を行いました。	以上を踏まえ、議題の通年計画の共有や資料の質改善による取締役会の審議充実に努めております。また、取締役会から取締役への委任事項の拡大、代表取締役と社外取締役との対話機会の拡充や議題により社外取締役に對する事前説明を行う等、中長期的な経営課題に関する審議の実効性をより高めてまいります。
その結果、当社取締役会は、多様性やバランスが概ね適切に確保された構成のもと自由闊達な議論を行い、取締役会の監督機能を発揮しており、全体として高い実効性を確保していると判断しております。	

役員のトレーニング
当社は新任執行役員がより高いリーダーシップと経営に携わるために必要な能力を高めるため、外部機関の研修を活用しているほか、年2回定期的な役員研修会を実施しております。また、個々の役員が積極的に異業種交流など外部セミナー等を活用し、研鑽に努めております。

役員報酬
取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、中長期の企業価値向上及び短期の業績目標達成に向けた健全なインセンティブとなるよう、職位毎に決定する固定報酬と中長期並びに短期業績に連動する業績連動報酬とで構成される報酬体系とし、個々の取締役の報酬については、各職責を踏まえた適正な水準となるように決定しております。株主総会の決議により定められた範囲内において、指名・報酬諮問委員会の答申を経て、監査等委員会の意見も踏まえ、取締役会で承認された方針に基づいて支給しております。

1. 報酬構成に関する事項
固定報酬については、職務の内容、社員給与の最高額、他社の支給基準等を勘案のうえ、職位毎に決定しております。業績連動報酬については、中長期と短期業績のそれぞれに連動する2層構造としております。中長期の業績連動報酬は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)毎に設定された中長期目標の達成度を勘案して個人別に毎年決定しております。短期の業績連動報酬は、当期連結経常利益を業績指標として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を合わせその2.0～2.5%を支給しております。業績指標として連結経常利益を選定した理由は、当社グループの中長期的課題として収益性の向上を掲げており、中期経営計画においても連結経常利益の達成目標を設定しているためです。

前連結会計年度の連結経常利益の予想値10,800百万円に対し、実績は11,701百万円であります。なお、社外取締役については、監督機能を担う職務に鑑み、固定報酬のみを支払うものとし、業績連動報酬は支給いたしません。
また、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)の業績連動報酬には、現金報酬に加え、中長期的な企業価値向上および株主との価値共有を目的とした株式報酬(譲渡制限付株式報酬)を含んでおります。当該株式報酬は、当社の普通株式、あるいは当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭報酬債権とし、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限期間中及び譲渡制限の解除後において、対象取締役が法令又は社内規程等に重要な点で違

反したと当社取締役会が認めた場合及び重大な不正会計や巨額損失等を含む当社取締役会が定める一定の事由が生じた場合、対象取締役に割当てられた本割当株式又は譲渡制限が解除された当社普通株式の全部又は一部を無償取得することや、本割当株式又は譲渡制限が解除された当社普通株式の相当額を支払わせる条項を定めるものいたします(マルス・クローバック条項)。
--

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項
当期においては、2026年6月19日開催の取締役会にて代表取締役社長後藤隆一氏に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定を委任する旨を決議し、同氏が具体的内容を決定しております。委任した権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び業績連動報酬に係る各取締役の経営課題の達成状況評価であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の経営課題の達成状況を評価するには代表取締役が適任であるからです。また取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、監査等委員会の意見を踏まえ、「指名・報酬諮問委員会」に原案を諮問し、答申を得ております。なお、「指名・報酬諮問委員会」は、取締役3名以上で、独立社外取締役を過半数とする構成にすることにより、判断の客観性と適正性を確保しております。

グループガバナンス体制
当社からグループ各社に取締役・監査役を派遣し、代表取締役を選任するとともに、指導・監督を実施しています。また当社担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けています。四半期ごとに開催するグループ経営会議では、当社グループ全体の経営・業績・リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行っています。

主な取り組み
・戦略の策定、経営改善に対する積極的な援助・育成指導の実施
・グループ経営会議などによる経営状況、経営計画の進捗状況の把握
・必要に応じた特命監査

内部統制システム
当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い2024年4月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を改定しました。今後も絶えず見直すことでより適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

⑥ コーポレートガバナンス

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下の通りです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、取締役会規程に定める業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、取締役並びに執行役員の職務の執行を監督する。
- (2) 当社は複数の社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・強化を図る。
- (3) 中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うための機関として「役員会」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築する。
- (4) 各監査等委員は、内部監査部門及び会計監査人と連携した監査体制の下、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員ではない社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たす。
- (5) 常勤監査等委員は、定期的に管理部門及び事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的業務執行状況を監査する。
- (6) 法令等の遵守(「信用の礎」)であることを認識し、社内の全役員・従業員に対して「日本信号グループ理念」を基礎とした厳格な倫理教育を行う。
- (7) 法令等遵守の主要な留意点をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全従業員に配布するとともに、定期的な教育・研修等を通じて知識の定着と意識の醸成を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務執行に係る記録を適正かつ確実に保存するため、滅失等のリスクを極力低減させた保管体制をとる。
- (2) 当社は、取締役会、監査等委員会、役員会の議事録、稟議書など取締役の職務の執行に係る重要書類については、文書又は電磁的媒体に記録し、取扱者を限定することなどによってセキュリティを高めるほか、情報の保存に努める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社グループが経営資源の毀損を最小化し、継続的な成長を維持するために、リスクを正しく認識し、分析・評価し、適切に管理することを目的に、リスク管理規程を制定する。
- (2) 当社グループのリスク管理を統括する取締役会直轄組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
- (3) リスク管理委員会はグループ会社並びに社内全部門に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中期・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては、委員長の指示による対策会議等を開催し適宜対応する。また、必要に応じて予算措置を講じる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 「経営の意思決定機能」と「業務執行機能」を分離することが、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能にするとの判断から、執行役員制度を導入する。執行役員は、役員会を構成し、自らの業務執行の報告、他の執行役員業務の進捗状況確認並びに適正性チェックを行う。役付執行役員は、取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行う。
- (2) 代表取締役は、自らの諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った社外の人材で構成する「アドバイザリーボード」を設置し、客観的な視点で事業活動の分析やリスク管理に関する助言を求める。
- (3) 各種権限規程や稟議手続等を整備し、各部門・使用人各目の役割と責任を明確にする。ただし、全社的なテーマについては、積極的に委員会、プロジェクトチーム活動を展開し、部門を越えた横断的な検討を行い、経営が要求する課題に取り組む。
- (4) 取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化する。
5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 企業価値向上を図り、国際・地域社会に貢献していくため、グループ共通の理念として「日本信号グループ理念」を制定する。
- (2) 当社は企業集団としての業務の適正性を確保しシナジーを発揮していくために、当社が主体となって当社グループの方向性を決定し、グループ全体の適正性をチェックする。
- (3) 担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けるとともに、役員を派遣して正しく経営が行われていることをチェックする。
- (4) 四半期に1回の頻度で子会社代表取締役を招集してグループ経営会議を開催し、当社グループ全体での経営、業績、リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行う。
- (5) ダイバーシティの進展や働き方の多様化を意識し、通報者が不利な取扱いを受けないことを確保した内部通報窓口(コンプライアンスホットライン)を社内外に設置し、利用者が選択して利用できるようにする。
- (6) 内部通報の社外窓口には、経営から独立した外部の弁護士を配置し、子会社も利用可能にすることで、グループ全体における法令違反等の早期発見に努め、健全な職場環境を維持する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、その主旨を十分配慮し、監査等委員会の意見を踏まえてこれを行う。
- (2) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- (3) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の職務に関し、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の命令に従うものとする。
7. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する。
- (2) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等は、監査等委員会の職務遂行に協力し、取締役会ほかの重要な会議への出席や資料の提供などを通じ業務の報告をするほか、適宜意見交換を行う。
- (3) 取締役は、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないことを確保する。
8. 監査等委員会の職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査等委員会の職務執行について生ずる費用等の処理については、担当部門が監査等委員の請求内容を確認のうえ速やかにこれを行う。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の監査上の課題等について意見交換を行う。
- (2) 監査等委員は法令に基づく会議体及び役員会、リスク管理委員会、グループ経営会議等の重要な会議体に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。
- (3) 監査等委員は使用人の業務品質改善に係る発表会など、業務革新や企業価値を高める意識を醸成する会議にも出席し、監査の実効性を高める。

株主・投資家との対話

株主の皆さまの株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避しております。また、東京証券取引所や当社ホームページにおける招集通知の早期電子提供および英訳した議案の開示や議決権電子行使プラットフォームの利用による議決権の電子行使を可能とするための環境づくりにより、議決権行使の環境を整備すると共に株主総会当日の様子をライブ配信しております。

さらに、株主・投資家との対話を経営の重要事項の一つと認識し、当社ホームページにIRサイトを開設して適時、適切に情報を開示しています。機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、資料をホームページに掲載するなど企業価値向上に向けた建設的な対話を実施しております。

政策保有株式

当社は、業務提携、営業取引の維持・強化または金融取引を中心とした事業上の協力関係維持などの必要性を勘案し、政策保有株式を保有しております。

企業価値維持・向上の観点から、政策保有株式は必要最小限が望ましく、取締役会において、保有銘柄ごとに保有目的、含み損益、取引高の推移、取引先の業績、今後の関係等を検証し、保有の合理性を毎年判断しております。その結果、意義が乏しいと判断する政策保有株式については売却いたします。

現在進捗中の中期経営計画「Realize-EV100」(2024～2028年度)の最終年度にあたる、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指します。

政策保有株式に係わる議決権行使については、企業価値向上に資する議案であれば賛成し、企業価値を毀損すると判断した議案については、肯定的な判断を行わず、必要に応じて、議案の内容等について当該会社と対話をいたします。

個々の会社について定性的情報を確認し、総合的な判断が必要になることから、現時点では議決権行使の統一基準は設けておりません。

リスクマネジメント

当社グループにおける最大のリスクは「安全と信頼」が維持されないことです。「安全と信頼」を維持していくために権限と責任を明確にした各種規程を設け、この規程に基づき各部門でリスクに対応しております。

健全な企業経営を阻害する動きや、企業価値を損なうリスク、部門単独ではカバーできないリスク、コンプライアンスに対応するため、代表取締役社長直轄の「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会は社内全部門並びにグループ会社に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては、委員長の指示による対策会議等を開催し、適宜対応しております。

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会のもと、活動を推進しています。2010年から「コンプライアンスマニュアル」を作成して定期的にコンプライアンス教育を実施するなどコンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

また内部通報窓口として、「コンプライアンスホットライン」を設置しており、2015年から外部の弁護士を窓口として追加しております。

事業継続対策(BCP)

当社グループは、社会に不可欠な交通インフラを支える事業を担っており、自然災害やテロなどのリスクに遭遇した場合でも、早期に業務を復旧させ、製品・サービスの提供に努め社会に貢献する責務があると認識しています。

そのため大規模地震を含む災害・事故を想定した「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)基本方針」を策定しています。事業復旧にあたっては、材料調達先や燃料の確保など様々なリスクを想定しており、今後も課題の検証とBCPの継続的改善に努めます。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を契機に、「自然災害・新型コロナウイルス感染症対応規程」を整備し、国際事業の拡大やテレワークなど新しい働き方の運用を踏まえて、社員の安全確保と事業の継続について定めております。

BCPの一環として、「地震初動対応マニュアル」を策定しています。このマニュアルでは、大規模地震が発生した場合の初動対応を明確にし、現地対策本部や自衛消防隊の速やかな立ち上げに向け各拠点で定期的に訓練を実施しております。

日本信号グループ理念と行動規範の制定

コーポレートガバナンス・コード(原則2-2)において、国内外の構成員が従うべき行動準則の策定・実践が求められています。また、私たちの企業活動は、お客さま、取引先、株主・投資家、社員、地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っております。当社グループが「安全と信頼」の理念のもと、社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、一人ひとりの正しい行動に裏打ちされたステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠です。

この信頼関係の基盤となるものとして、当社は2016年4月よりスタートした「日本信号グループ理念」において、日本信号グループのすべての役員・社員がとるべき行動の規範である「私たちの行動規範」を定めました。

法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しております。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink [®]	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO [®]	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

G コーポレートガバナンス

役員紹介 (2026年6月19日現在)

取締役



代表取締役会長
塚本 英彦

1982年4月 当社入社
2005年5月 当社AFC事業部AFC営業部長
2006年6月 当社執行役員
2010年6月 当社取締役
当社常務執行役員
2014年6月 当社専務執行役員経営管理本部長
2015年4月 当社代表取締役副社長
当社最高執行責任者
2016年6月 当社代表取締役社長
2020年6月 当社最高経営責任者
2021年4月 当社社長執行役員
2026年4月 当社代表取締役会長 (現任)



代表取締役社長
後藤 隆一

1992年6月 当社入社
2011年5月 当社鉄道信号事業部JR営業部長
2014年6月 当社中部支店長
2019年4月 当社理事
2020年4月 当社執行役員AFC事業部長
2023年4月 当社常務執行役員
宇都宮事業所担当
AFC事業・R&S事業担当
2024年4月 事業副統括
ICTソリューション事業担当、
支店担当
2024年6月 当社取締役
2025年4月 当社専務執行役員
事業統括 (現任)
ものづくり統括
支社・支店担当
2026年4月 当社代表取締役社長 (現任)
当社社長執行役員 (現任)



取締役
堀江 徹

1988年4月 株式会社富士銀行
(現株式会社みずほ銀行) 入行
2010年4月 株式会社みずほコーポレート銀行
(現株式会社みずほ銀行) 国際管理部
営業推進室長
2011年10月 ルクセンブルクみずほ信託銀行
取締役社長
2016年7月 みずほ信託銀行株式会社
信託プロダクツ業務部長
2021年1月 当社入社
当社業務執行理事
経営企画室長
2022年4月 当社執行役員国際事業部長
2023年4月 当社執行役員
グローバルビジネス推進室長 (現任)
2024年4月 当社常務執行役員
経営管理担当
2025年4月 経営管理統括 (現任)
当社取締役 (現任)
2026年4月 当社専務執行役員 (現任)



社外取締役
大川 容子

2007年11月 司法研修所入所
2008年12月 弁護士登録
蓬田勝美法律事務所入所
2015年5月 大川総合法律事務所
代表兼弁護士 (現任)
2023年5月 株式会社日宣
社外取締役 (現任)
2026年6月 当社社外取締役 (現任)

監査等委員である取締役



取締役 (常勤監査等委員)
徳淵 良孝

1982年4月 当社入社
2006年7月 当社久喜事業所生産管理部長
2008年6月 当社執行役員経営企画室長
2011年5月 当社常務執行役員
2011年6月 当社取締役
2014年6月 当社専務執行役員
2018年4月 当社経営管理本部長
2019年4月 当社取締役副社長
当社副社長執行役員
2021年6月 当社常勤監査役
2023年6月 当社取締役 (現任)
当社常勤監査等委員 (現任)



社外取締役 (常勤監査等委員)
徳永 崇

1986年4月 警察庁入庁
1998年2月 在中華人民共和国日本国大使館
一等書記官
2008年4月 東京大学公共政策大学院教授
2013年9月 青森県警察本部長
2014年10月 内閣官房内閣審議官
2016年8月 警察庁長官官房審議官
2019年4月 特定複合観光施設区域整備推進本
部事務局次長
2020年1月 カジノ管理委員会事務局長
2023年6月 当社社外取締役 (現任)
当社常勤監査等委員 (現任)



社外取締役 (監査等委員)
鈴木 雅子

1972年4月 日本郵船株式会社入社
1983年7月 株式会社テンポラリーセンター入社
1999年4月 株式会社パソナ執行役員
2004年9月 同取締役専務執行役員
2007年12月 株式会社パソナグループ
取締役専務執行役員
2010年6月 株式会社ベネフィット・ワン
取締役副社長
2016年1月 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア
代表取締役社長
2016年6月 株式会社かんぽ生命保険
社外取締役
2019年7月 株式会社パソナグループ
エグゼクティブアドバイザー
2019年12月 株式会社パソナフォース
代表取締役社長
2023年3月 ユナイテッドアロウ株式会社
社外監査役 (現任)
2023年6月 当社社外取締役 (現任)
当社監査等委員 (現任)



社外取締役 (監査等委員)
相澤 利彦

1985年4月 コスモ石油株式会社入社
1995年7月 アンダーセン・コンサルティング
(現アクセンチュア株式会社) 入社
1999年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン
株式会社入社
2000年8月 アクセンチュア株式会社入社
2002年9月 同エグゼクティブパートナー
2006年5月 株式会社ダイエー 取締役
2007年2月 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン
代表取締役 社長執行役員
2009年8月 TSUNAGU・パートナーズ株式会社
代表取締役 (現任)
2010年4月 グロービス経営大学院 教授 (現任)
2012年6月 スパークス・グループ株式会社
取締役
2020年12月 株式会社クオントムリープフード
イノベーション 代表取締役 (現任)
2024年6月 当社社外取締役 (現任)
当社監査等委員 (現任)
2024年12月 株式会社みらいワークス
社外取締役 (現任)

執行役員・業務執行理事

社長執行役員	後藤 隆一	執行役員	古川 哲	業務執行理事	南 順一
			石川 達哉		宇野 正純
専務執行役員	堀江 徹		石毛 隆晴		畑崎 由季子
	坂井 正善		石川 昌利		
			藤本 浩正		
常務執行役員	並木 浩				
	田上 英明				
	町山 新一				
	中沢 睦雄				

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI (多機能重機ロボット)	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

イノベーションの歴史

「より安全に、より確実に、より快適に、より速く、より大量に」

当社の歴史は、イノベーションに挑戦し続けてきた歴史であり、それは日本の交通インフラの進化の歴史そのものです。更なるイノベーションへの思いは、創業から今日に至るまで当社グループの変わらぬDNAとして受け継がれています。

鉄道業界を中心とした主な出来事

- 1928-1950s
- 東京地下鉄道 浅草～新橋間開通
 - 大阪市営地下鉄 なんば～天王寺間開通
 - 帝都高速度交通営団設立
 - 世界初海底トンネル「関門海底隧道」開業
 - 日本国有鉄道発足（運輸省から鉄道事業を移管）
 - 仙山線で交流電化が完成、営業開始

- 1960s-1980s
- 東京モノレール開業
 - 東海道新幹線開業
 - 山陽新幹線開業
 - 国鉄本線動力近代化達成（蒸気機関車全廃）
 - 東北新幹線・上越新幹線開業
 - 日本国有鉄道が分割・民営化によりJR各社へ
 - 青函トンネル開通（青函連絡船廃止・津軽海峡線開業）

- 1990s-2010s
- 東海道新幹線に「のぞみ」誕生
 - 山形新幹線（新在直通方式のミニ新幹線）開業
 - 無人運転による東京臨海新交通臨海線（ゆりかもめ）開業
 - 長野新幹線（高崎～長野：のちの北陸新幹線）開業
 - 沖縄に戦後初の鉄道 沖縄都市モノレール線開業
 - 九州新幹線（八代～鹿児島中央）開業
 - 富山ライトレール開業
 - 台湾高速鉄道開業

- 2011-現在
- 九州新幹線（鹿児島ルート）全線開業
 - グルーストレイン「ななつ星in九州」運転開始
 - 北陸新幹線（金沢延伸）開業
 - 北海道新幹線開業
 - 沖縄都市モノレール延伸開業
 - JR山手線「高輪ゲートウェイ駅」開業
 - 西九州新幹線（長崎～武雄温泉間）開業
 - 宇都宮ライトレール開業
 - 北陸新幹線、敦賀延伸開業

日本信号が創出した価値

1928-1950s

創業と鉄道信号の近代化への道



1906年に公布された鉄道国有法により全国主要幹線が国有化され、輸送需要が急増。鉄道信号の近代化と国産化要求の使命を担い、3社合併により、1928年12月 日本信号株式会社設立。

写真：1914年、京都停車場に納入した機械式連動装置。三村工場絵葉書より（鉄道博物館所蔵）

- 1929
- 世界最高水準の信号装置の国産化をめざして、米国GRS社（ゼネラル・レールウェイ・シグナル）と技術提携契約を締結
- 1931
- 国産交通信号機を製作し、日本橋交差点、呉服橋交差点、桜橋交差点に設置
- 1958
- パーキングメーターを製作開始



1960s-1980s

電子技術が開花、次世代を見据えた新規事業にも着手



東海道新幹線が開業。当社の電子技術はそのATC（自動列車制御装置）、CTC（列車集中制御装置）の中に開花。また新幹線開業後の事業展開を見据え、時代を先取りした多くの新製品を生み出し、日本の交通インフラの発展に貢献。

- 1963
- 事務用小型計算機「パスカ205」を製作開始
- 1964
- ATC（自動列車制御装置）、CTC（列車集中制御装置）等を製作し、東海道新幹線東京～新大阪間で使用開始
- 1964年10月1日
- 東海道新幹線開業 上り一番列車（写真提供：大石和太郎氏）



- 1970
- 駐車場用パークロックを製作開始
- 1972
- 日本初のトータルシステムとしての自動出改札装置を製作し、札幌市交通局北24条～真駒内間で使用開始
- 1984
- 航空機自動搭乗管理システムを開発

1990s-2010s

技術の高度化とネットワークビジネスの育成



アナログ技術からデジタル技術へ、ハードからソフトへの転換により、大量のデータを高速処理する技術を獲得。首都圏4,000万人の移動を支える鉄道の高密度・定時運行・複雑な相互乗り入れの実現に貢献。

- 1998
- MEMS光スキャナ「ECO SCAN」を製作開始
- 2003
- 新商品、新規事業の創業を目的として、ビジョナリービジネスセンター（VBC）を設立
- 2007
- 共通ICカード（Suica・PASMO）相互利用開始、自動出改札機の一斉改造を実施
- 2009
- 海外市場における競争力強化を目的として、国際事業部を設立
- 2009
- ホームドアの本格的受注・製造開始



2011-現在

設立100周年（2028年）に向けて世界から必要とされる企業グループへ



国内で培った技術的優位性をいかし、アジアなど新興国を中心にグローバル展開を加速。MaaSモビリティ革命、デジタルトランスフォーメーションに対応したシステム開発、地球温暖化や労働人口減少など社会課題を捉えたソリューション開発を推進。

- 2011
- 世界初無線式列車制御システム「SPARCS」を開発し、北京地下鉄15号線で使用開始
- 2017
- IoTプラットフォームの拠点機能を担う「安全信頼創造センター」を設立
- 2017
- 「SPARCS」がデリーメトロ8号線マゼンタラインで使用開始
- 2018
- 自動床清掃ロボット「CLINABO®」を開発
- 2019
- 自動運転車両への信号情報提供に関する各種の実証実験・プロジェクトに参画
- 2021
- 台湾で「公共工事金質奨 特優」を受賞
- 2022
- バングラデシュ ダッカ都市鉄道（MRT）6号線開業
- 2024
- 九州旅客鉄道株式会社香椎線でGOA2.5自動運転を実現
- 2025
- ウガンダ共和国カンパラ市に交通管制センターを開設

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR（社会貢献）活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

財務・非財務ハイライト

財務データ※ ³ (百万円)	2017.3	2018.3※ ¹	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3※ ²	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
受注高※ ⁴	88,659	99,581	113,347	118,604	85,185	79,709	99,063	138,566	100,453	142,622
売上高※ ⁵	82,134	83,770	99,857	111,675	92,755	85,047	85,456	98,536	106,859	114,071
営業利益	4,269	2,061	7,000	8,912	5,713	5,390	5,112	6,824	9,906	11,701
税金等調整前当期純利益	5,315	3,192	7,916	9,662	7,282	6,531	6,027	8,047	11,674	16,472
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	2,051	5,306	6,584	4,916	4,503	4,075	5,346	8,503	11,594
研究開発費	3,078	2,587	2,401	2,887	2,753	2,628	2,838	2,956	3,253	3,368
設備投資額	3,035	3,564	1,903	2,459	2,912	2,516	2,669	4,300	5,067	6,284
減価償却費	1,787	1,968	2,128	2,066	2,052	2,170	2,380	2,362	2,635	3,943
総資産	124,298	127,322	137,643	137,971	141,356	134,086	146,019	165,295	166,240	172,224
純資産	79,252	79,401	82,135	79,648	84,694	86,740	89,351	96,821	102,623	114,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	△ 305	3,291	9,160	1,145	2,099	1,715	6,771	5,783	7,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	△ 4,153	△ 2,437	△ 4,600	△ 1,911	△ 2,344	△ 3,597	△ 2,982	△ 4,498	△ 2,725
フリー・キャッシュ・フロー	△ 644	△ 4,458	854	4,560	△ 766	△ 244	△ 1,881	3,788	1,285	5,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492	3,111	426	△ 4,367	1,354	△ 6,750	3,911	△ 338	△ 1,598	△ 6,547
(円)										
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	51.59	31.42	81.29	103.34	78.82	72.21	65.34	85.71	136.34	185.89
1株当たり純資産 (BPS)	1,195.14	1,216.17	1,258.04	1,276.99	1,357.90	1,390.71	1,432.57	1,552.35	1,645.37	1,833.16
1株当たり配当金	23	24	25※ ⁶	26	27	27	27	31	43	56
(%)										
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.4	2.6	6.6	8.1	6.0	5.3	4.6	5.7	8.5	10.7
投下資本利益率 (ROIC)	4.1	1.8	6.0	7.4	4.4	4.2	3.7	4.6	6.9	7.4
総資産経常利益率 (ROA)	4.3	2.3	6.0	7.0	4.6	4.7	4.2	5.1	6.5	7.7
自己資本比率	63.8	62.4	59.7	57.7	59.9	64.7	61.2	58.6	61.7	66.4
配当性向	44.6	76.4	30.8	25.2	34.3	37.4	41.3	36.2	31.5	30.1

非財務データ※³

人事データ

従業員数※ ⁷	1,254名	1,278名	1,255名	1,232名	1,265名	1,261名	1,230名	1,185名	1,161名	1,146名
平均年齢	41歳6ヶ月	41歳10ヶ月	42歳6ヶ月	42歳10ヶ月	42歳9ヶ月	42歳11ヶ月	42歳11ヶ月	43歳7ヶ月	43歳8ヶ月	43歳2ヶ月
平均勤続年数	17年2ヶ月	17年1ヶ月	17年4ヶ月	18年3ヶ月	18年2ヶ月	18年3ヶ月	18年10ヶ月	19年3ヶ月	19年4ヶ月	18年11ヶ月

環境データ※⁸

インプット

電気 (千kWh)	7,613	7,850	8,456	7,986	7,645	7,361	7,021	9,483	7,249	7,446
ガス (km³)	310	332	347	349	309	296	289	291	270	336
燃料 (石油類) (kℓ)	30.9	31.9	31.6	32.9	25.4	27.3	29.1	32.1	33.7	32.9
水 (km³)	51	54	51	50.2	54.6	54.9	58.0	52.2	56.0	53.0

アウトプット

CO ₂ (t)	3,700	3,851	4,051	3,917	3,714	3,546	2,656	1,465	759	887
排水 (km³)	51	54	51	50.2	54.6	54.9	58.0	52.2	56.0	53.0
一般廃棄物 (t)	206	218	262	264	224	196	183	181	217	167
産業廃棄物 (t)	292	394	324	364	253	248	149	110	107	150
リサイクル率 (%)	99.4	99.5	99.6	99.4	99.3	99.2	98.8	98.1	98.4	97.8

※1 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

※3 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。

※4 受注高には、消費税などは含まれていません。

※5 売上高には、消費税などは含まれていません。

※6 2019年3月期の配当金25円には、創業90周年記念配当1円が含まれています。

※7 従業員数は、受入出向者を含み、出向者および臨時雇を含んでいません。

※8 環境データは、久喜・宇都宮・上尾・山形日信電子・日信特器サイトとなります。

CONTENTS

日本信号の価値創造

日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07

日本信号のビジョンと成長戦略

トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37

サステナビリティの取り組み

日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR (社会貢献) 活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75

データセクション

イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81

コーポレートデータ

会社概要 (2026年6月19日現在)

社名	日本信号株式会社	福岡日信電子株式会社
設立	1928年12月27日	日信ヒューテック株式会社
資本金	100億円	朝日電気株式会社
代表取締役社長	後藤 隆一	日信興産株式会社
従業員数	3,066名(連結)	日信テクノエンジニアリング株式会社
会計監査人	太陽有限責任監査法人	日信岡部二光株式会社
海外営業拠点		
台北営業所	ダッカ営業所	ヤンゴン営業所
マニラ営業所	カイロ営業所	ウガンダ営業所
連結子会社		
日信電子サービス株式会社		
横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社		
仙台日信電子株式会社		
中部日信電子株式会社		
埼玉ユニオンサービス株式会社		
日信ITコネクト株式会社		
日信工業株式会社		
栃木日信株式会社		
日信特器株式会社		
NSEC株式会社		
日信電設株式会社		
山形日信電子株式会社		
札幌日信電子株式会社		

株式状況 (2026年3月31日現在)

発行済株式総数	68,339,704株	大株主の状況	
上場取引所	東京証券取引所プライム市場	株主名	株式数 (千株)
株主数	16,663名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,495
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	富国生命保険相互会社	4,793
所有者別株式分布状況		日本信号取引先持株会	3,528
証券会社	2.36%	日本信号グループ社員持株会	3,110
外国人	14.90%	株式会社みずほ銀行	2,200
その他国内法人	11.20%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,130
自己名義株式	8.73%	西日本旅客鉄道株式会社	2,050
個人・その他	28.69%	株式会社三菱UFJ銀行	1,372
金融機関	34.12%	GOVERNMENT OF NORWAY	1,343
		東海旅客鉄道株式会社	902

※1 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は当社が留保しております。
※2 持株比率は自己株式(5,968,757株)を控除して算出しております。

日本信号の価値創造日本信号のビジョンと成長戦略サステナビリティの取り組みデータセクション

国内営業拠点・事業所

本社〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1
新丸の内ビルディング13階
TEL：03-3217-7200 FAX：03-3217-7300

大阪支社〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4
大阪富国生命ビル8階
TEL：06-6312-3851 FAX：06-6312-8597

久喜事業所〒346-8524 埼玉県久喜市江面字大谷1836-1
TEL：0480-28-3000 FAX：0480-28-3800

宇都宮事業所〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地11-2
TEL：028-660-3000 FAX：028-660-3033

上尾工場

北海道支店 東北支店 中部支店 九州支店

盛岡営業所 秋田営業所 埼玉営業所 栃木営業所

金沢営業所 山梨営業所 静岡営業所 三重営業所

京都営業所 広島営業所 四国営業所 沖縄営業所

秋田営業所 盛岡営業所 東北支店

金沢営業所 山梨営業所 中部支店 静岡営業所 三重営業所

京都営業所 広島営業所 四国営業所 九州支店

本社 上尾工場 久喜事業所 宇都宮事業所 栃木営業所

沖縄営業所

詳細はホームページをご覧ください。
➡ <https://www.signal.co.jp/aboutus/branch/>

CONTENTS

日本信号の価値創造	
日本信号グループの主な事業ドメイン	03
価値創造プロセス	07
日本信号のビジョンと成長戦略	
トップメッセージ	09
長期経営計画 Vision-2028「EVOLUTION 100」	15
事業報告	19
役員メッセージ	21
特集 DXが実現する新しい交通サービス	23
くるLink®	25
無線式列車制御システム	27
GOA2.5 自動運転	29
iDONEO®	31
ZIZAI（多機能重機ロボット）	33
グローバル展開	35
研究開発	37
サステナビリティの取り組み	
日本信号のマテリアリティ	39
E 環境	
脱炭素社会の実現	43
2026年度 環境・品質・安全方針	53
S 社会	
人的投資	59
ステークホルダーとともに	66
CSR(社会貢献)活動	67
G コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンス	68
役員紹介	75
データセクション	
イノベーションの歴史	77
財務・非財務ハイライト	79
コーポレートデータ	81